

# アンケート関係資料 2

## － 鉄軌道事業者 －

## 2-1. アンケート概要

**【地域鉄道事業者】 事業概況に関するアンケート調査票**  
 地域公共交通事業における収益性と効率性に関する調査研究  
 国土交通省 国土交通政策研究所

**回答先 : \*\*\***

①郵送による回答 : 同封の返信用封筒にて郵便ポストにご投函下さい。郵便代はかかりません。

②E-mailによる回答 : \*\*\* (ファイル名を貴社名にて保存し、エクセル形式のまま送信願います)

③FAXによる回答 : \*\*\* (ご記入のうえ、送信願います)

**上記いずれかの方法により平成27年11月13日(金)までにご提出をお願い致します。**

注1)ご回答の内容は統計処理し、ご回答頂いた事業者様が特定されることはありません。  
 注2)詳細な数値の算出が困難な場合は概ねの値をご記入下さい。  
 注3)アンケート調査票の電子版(Excel形式)を希望される場合は下記URL よりダウンロード、またはE-mailアドレスへご連絡ください。  
 URL : \*\*\*  
 E-mail : \*\*\*

問1. 貴社の基本情報を教えてください。

①貴社名 ①

②鉄道事業の事業継続期間について (30年と6ヶ月の場合は30.5年) ②  年  
 平成26年度決算期末時点

③事業別営業収益比率

鉄道事業	+	軌道事業	+	バス事業	+	その他	=	合計
<input style="width: 40px; height: 20px;" type="text"/>		<input style="width: 40px; height: 20px;" type="text"/>		<input style="width: 40px; height: 20px;" type="text"/>		<input style="width: 40px; height: 20px;" type="text"/>		<input style="width: 40px; height: 20px;" type="text"/>
		%		%		%		%

④設備投資額 固定資産の取得に係るもの(修繕費含まず) ④  千円  
 平成26年度実績

⑤ICカード乗車券の導入状況について ⑤   
 1. 全路線で導入している 2. 一部エリア・一部路線で導入している 3. 導入していない

問2. 貴社の鉄軌道事業に係る経営課題について教えてください。

(1)「事業環境・事業実績」に関する課題

①営業地域の人口が減少している ①   
 1. あてはまる 2. あてはまらない 3. わからない

②鉄道事業従事者(現業部門)確保のため賃金上昇している ②   
 1. あてはまる 2. あてはまらない 3. わからない

③固定資産の維持・更新に係る費用が経営環境を圧迫している ③   
 1. あてはまる 2. あてはまらない 3. わからない

④沿線自治体の交通政策との連携が不足している ④   
 1. あてはまる 2. あてはまらない 3. わからない

⑤業績赤字を補填する補助金が無いと事業継続が困難 ⑤   
 1. あてはまる 2. あてはまらない 3. わからない

⑥地域住民の自家用車の利用率が高い ⑥   
 1. あてはまる 2. あてはまらない 3. わからない

図 2-1 鉄道事業者アンケート票

**(2) 「従業員」に関する課題**

① 鉄道事業従事者（現業部門）が旅客需要に対し不足している、または今後不足が見込まれる  
1. あてはまる 2. あてはまらない 3. わからない

② 事業改善を担う人材が不足している  
1. あてはまる 2. あてはまらない 3. わからない

③ 各種データ分析を担う人材が不足している  
1. あてはまる 2. あてはまらない 3. わからない

④ 安全に対する意識向上が十分に図られていない  
1. あてはまる 2. あてはまらない 3. わからない

**(3) 「設備」に関する課題**

① 鉄道設備が老朽化しており、提供サービスが低下している  
1. あてはまる 2. あてはまらない 3. わからない

② 鉄道設備が老朽化しており、安全性が低下している  
1. あてはまる 2. あてはまらない 3. わからない

③ ICカード乗車券の導入が困難  
1. あてはまる 2. あてはまらない 3. わからない

④ 鉄道利用者の利用実態を把握するシステムの導入が困難  
1. あてはまる 2. あてはまらない 3. わからない

⑤ バリアフリー化設備の整備が困難  
1. あてはまる 2. あてはまらない 3. わからない

**問3. 貴社の事業環境に関するデータについて教えてください。**

**(1) 下記データについて、貴社での把握状況について教えてください**

① 営業路線を展開している市区町村の沿線人口に関するデータ  
1. 把握している 2. 一部把握している 3. 把握していない

② 駅・路線ごとに圏域を絞った沿線人口に関するデータ  
1. 把握している 2. 一部把握している 3. 把握していない

③ 路線圏域に存在する施設等の規模が把握出来るデータ  
例：学校に通う通学者数、病院の病床数、商業施設の売上額、公共施設の利用者数など  
1. 把握している 2. 一部把握している 3. 把握していない

-----

上記の「事業環境に関するデータ」のいずれかを保有している事業者に伺います。

**(2) データの活用について教えてください**

① 上記事業環境に関するデータを活用した、旅客流動分析の実施  
1. 実施している 2. 実施したことがある 3. 実施したことはない

② 上記事業環境に関するデータを活用した、ダイヤ改正など具体的施策の実施  
1. 実施している 2. 実施したことがある 3. 実施したことはない

図 2-1 鉄道事業者アンケート票

問4. 貴社の旅客利用実績に関するデータについて教えてください。

**(1) 下記データについて、貴社での把握状況について教えてください**

- ① 駅ごとの乗降人員数 ①   
1. 全路線で把握している 2. 一部エリア・一部路線で把握している 3. 把握していない
- ② 隣接する駅間、もしくは主要駅間における通過人員データ(断面輸送量) ②   
1. 全路線で把握している 2. 一部エリア・一部路線で把握している 3. 把握していない
- ③ OD(各駅間における相互発着の輸送人員数) ③   
1. 全路線で把握している 2. 一部エリア・一部路線で把握している 3. 把握していない

上記の「旅客利用実績に関するデータ」のいずれかを保有している事業者に伺います。

**(2) データの取得状況及び集計単位について教えてください**

- ① 通年で取得し、年単位で集計することが可能 ①   
1. 全路線であてはまる 2. 一部エリア・一部路線であてはまる 3. その単位では集計出来ない
- ② 通年で取得し、月単位で集計することが可能 ②   
1. 全路線であてはまる 2. 一部エリア・一部路線であてはまる 3. その単位では集計出来ない
- ③ 通年で取得し、週単位で集計することが可能 ③   
1. 全路線であてはまる 2. 一部エリア・一部路線であてはまる 3. その単位では集計出来ない
- ④ 通年で取得し、日単位で集計することが可能 ④   
1. 全路線であてはまる 2. 一部エリア・一部路線であてはまる 3. その単位では集計出来ない
- ⑤ 通年で取得し、時間単位で集計することが可能 ⑤   
1. 全路線であてはまる 2. 一部エリア・一部路線であてはまる 3. その単位では集計出来ない
- ⑥ 特定の期間や日程で調査し、その調査期間分のみ集計可能 ⑥   
1. 全路線であてはまる 2. 一部エリア・一部路線であてはまる 3. その単位では集計出来ない

**(3) データの取得方法について教えてください**

- ① 乗車券の発売実績から集計している。 ①   
1. 全路線であてはまる 2. 一部エリア・一部路線であてはまる 3. その方法では取得していない
- ② 改札口の通過実績から取得している ②   
1. 全路線であてはまる 2. 一部エリア・一部路線であてはまる 3. その方法では取得していない
- ③ ICカードデータから取得している ③   
1. 全路線であてはまる 2. 一部エリア・一部路線であてはまる 3. その方法では取得していない
- ④ 定期的に特定の調査日を設けて、調査員の作業により取得している ④   
1. 全路線であてはまる 2. 一部エリア・一部路線であてはまる 3. その方法では取得していない
- ⑤ その他の方法で取得している ⑤   
1. 全路線であてはまる 2. 一部エリア・一部路線であてはまる 3. その方法では取得していない

**(4) データの活用について教えてください**

- ① 上記事業環境に関するデータを活用した、旅客流動分析の実施 ①   
1. 実施している 2. 実施したことがある 3. 実施したことはない
- ② 上記事業環境に関するデータを活用した、ダイヤ改正など具体的施策の実施 ②   
1. 実施している 2. 実施したことがある 3. 実施したことはない

図 2-1 鉄道事業者アンケート票

問5. 貴社の運行管理に関するデータについて教えてください。

(1) 下記データのうち、貴社で保有しているものを教えてください

- ① 区間ごとの提供輸送力データ（車両定員数、年間運転本数）  ①
1. 全路線で保有している 2. 一部エリア・一部路線で保有している 3. 保有していない
- ② 計画ダイヤとの差異を把握するデータ（主要駅到着時の遅延状況など）  ②
1. 全路線で保有している 2. 一部エリア・一部路線で保有している 3. 保有していない

問6. 補助制度の利活用について教えてください。

(1) 過去3年度（平成24～26年度）における、下記の「国における補助制度」の受給実績について教えてください

- ① バリアフリー化設備整備事業への受給実績  ①
1. 受給実績がある 2. 受給実績は無い 3. 回答出来ない
- ② 鉄軌道安全輸送設備等整備事業への受給実績  ②
1. 受給実績がある 2. 受給実績は無い 3. 回答出来ない
- ③ 利用環境改善促進等事業への受給実績  ③
1. 受給実績がある 2. 受給実績は無い 3. 回答出来ない

(2) 過去3年度（平成24～26年度）における、下記内容の補助について沿線自治体からの受給実績を教えてください

- ① 地域公共交通の確保維持を目的とした、営業赤字補填に関する補助  ①
1. 受給実績がある 2. 受給実績は無い 3. 回答出来ない
- ② 安全性・利便性向上に資する設備投資に関する補助  ②
1. 受給実績がある 2. 受給実績は無い 3. 回答出来ない

問7. コンサルタントの導入について教えてください。

- ① 経営改善を目的としたコンサルタントの導入  ①
1. 現在導入している 2. 過去に導入したことがある 3. 導入したことは無い

問8. 鉄道利用者や沿線住民を対象とした調査について教えてください。

- ① 過去5年以内の、鉄道利用者を対象とした利用動向・満足度調査  ①
1. 自社単独で実施した 2. 沿線自治体と協働で実施した 3. 実施したことはない
- ② 過去5年以内の、沿線住民を対象とした利用動向・満足度調査  ②
1. 自社単独で実施した 2. 沿線自治体と協働で実施した 3. 実施したことはない

問9. ケーススタディの協力可否について教えてください。

**国土交通政策研究所が主催するケーススタディにご協力頂ける事業者を探しています。**

ケーススタディでは、ヒアリングやご提供頂いたデータをもとに各事業者様の潜在需要などの事業環境の分析を行い、経営改善を図るうえで想定される課題とポイントについて整理致します。

なおケーススタディの実施可能数には限度があるため、下記アンケートで「1 可」「2 内容次第」を選択頂いた事業者様のうち、ケーススタディ対象として、当方が選定した事業者様に、別途ご連絡を致します。

経営改善に向けて、ケーススタディへの協力の可否について

1. 協力可能である 2. 内容次第で協力可能である 3. 協力出来ない

その他. 当アンケート調査に関する貴社のご担当窓口について教えてください。

部署名  担当者名

電話番号  E-mail

アンケート調査は以上となります。ご協力ありがとうございました。  
冒頭でご案内したいずれかの方法にて、ご返信願います。

図 2-1 鉄道事業者アンケート票

## 2-2. アンケート回答状況

表 2-1 鉄道事業者アンケート回答者属性

	属性	回答数
鉄道事業者	全数	70
	事業形態別内訳	
	第一種民間	29
	第一種第三セクター	27
	第二種	6
	軌道（鉄道と重複も含む）	9
	事業規模(営業キロ)別内訳	
	※第一種事業者のみ	
	1～20 (km)	19
	20～50	19
	50～	18
事業環境(沿線人口)別内訳		
※第一種事業者のみ		
1～10 (万人)	22	
10～20	16	
20～	18	

回答事業者数【回収票数】

発送数	95
回収数	70
回収率	74%

図 2-2 アンケート回答集計

乗合事業の事業継続期間別事業者数

問1. 貴社の基本情報を教えてください。

②鉄道事業の事業継続期間について 平成26年度決算期末時点

(N=70)

	事業者数	事業者率
～5年	3	4.3%
5年～10年	7	10.0%
10年～20年	4	5.7%
20年～	55	78.6%
無回答	1	1.4%
計	70	100.0%

乗合事業の事業継続期間別事業者数

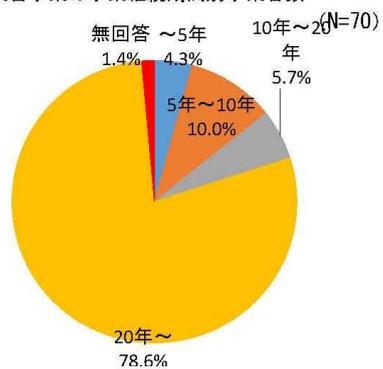


図 2-2 アンケート回答集計

鉄道の事業別収益比率別事業者数

問1. 貴社の基本情報を教えてください。

③事業別営業収益比率 鉄道事業

(N=70)

	事業者数	事業者率
～10%	10	14.3%
10%～25%	5	7.1%
25%～50%	3	4.3%
50%～75%	7	10.0%
75%～	41	58.6%
無回答	4	5.7%
計	70	100.0%

鉄道の事業別収益比率別事業者数

(N=70)

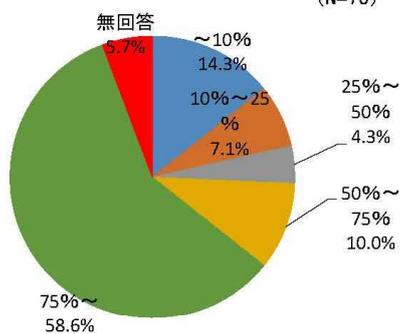


図 2-2 アンケート回答集計

設備投資額規模別事業者数

問1. 貴社の基本情報を教えてください。

④設備投資額 固定資産の取得に係るもの（修繕費含まず）

(N=70)

	事業者数	事業者率
～10,000千円	12	13.6%
10,000千円～100,000千円	29	33.0%
100,000千円～300,000千円	41	46.6%
300,000千円～	3	3.4%
無回答	3	3.4%
計	88	125.7%

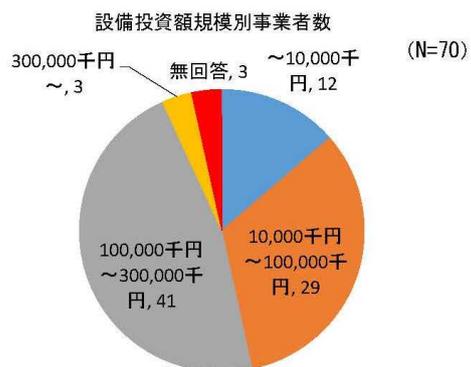


図 2-2 アンケート回答集計

ICカード乗車券導入状況別事業者数

問1. 貴社の基本情報を教えてください。

⑤ ICカード乗車券の導入状況について

(N=70)

	事業者数	事業者率
1 全系統で導入している	17	24.3%
2 一部系統で導入している	2	2.9%
3 導入していない	51	72.9%
99 無回答	0	0.0%
計	70	100.0%

ICカード乗車券導入状況別事業者数

(N=70)

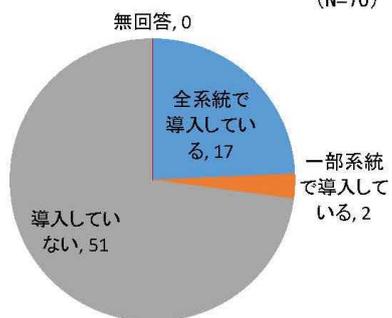


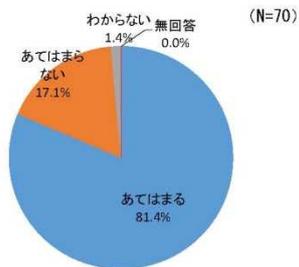
図 2-2 アンケート回答集計

鉄道の「事業環境・事業実績」に関する課題の状況  
 問2. 鉄軌道事業の経営課題について教えてください。  
 (1) 「事業環境・事業実績」に関する課題

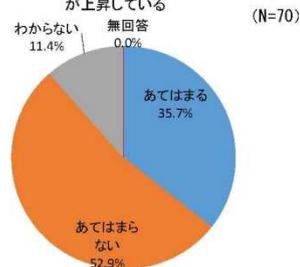
(N=70)

	(1) 「事業環境・事業実績」に関する課題					
	①営業地域の人口が減少している	②鉄道事業者(現業部門)確保のため賃金が上昇している	③固定資産の維持・更新に係る費用が経営環境を圧迫している	④沿線自治体の交通施策との連携が不足している	⑤業績赤字を補てんする補助金がないと事業継続が困難	⑥地域住民の自家用車の利用率が高い
1 あてはまる	57 ( 81.4%)	25 ( 35.7%)	56 ( 80.0%)	23 ( 32.9%)	52 ( 74.3%)	62 ( 88.6%)
2 あてはまらない	12 ( 17.1%)	37 ( 52.9%)	11 ( 15.7%)	41 ( 58.6%)	16 ( 22.9%)	1 ( 1.4%)
3 わからない	1 ( 1.4%)	8 ( 11.4%)	2 ( 2.9%)	6 ( 8.6%)	2 ( 2.9%)	7 ( 10.0%)
99 無回答	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)	1 ( 1.4%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)
計	70	70	70	70	70	70

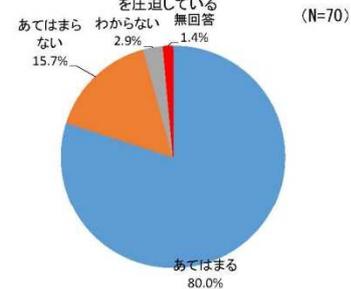
①営業地域の人口が減少している



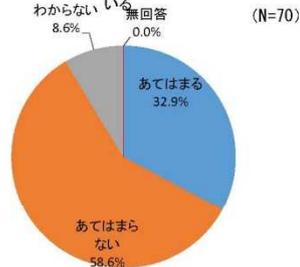
②鉄道事業者(現業部門)確保のため賃金が上昇している



③固定資産の維持・更新に係る費用が経営環境を圧迫している



④沿線自治体の交通施策との連携が不足している



⑤業績赤字を補てんする補助金がないと事業継続が困難



⑥地域住民の自家用車の利用率が高い

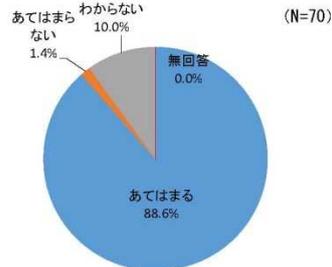


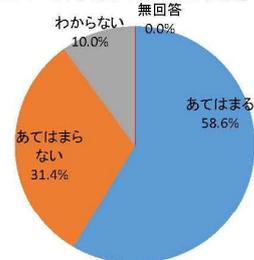
図 2-2 アンケート回答集計

鉄道の「事業環境・事業実績」に関する課題の状況  
 問2. 鉄軌道事業の経営課題について教えて下さい。  
 ② 「従業員」に関する課題

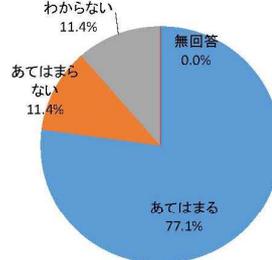
(N=70)

	② 「従業員」に関する課題			
	①鉄道事業者(現業部門)が旅客需要に対し不足している、または今後不足が見込まれる	②事業改善を担う人材が不足している	③各種データ分析を担う人材が不足している	④安全に対する意識向上が図られていない
1 あてはまる	41 ( 58.6%)	54 ( 77.1%)	55 ( 78.6%)	9 ( 12.9%)
2 あてはまらない	22 ( 31.4%)	8 ( 11.4%)	8 ( 11.4%)	53 ( 75.7%)
3 わからない	7 ( 10.0%)	8 ( 11.4%)	7 ( 10.0%)	8 ( 11.4%)
99 無回答	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)
計	70	70	70	70

①鉄道事業者(現業部門)が旅客需要に対し不足している、または今後不足が見込まれる(N=70)



②事業改善を担う人材が不足している (N=70)



③各種データ分析を担う人材が不足している (N=70)



④安全に対する意識向上が図られていない (N=70)

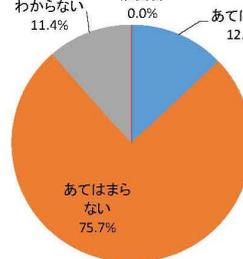


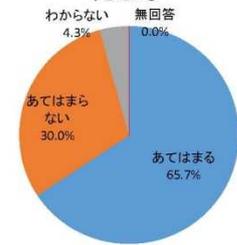
図 2-2 アンケート回答集計

鉄道の「事業環境・事業実績」に関する課題の状況  
 問2. 鉄軌道事業の経営課題について教えてください。  
 ③ 「設備」に関する課題

(N=70)

	③ 「設備」に関する課題				
	①鉄道設備が老朽化しており、提供サービスが低下している	②鉄道設備が老朽化しており、安全性が低下している	③ I Cカード乗車券の導入が困難	④鉄道利用者の利用実態を把握するシステムの導入が困難	⑤バリアフリー化設備の整備が困難
1 あてはまる	46 ( 65.7%)	34 ( 48.6%)	46 ( 65.7%)	49 ( 70.0%)	58 ( 82.9%)
2 あてはまらない	21 ( 30.0%)	34 ( 48.6%)	18 ( 25.7%)	12 ( 17.1%)	7 ( 10.0%)
3 わからない	3 ( 4.3%)	2 ( 2.9%)	5 ( 7.1%)	9 ( 12.9%)	5 ( 7.1%)
99 無回答	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)	1 ( 1.4%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)
計	70	70	70	70	70

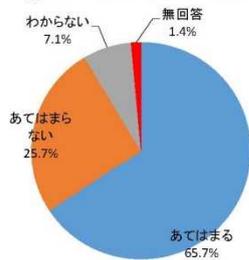
①鉄道設備が老朽化しており、提供サービスが低下している



②鉄道設備が老朽化しており、安全性が低下している



③ I Cカード乗車券の導入が困難



④鉄道利用者の利用実態を把握するシステムの導入が困難



⑤バリアフリー化設備の整備が困難

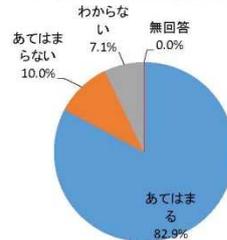


図 2-2 アンケート回答集計

営業対象市区町村の沿線人口データの把握状況

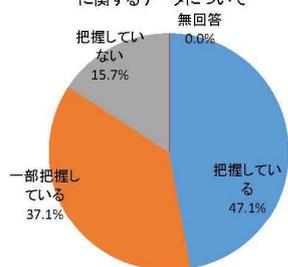
問3. 貴社の事業環境に関するデータについて教えてください。

(1) 貴社での把握状況について

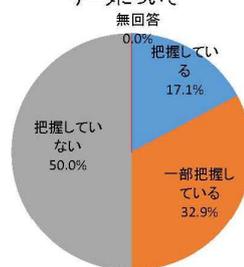
(N=70)

	① 貴社での把握状況について		
	①営業路線を展開している市区町村の沿線人口に関するデータについて	②駅・路線ごとに圏域を絞った沿線人口に関するデータについて	③路線圏域に存在する施設等の規模が把握出来るデータについて
1 把握している	33 ( 47.1% )	12 ( 17.1% )	6 ( 8.6% )
2 一部把握している	26 ( 37.1% )	23 ( 32.9% )	38 ( 54.3% )
3 把握していない	11 ( 15.7% )	35 ( 50.0% )	26 ( 37.1% )
99 無回答	0 ( 0.0% )	0 ( 0.0% )	0 ( 0.0% )
計	70	70	70

①営業路線を展開している市区町村の沿線人口に関するデータについて (N=70)



②駅・路線ごとに圏域を絞った沿線人口に関するデータについて (N=70)



③路線圏域に存在する施設等の規模が把握出来るデータについて (N=70)

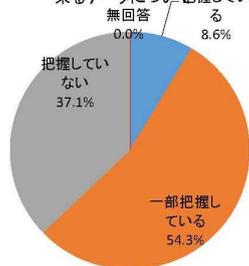


図 2-2 アンケート回答集計

データの活用状況

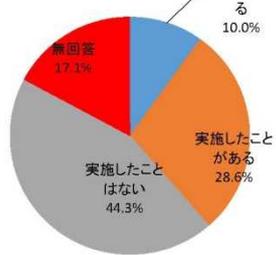
問3. 貴社の事業環境に関するデータについて教えて下さい。

② データの活用について

(N=70)

	② データの活用について	
	①上記事業環境に関するデータを活用した、旅客流動分析の実施について	②上記事業環境に関するデータを活用した、ダイヤ改正など具体的施策の実施について
1 実施している	7 ( 10.0% )	9 ( 12.9% )
2 実施したことがある	20 ( 28.6% )	15 ( 21.4% )
3 実施したことはない	31 ( 44.3% )	34 ( 48.6% )
99 無回答	12 ( 17.1% )	12 ( 17.1% )
計	70	70

①上記事業環境に関するデータを活用した、旅客流動分析の実施について (N=70)



②上記事業環境に関するデータを活用した、ダイヤ改正など具体的施策の実施について (N=70)

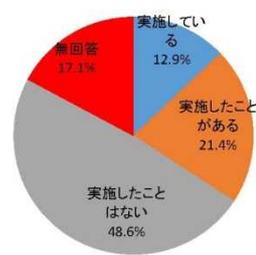


図 2-2 アンケート回答集計

旅客実績データの把握状況

問4. 貴社の旅客利用実績に関するデータについて教えてください。

(1) 貴社での把握状況について

(N=70)

		(1) 貴社での把握状況について		
		①駅ごとの輸 送人員数につ いて	②隣接する駅 間、もしくは 主要駅間にお ける通過人員 データ(断面 輸送量)につ いて	④OD(全駅 間の輸送人員 数)について
1	全系統で把握して いる	56 ( 80.0%)	42 ( 60.0%)	46 ( 65.7%)
2	一部系統で把握し ている	8 ( 11.4%)	10 ( 14.3%)	7 ( 10.0%)
3	把握していない	6 ( 8.6%)	18 ( 25.7%)	17 ( 24.3%)
99	無回答	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)
	計	70	70	70

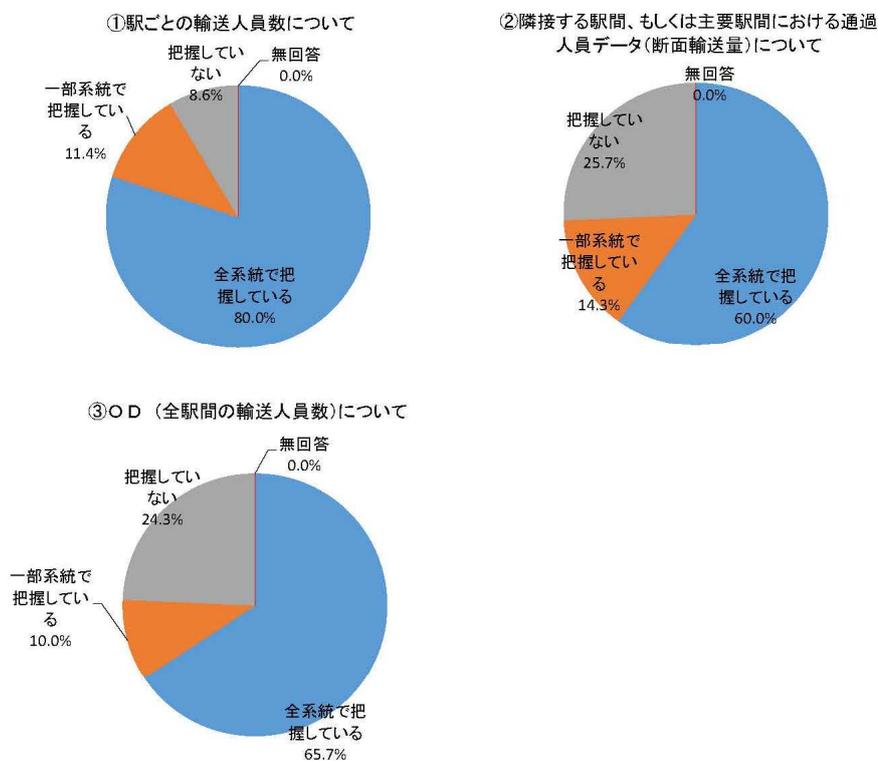


図 2-2 アンケート回答集計

データの取得状況（データの時間的詳細度）

問4. 貴社の旅客利用実績に関するデータについて教えてください。

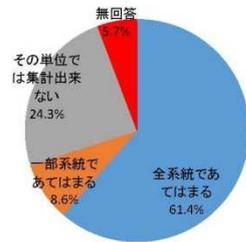
② データの取得状況について

(N=70)

	①通年で取得し、年単位で集計することが可能	②通年で取得し、月単位で集計することが可能	③通年で取得し、週単位で集計することが可能	④通年で取得し、日単位で集計することが可能	⑤通年で取得し、時間単位で集計することが可能	⑥特定の期間や日程で調査し、その調査期間のみ集計可能
1 全システムでははまる	43 ( 61.4%)	38 ( 54.3%)	13 ( 18.6%)	16 ( 22.9%)	8 ( 11.4%)	34 ( 48.6%)
2 一部システムでははまる	6 ( 8.6%)	5 ( 7.1%)	6 ( 8.6%)	5 ( 7.1%)	4 ( 5.7%)	6 ( 8.6%)
3 その単位では集計出来ない	17 ( 24.3%)	23 ( 32.9%)	47 ( 67.1%)	45 ( 64.3%)	54 ( 77.1%)	27 ( 38.6%)
99 無回答	4 ( 5.7%)	3 ( 4.3%)				
計	70	70	70	70	70	70

①通年で取得し、年単位で集計することが可能

(N=70)



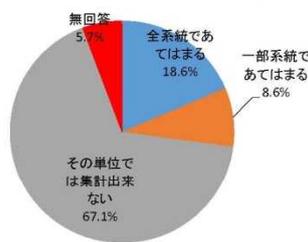
②通年で取得し、月単位で集計することが可能

(N=70)



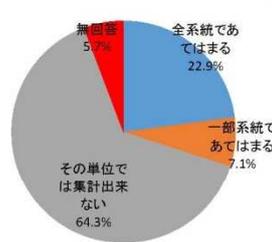
③通年で取得し、週単位で集計することが可能

(N=70)



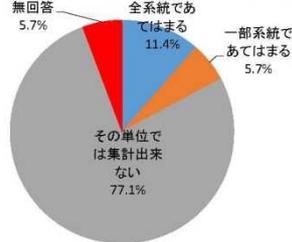
④通年で取得し、日単位で集計することが可能

(N=70)



⑤通年で取得し、時間単位で集計することが可能

(N=70)



⑥特定の期間や日程で調査し、その調査期間のみ集計可能

(N=70)

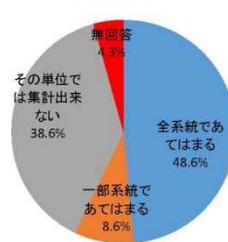


図 2-2 アンケート回答集計

データの取得方法

問4. 貴社の旅客利用実績に関するデータについて教えてください。

③ データの取得方法について

(N=70)

		③ データの取得方法について				
		①乗車券の発売実績から集計している	②改札口の通過実績から取得している	③ICカードデータから取得している	④定期的に特定の調査日を設けて、調査員の作業により取得している	⑤その他の方法で取得している
1	全システムであてはまる	41 ( 58.6%)	9 ( 12.9%)	12 ( 17.1%)	30 ( 42.9%)	2 ( 2.9%)
2	一部システムであてはまる	9 ( 12.9%)	8 ( 11.4%)	5 ( 7.1%)	5 ( 7.1%)	5 ( 7.1%)
3	その方法では取得していない	17 ( 24.3%)	50 ( 71.4%)	50 ( 71.4%)	33 ( 47.1%)	60 ( 85.7%)
99	無回答	3 ( 4.3%)	3 ( 4.3%)	3 ( 4.3%)	2 ( 2.9%)	3 ( 4.3%)
計		70	70	70	70	70

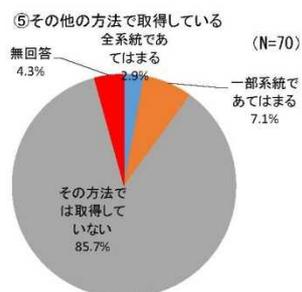
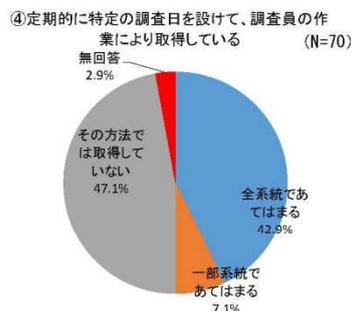
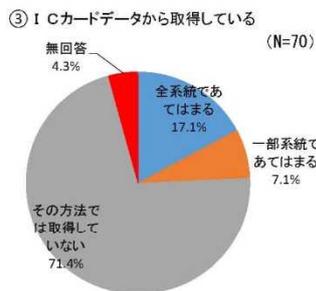
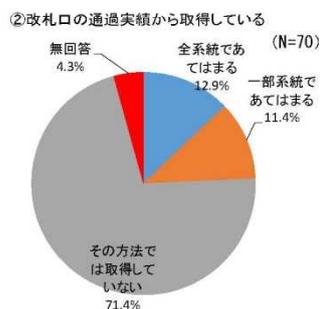
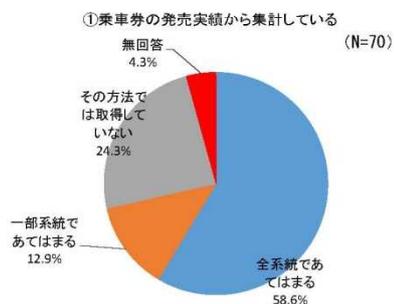


図 2-2 アンケート回答集計

データの活用程度

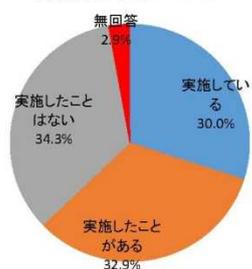
問4. 貴社の旅客利用実績に関するデータについて教えてください。

(4) データの活用について

(N=70)

	④ データの活用について	
	①上記事業環境に関するデータを活用した、旅客流動分析の実施について	②上記事業環境に関するデータを活用した、ダイヤ改正など具体的施策の実施について
1 実施している	21 ( 30.0% )	18 ( 25.7% )
2 実施したことがある	23 ( 32.9% )	23 ( 32.9% )
3 実施したことはない	24 ( 34.3% )	28 ( 40.0% )
99 無回答	2 ( 2.9% )	1 ( 1.4% )
計	70	70

①上記事業環境に関するデータを活用した、旅客流動分析の実施について (N=70)



②上記事業環境に関するデータを活用した、ダイヤ改正など具体的施策の実施について (N=70)

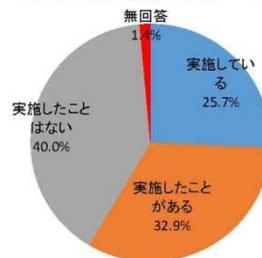


図 2-2 アンケート回答集計

運行管理データの保有状況

問5. 貴社の運行管理に関するデータについて教えてください。

② 貴社の保有について

(N=70)

		② 貴社の保有について	
		①系統ごとの提供輸送力データ (車両定員数、年間運転本数)	②計画ダイヤとの差異を把握するデータ (主要停留所到着時の遅延状況など)
1	全系統で保有している	54 ( 77.1% )	31 ( 44.3% )
2	一部系統で保有している	2 ( 2.9% )	14 ( 20.0% )
3	保有していない	13 ( 18.6% )	24 ( 34.3% )
99	無回答	1 ( 1.4% )	1 ( 1.4% )
	計	70	70

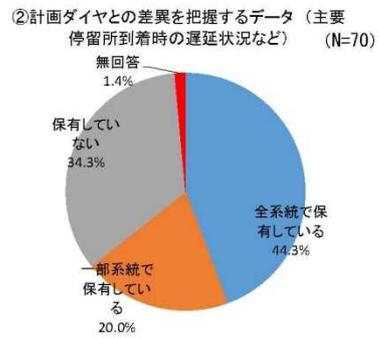
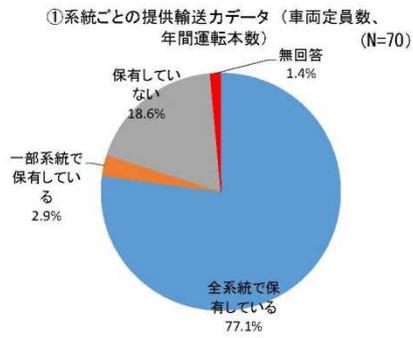


図 2-2 アンケート回答集計

補助制度の利活用状況

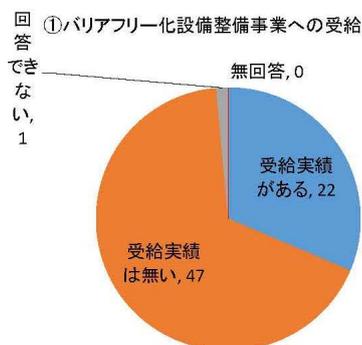
問6. 補助制度の利活用について教えてください。

(1) 国における補助制度の受給実績について

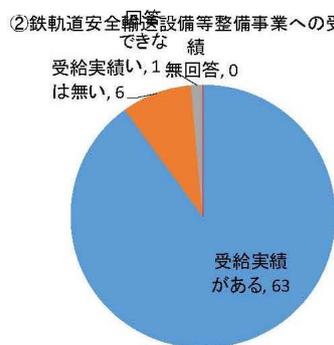
(N=70)

		(1) 国における補助制度の受給実績について		
		①バリアフリー化設備整備事業への受給実績	②鉄道安全輸送設備等整備事業への受給実績	③利用環境改善促進事業への受給実績
1	受給実績がある	22 ( 31.4% )	63 ( 90.0% )	8 ( 11.4% )
2	受給実績は無い	47 ( 67.1% )	6 ( 8.6% )	60 ( 85.7% )
3	回答できない	1 ( 1.4% )	1 ( 1.4% )	2 ( 2.9% )
99	無回答	0 ( 0.0% )	0 ( 0.0% )	0 ( 0.0% )
計		70	70	70

①バリアフリー化設備整備事業への受給実績



②鉄道安全輸送設備等整備事業への受給実績



③OD (全駅間の輸送人員数)について

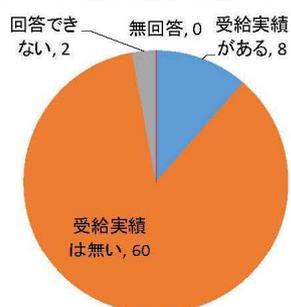


図 2-2 アンケート回答集計

補助制度の利活用状況

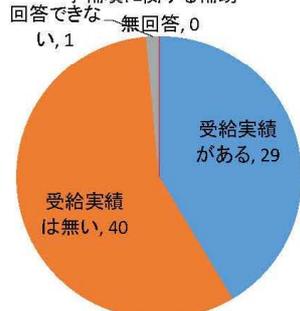
問6. 補助制度の利活用について教えてください。

(2) 沿線自治体からの補助制度の受給実績について

(N=70)

	(2) 沿線自治体からの補助	
	①地域公共交通の確保維持を目的とした営業赤字補填に関する補助	②安全性・利便性向上に資する設備投資に関する補助
1 受給実績がある	29 ( 41.4% )	59 ( 84.3% )
2 受給実績は無い	40 ( 57.1% )	11 ( 15.7% )
3 回答できない	1 ( 1.4% )	0 ( 0.0% )
99 無回答	0 ( 0.0% )	0 ( 0.0% )
計	70	70

①地域公共交通の確保維持を目的とした営業赤字補填に関する補助



②安全性・利便性向上に資する設備投資に関する補助

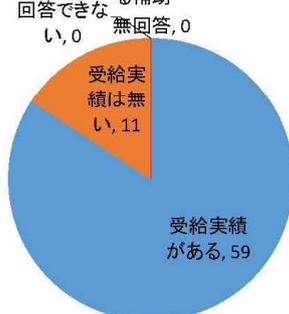


図 2-2 アンケート回答集計

経営改善を目的としたコンサルタントの導入状況

問7. 経営コンサルタントの導入について教えてください。

①経営改善を目的としたコンサルタントの導入について

(N=70)

	事業者数	事業者率
1 現在導入している	2	2.9%
2 過去に導入したことがある	14	20.0%
3 導入したことは無い	53	75.7%
99 無回答	1	1.4%
計	70	100.0%

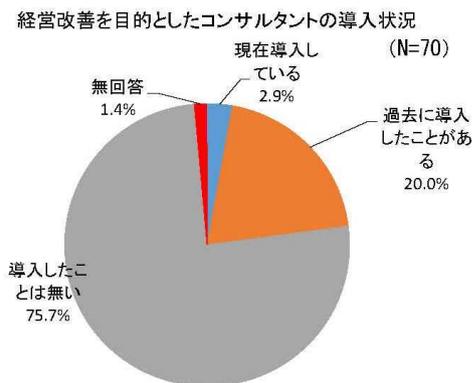


図 2-2 アンケート回答集計

鉄道利用者を対象とした利用動向、満足度調査の実施状況（H22年度以降）

問8. 鉄道利用者や沿線住民を対象とした調査について教えてください。

①平成22年度以降、鉄道利用者を対象とした利用動向・満足度調査について  
(N=70)

	事業者数	事業者率
1 自社単独で実施した	16	22.9%
2 沿線自治体と協働で実施した	17	24.3%
3 実施したことはない	37	52.9%
99 無回答	0	0.0%
計	70	100.0%

鉄道利用者を対象とした利用動向、満足度調査  
の実施状況(H22年度以降) (N=70)

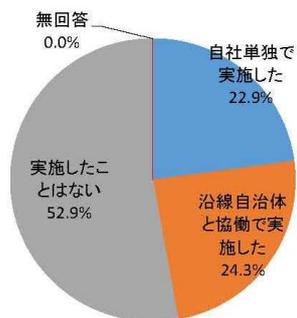


図 2-2 アンケート回答集計

沿線住民を対象とした利用動向、満足度調査の実施状況（H22年度以降）  
 問8. 鉄道利用者や沿線住民を対象とした調査について教えてください。  
 ②平成22年度以降、沿線住民を対象とした利用動向・満足度調査について  
 (N=70)

	事業者数	事業者率
1 自社単独で実施した	4	5.7%
2 沿線自治体と協働で実施した	21	30.0%
3 実施したことはない	45	64.3%
99 無回答	0	0.0%
計	70	100.0%

沿線住民を対象とした利用動向、満足度調査の実施状況（H22年度以降） (N=70)

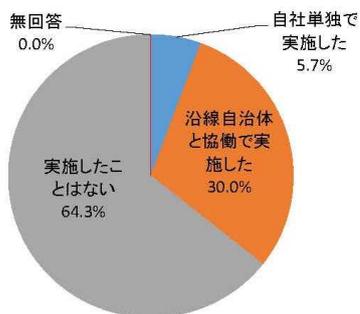


図 2-2 アンケート回答集計

ケーススタディの協力可否

問9. ケーススタディの協力可否について教えてください。

①経営改善に向けて、ケーススタディへの協力の可否について

(N=70)

	事業者数	事業者率
1 協力可能である	5	7.1%
2 内容次第で協力可能である	47	67.1%
3 協力出来ない	17	24.3%
99 無回答	1	1.4%
計	70	100.0%

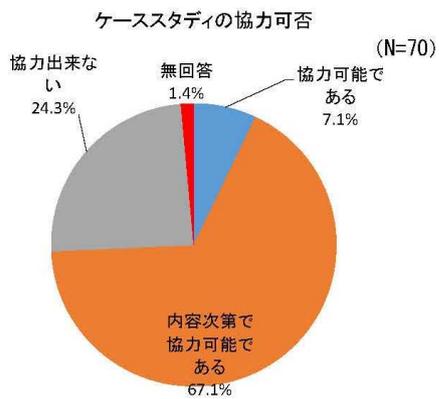


図 2-2 アンケート回答集計

## 2-3. アンケート分析 第1段階

鉄道事業者の現状把握のため、鉄道事業者における「経営課題認識状況」「データ保有・活用状況」「補助制度の活用状況」の3つの区分について、「事業形態」「事業エリア」「事業形態」のセグメント間での違いを明らかにするための分析を行った。

セグメントの区分は以下の通りである。

- ・事業形態：「第一種民間」「第一種第三セクター」「第二種」「軌道」
- ・事業規模：営業キロ（第一種鉄道事業者のみ：軌道・第二種除く）  
「20km 未満」「20～50km」「50km 以上」
- ・事業環境：沿線人口（第一種鉄道事業者のみ：軌道・第二種除く）  
「10 万未満」「10 万～20 万」「20 万以上」

### ① 課題認識割合（事業形態別）

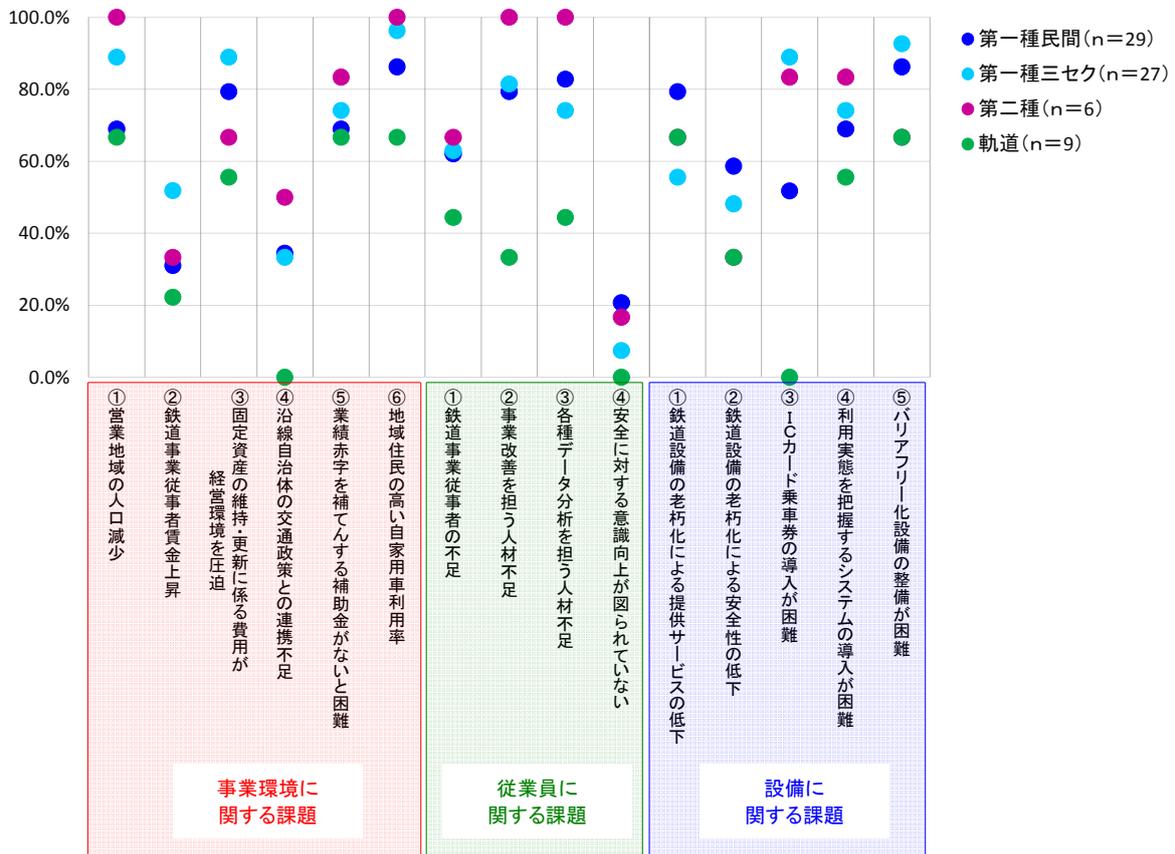


図 2-3 アンケート分析 第1段階

② 課題認識割合（営業キロ別）

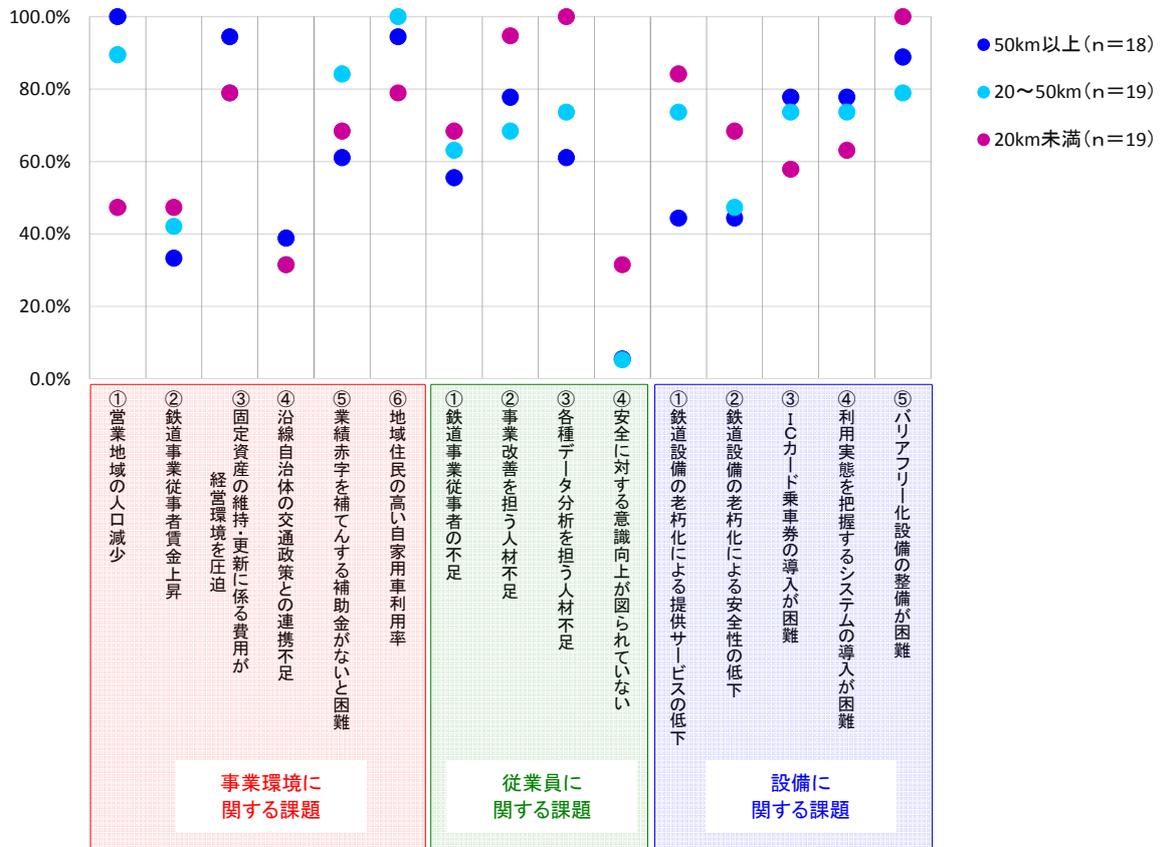


図 2-3 アンケート分析 第1段階

③ 課題認識割合 (沿線人口別)

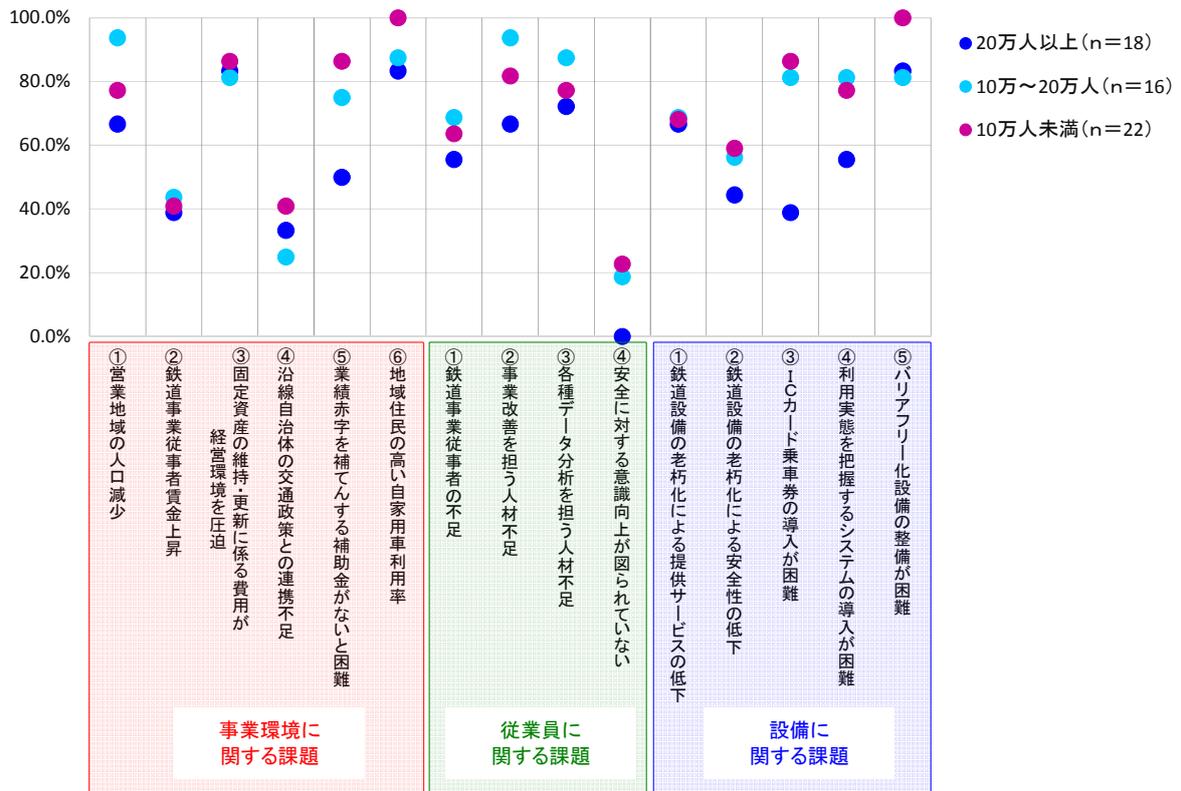


図 2-3 アンケート分析 第1段階

④ データ保有・活用割合（事業形態別）

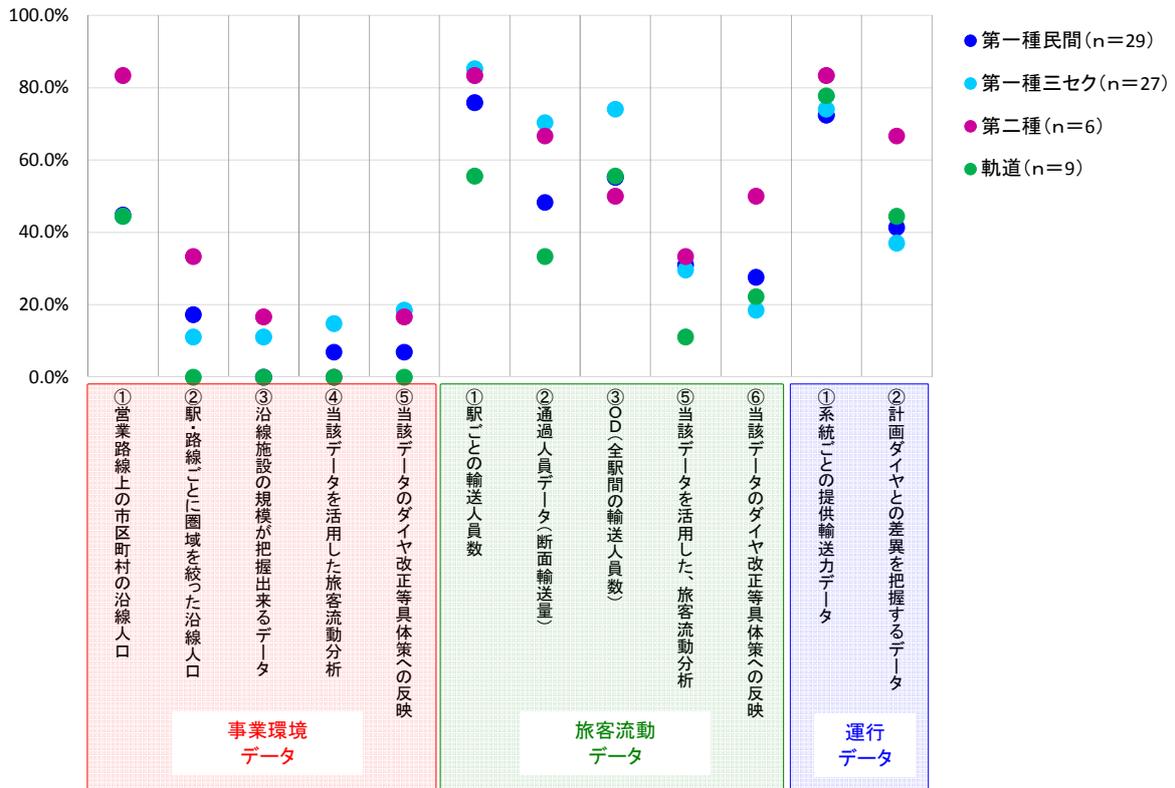


図 2-3 アンケート分析 第1段階

⑤ データ保有・活用割合（営業キロ別）

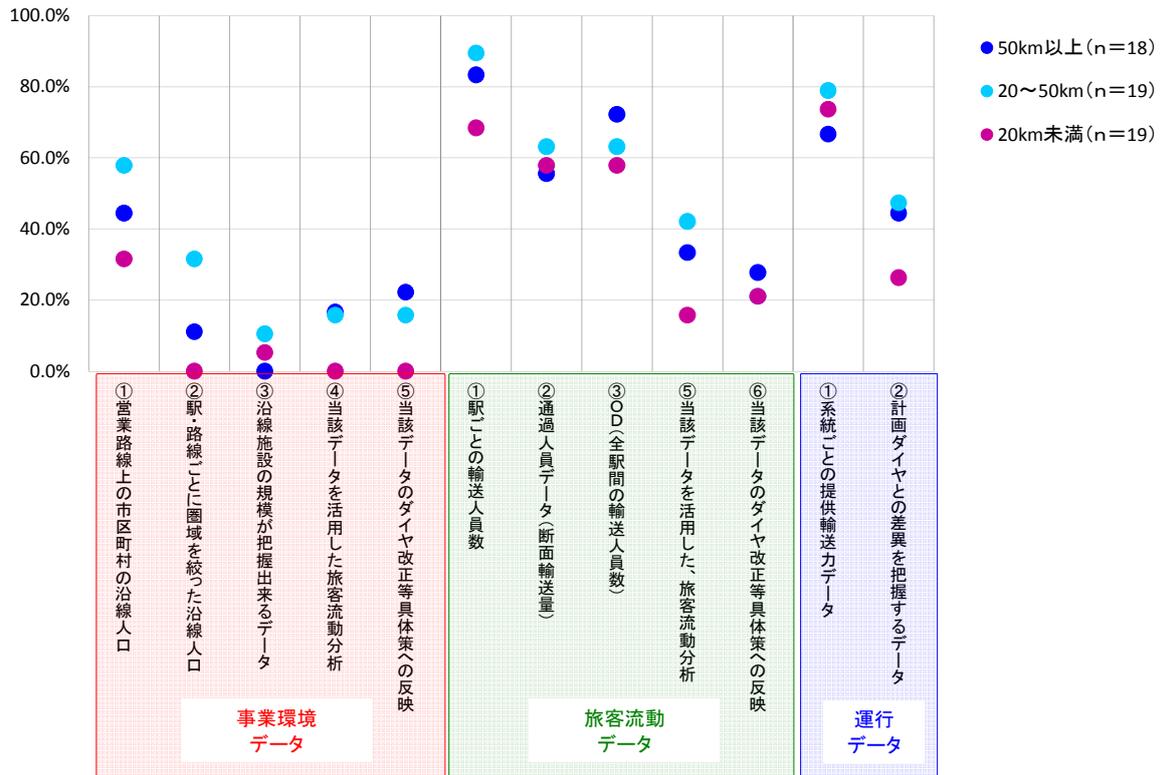


図 2-3 アンケート分析 第1段階

⑥ データ保有・活用割合（沿線人口別）

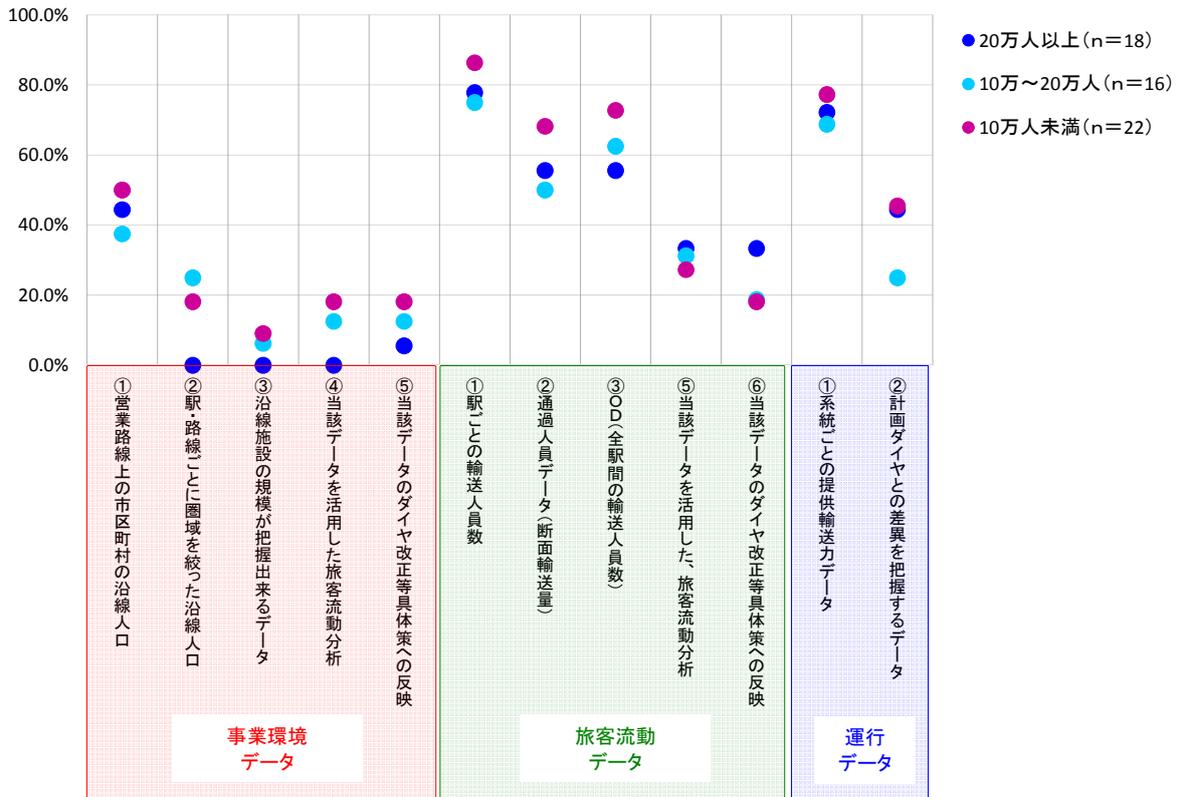


図 2-3 アンケート分析 第1段階

⑦ 補助制度活用割合（事業形態別）

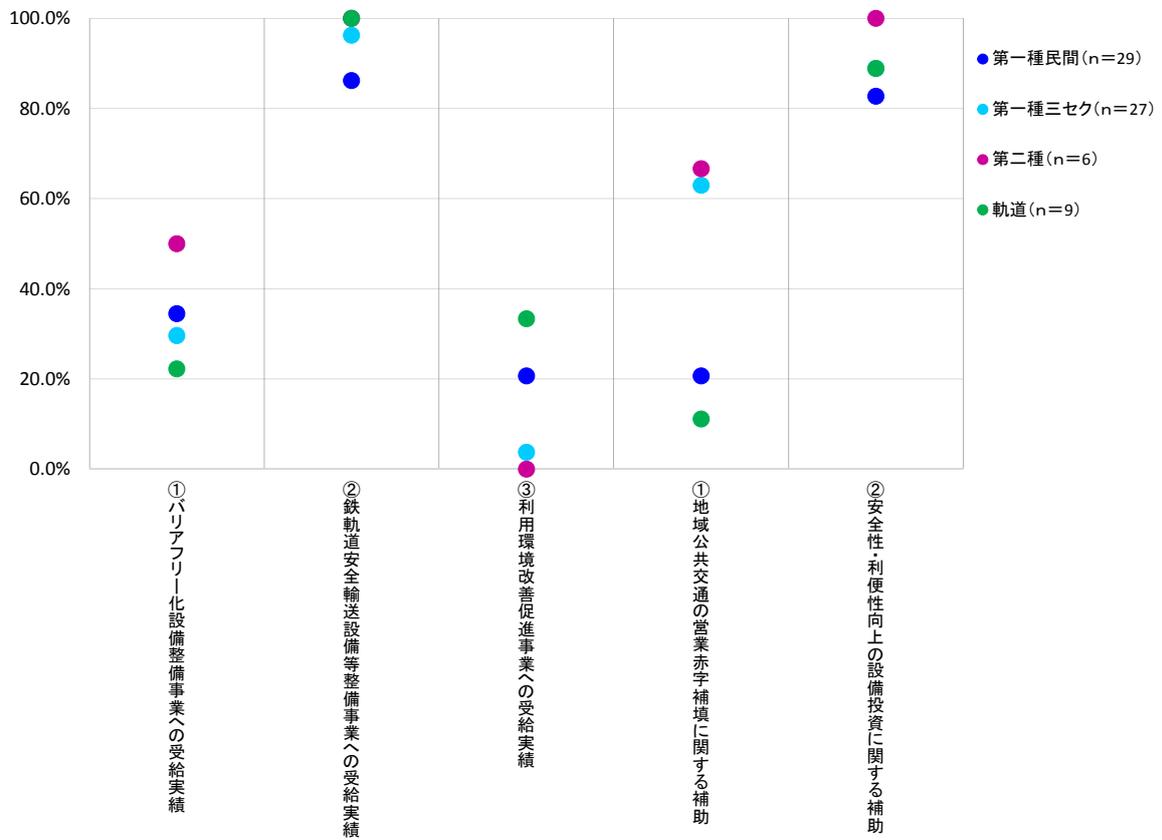


図 2-3 アンケート分析 第1段階

⑧ 補助制度活用割合（営業キロ別）

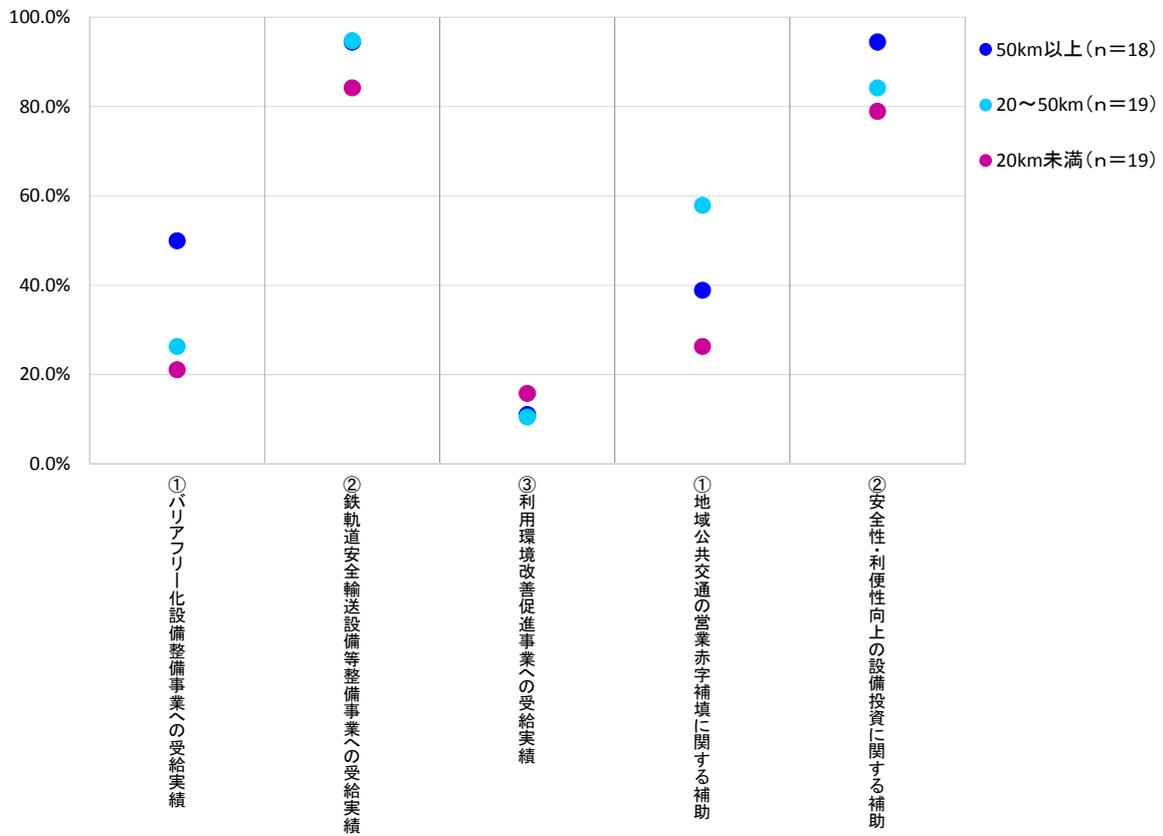


図 2-3 アンケート分析 第1段階

⑨ 補助制度活用割合 (沿線人口別)

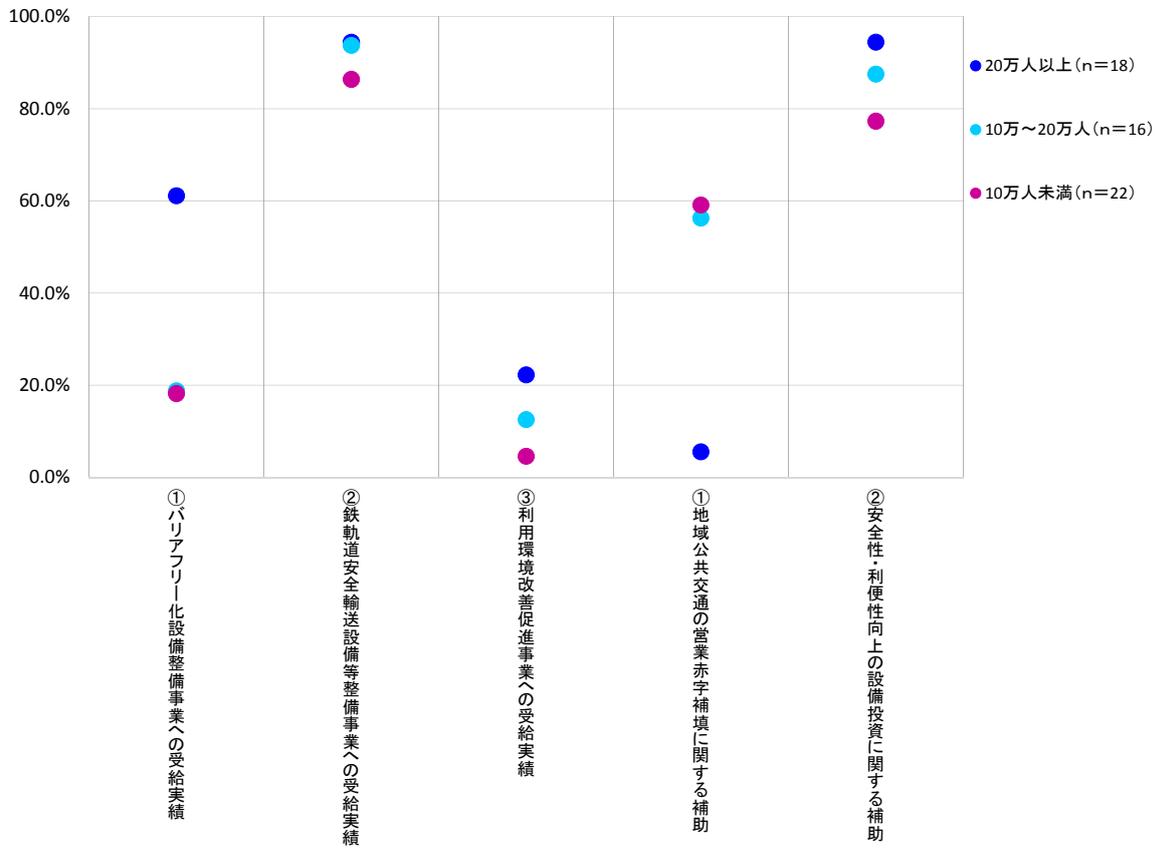


図 2-3 アンケート分析 第1段階

## 2-4. アンケート分析 第2段階

各種データの保有・活用状況に係る比較検証項目毎に運行・ヒト・モノに関する指標値の比較を行った。

比較検証項目ごとに、回答（A. あてはまる、B.一部あてはまる、C.当てはまらない）に応じて事業者を分類し、A、B、C それぞれの指標値の平均値を算出した（次ページ以降上段参照）。そのうえで、回答の平均指標値が最も高い項目（又は最も低い項目）はどれかに着目し、記号化して整理した（次ページ以降下段参照）。

### 凡例

-  : 項目内で平均指標値が最も高い回答(数値が高いほど良いと判断する指標の項目で採用)
-  : 項目内で平均指標値が最も低い回答(数値が低いほど良いと判断する指標の項目で採用)

	A回答の平均指標値が最も高く、かつ、C回答の平均指標値と比較し、+20%以上の差が生じた項目(営業キロあたり修繕費、車キロあたり営業費用、沿線人口あたり車キロの指標については最も低い項目)。
	A回答の平均指標値が最も高い項目(営業キロあたり修繕費、車キロあたり営業費用、沿線人口あたり車キロの指標については最も低い項目)。ただしC回答の平均指標値と比較し、+20%未満の場合。
	B回答の平均指標値が最も高い項目。(営業キロあたり修繕費、車キロあたり営業費用、沿線人口あたり車キロの指標については最も低い項目)
	C回答の平均指標値が最も高い項目。(営業キロあたり修繕費、車キロあたり営業費用、沿線人口あたり車キロの指標については最も低い項目)
—	本来であれば、「○」か「×」いずれかであるが、それぞれの回答事業者群の平均指標値に殆ど差異が無いもの(指標値差異2%以内)

図 2-4 第2段階分析結果の表記方法

① 全体

データ保有・活用状況 (事業者アンケート項目)			運行					ヒト			モノ			営業 収支率 (参考)	
			車キロ あたり 人キロ	車キロ あたり 運賃収入	車キロ あたり 営業費用	沿線人口 あたり 利用率	沿線人口 あたり 車キロ	現業員 あたり 運賃収入	現業員 あたり 輸送人員	現業員 あたり 車キロ	営業キロ あたり 輸送量	営業キロ あたり 運賃収入	営業キロ あたり 修繕費		
事業環境に関するデータ															
把握状況	①営業路線を展開している市区町村の沿線人口に関するデータについて	A 把握している	33	17.10	392.6	618.3	7.2	24.1	8,313	41,352	21.7	216,176	31,628	4,156	78.2
	B 一部把握している	26	18.10	482.2	650.1	7.2	15.3	11,856	51,188	24.3	208,898	39,000	6,772	88.5	
	C 把握していない	11	17.30	427.6	629.4	6.4	8.9	8,751	50,334	19.7	271,937	38,234	5,678	75.9	
把握状況	②駅、または路線ごとに圏域を絞った沿線人口に関するデータについて	A 把握している	12	16.30	358.3	613.7	9.7	47.4	8,127	36,442	22.2	112,061	21,412	3,208	81.5
	B 一部把握している	23	17.30	435.2	630.7	7.1	15.2	9,613	45,540	21.4	185,098	34,919	4,895	79.5	
	C 把握していない	35	16.70	447.0	636.8	6.4	12.9	10,115	49,506	22.8	271,278	39,169	6,156	82.9	
把握状況	③路線圏域に存在する施設等の規模が把握出来るデータについて	A 把握している	6	19.40	228.8	711.3	3.8	11.5	3,802	20,359	15.8	20,384	3,922	2,731	59.6
	B 一部把握している	36	18.10	442.8	620.2	6.7	25.9	10,458	47,771	23.4	232,707	38,402	5,353	84.6	
	C 把握していない	26	17.00	443.0	636.3	5.2	9.1	9,334	48,212	21.6	236,042	35,991	5,720	80.3	
活用状況	①上記事業環境に関するデータを活用した、旅客流動分析の実施について	A 実施している	7	18.60	395.4	691.8	6.1	32.4	8,289	19,726	20.0	33,559	13,336	6,865	86.6
	B 実施したことがある	20	19.00	397.0	633.8	6.6	11.0	8,825	50,304	21.9	190,192	28,045	4,263	76.6	
	C 実施したことはない	31	16.70	459.7	643.2	7.7	22.9	10,484	48,000	22.7	270,544	43,148	5,805	81.6	
活用状況	②上記事業環境に関するデータを活用した、ダイヤ改正など具体的施策の実施について	A 実施している	9	19.00	354.3	713.5	5.7	17.0	5,375	24,413	17.3	45,163	11,948	5,292	82.9
	B 実施したことがある	15	18.10	373.3	648.1	7.5	12.2	9,265	54,177	24.5	202,053	31,355	3,642	76.2	
	C 実施したことはない	34	16.80	473.6	670.3	7.5	24.0	10,878	47,179	22.3	261,983	42,208	6,007	82.3	
旅客利用実績に関するデータ															
把握状況	①駅ごとの乗降人員数について	A 全系統で把握している	56	17.60	434.8	626.0	7.4	21.4	10,147	44,571	23.1	192,014	33,792	5,441	82.6
	B 一部系統で把握している	8	17.00	430.7	601.2	6.7	8.9	7,884	52,523	19.0	448,611	53,706	4,772	78.6	
	C 把握していない	6	17.50	394.5	734.3	5.0	7.9	8,401	51,751	21.0	120,862	19,052	5,473	74.9	
把握状況	②隣接する駅間、もしくは主要駅間における通過人員データ(断面輸送量)について	A 全系統で把握している	42	18.10	435.3	645.2	8.0	24.8	11,138	46,962	25.0	199,121	35,873	6,353	81.6
	B 一部系統で把握している	10	14.90	429.8	584.6	5.9	10.8	8,054	50,793	19.2	389,493	47,697	4,247	81.0	
	C 把握していない	18	17.90	422.2	632.9	5.9	10.1	7,561	42,053	18.6	164,841	26,455	3,935	81.7	
把握状況	③OD(全停留所区間の輸送人員数)について	A 全系統で把握している	46	17.90	426.8	633.8	7.7	24.2	10,668	45,894	24.5	196,420	34,885	6,015	81.6
	B 一部系統で把握している	7	16.00	408.9	643.8	6.6	9.2	7,821	53,500	19.7	470,113	55,090	5,482	79.7	
	C 把握していない	17	17.30	451.7	620.3	5.7	9.1	8,109	43,709	18.1	161,063	26,621	3,658	82.3	
活用状況	①上記事業環境に関するデータを活用した、旅客流動分析の実施について	A 実施している	21	20.30	443.2	644.6	7.6	20.2	11,628	46,728	24.7	210,906	34,476	6,284	85.6
	B 実施したことがある	23	16.20	448.2	631.2	7.8	11.9	9,466	55,028	21.5	323,153	48,542	6,058	82.2	
	C 実施したことはない	24	16.80	402.6	594.7	6.2	24.7	8,430	36,645	18.2	140,066	24,763	3,838	79.4	
活用状況	②上記事業環境に関するデータを活用した、ダイヤ改正など具体的施策の実施について	A 実施している	18	19.80	436.1	600.9	9.3	20.1	11,975	56,058	26.4	381,889	51,740	7,981	86.7
	B 実施したことがある	23	18.10	445.3	668.3	6.6	11.1	9,828	49,404	21.4	203,872	36,899	4,691	78.9	
	C 実施したことはない	28	16.80	421.9	609.2	6.3	24.4	8,417	38,319	20.9	141,618	24,780	4,393	82.5	
運行管理に関するデータ															
保有状況	①路線ごとの提供輸送力データ(車両定員数、年間運転本数)	A 全系統で保有している	54	17.90	438.9	653.9	7.5	21.5	10,522	48,228	22.7	205,796	35,509	5,863	82.0
	B 一部系統で保有している	2	9.70	287.0	548.9	9.1	7.3	4,221	22,218	16.8	81,388	14,675	3,904	59.0	
	C 保有していない	13	17.30	424.5	560.3	6.2	10.2	7,496	44,041	18.1	311,968	39,538	3,965	84.4	
保有状況	②計画ダイヤとの差異を把握するデータ(主要駅到着時の遅延状況など)	A 全系統で保有している	31	19.30	436.7	626.4	10.5	31.6	11,516	52,891	23.8	310,837	48,123	7,351	85.9
	B 一部系統で保有している	14	16.70	459.2	647.9	4.5	7.9	9,735	49,399	21.7	197,174	32,839	3,716	79.2	
	C 保有していない	24	16.80	410.4	628.9	4.7	9.5	7,443	37,204	18.5	140,921	23,221	4,059	77.9	

データの保有・活用状況 (事業者アンケート項目)		運行					ヒト			モノ			営業 収支率 (参考)
		車キロ あたり 人キロ	車キロ あたり 運賃収入	車キロ あたり 営業費用	沿線人口 あたり 利用率	沿線人口 あたり 車キロ	現業員 あたり 運賃収入	現業員 あたり 輸送人員	現業員 あたり 車キロ	営業キロ あたり 輸送量	営業キロ あたり 運賃収入	営業キロ あたり 修繕費	
I 事業環境データ													
保有	市区町村別沿線人口	△	△	○	○	×	△	△	△	×	△	◎	△
	圏域を絞った沿線人口	×	×	○	◎	×	×	×	×	×	×	◎	×
	沿線施設関連	△	×	△	△	△	△	×	△	×	△	◎	△
活用	分析の実施	○	×	△	×	△	×	△	×	×	×	△	○
	具体施策への活用	○	×	△	△	△	×	△	×	×	×	△	○
II 旅客流動データ													
保有	駅別輸送人員	○	○	△	◎	×	○	△	○	△	△	△	○
	断面輸送量	○	○	△	◎	×	◎	△	◎	△	△	×	—
	OD	○	×	×	◎	×	◎	△	◎	△	△	×	×
活用	分析の実施	○	△	×	△	△	◎	△	○	△	△	×	○
	具体施策への活用	○	△	○	◎	△	◎	◎	◎	◎	◎	×	○
III 運行管理データ													
保有	輸送力データ	○	○	△	◎	△	◎	○	◎	×	×	△	×
	計画ダイヤとの差異	○	△	○	◎	△	◎	◎	◎	◎	◎	△	○

図 2-5 アンケート分析 第 2 段階

② 第一種民間（事業形態別）

データ保有・活用状況 (事業者アンケート項目)		事業者数	運行					ヒト			モノ			営業 収支率 (参考)	
			車キロ あたり 人キロ	車キロ あたり 運賃収入 円	車キロ あたり 営業費用 円	沿線人口 あたり 利用率 %	沿線人口 あたり 車キロ km	現業員 あたり 運賃収入 千円	現業員 あたり 輸送人員 人	現業員 あたり 車キロ km	営業キロ あたり 輸送量 人	営業キロ あたり 運賃収入 千円	営業キロ あたり 修繕費 千円		
事業環境に関するデータ															
把握 状況	①営業路線を展開している市区町村の沿線人口に関するデータについて	A 把握している	13	16.00	425.8	561.6	5.5	11.9	9,130	44,447	22.2	197,953	31,944	4,344	86.7
	B 一部把握している	12	18.20	510.1	594.1	10.9	22.7	14,888	61,697	28.3	291,884	57,340	8,303	95.9	
	C 把握していない	4	15.40	443.0	608.8	4.9	6.1	8,678	55,322	18.4	248,267	39,340	3,101	82.8	
活用 状況	②駅、または路線ごとに圏域を絞った沿線人口に関するデータについて	A 把握している	5	15.20	371.3	497.8	4.0	15.5	6,650	25,503	19.5	44,031	11,732	1,976	88.1
	B 一部把握している	9	18.10	556.8	837.3	10.8	13.5	11,631	64,884	21.7	361,142	85,831	8,303	92.8	
	C 把握していない	15	16.80	497.4	576.0	7.0	16.8	13,055	55,525	27.6	239,909	40,639	5,593	89.9	
把握 状況	③路線圏域に存在する施設等の規模が把握出来るデータについて	A 把握している	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	B 一部把握している	17	17.50	461.4	547.3	9.0	20.1	12,091	49,814	24.9	256,001	47,790	6,230	96.3	
	C 把握していない	12	15.90	437.0	630.0	5.8	9.2	10,245	60,346	22.9	226,422	37,355	5,216	90.9	
活用 状況	①上記事業環境に関するデータを活用した、旅客流動分析の実施について	A 実施している	2	16.30	449.0	558.6	5.9	27.3	8,755	17,479	15.2	40,104	14,544	2,287	86.6
	B 実施したことがある	6	18.30	411.9	497.8	7.3	10.4	10,399	62,229	26.4	283,036	42,937	6,060	85.2	
	C 実施したことはない	18	15.80	466.9	622.8	8.2	17.4	12,261	50,417	24.8	242,150	45,772	6,603	86.6	
活用 状況	②上記事業環境に関するデータを活用した、ダイヤ改正など具体的施策の実施について	A 実施している	2	16.30	449.0	558.6	5.9	27.3	8,755	17,479	15.2	40,104	14,544	2,287	86.6
	B 実施したことがある	5	18.80	401.0	510.7	7.4	10.8	10,793	66,744	27.8	301,141	43,541	6,280	84.4	
	C 実施したことはない	19	15.80	466.9	612.8	8.1	17.0	12,036	49,784	24.5	239,538	45,463	6,523	87.1	
旅客利用実績に関するデータ															
把握 状況	①駅ごとの乗降人員数について	A 全系統で把握している	22	17.50	496.8	587.6	8.2	17.6	12,524	52,877	24.8	228,964	45,145	5,869	95.5
	B 一部系統で把握している	4	14.30	358.7	513.2	6.4	9.5	8,325	56,140	23.2	407,337	50,156	6,255	85.9	
	C 把握していない	3	15.00	354.4	628.2	5.5	8.4	8,078	50,408	20.7	134,175	22,299	4,787	70.4	
活用 状況	②隣接する駅間、もしくは主要駅間における通過人員データ(断面輸送量)について	A 全系統で把握している	14	17.90	505.9	608.4	8.9	19.3	14,329	55,460	27.7	245,712	50,721	7,312	93.7
	B 一部系統で把握している	6	13.80	430.8	548.5	6.4	14.6	8,792	53,634	20.9	330,905	43,821	5,055	87.2	
	C 把握していない	9	17.30	418.1	561.8	6.5	10.4	8,626	48,784	20.7	182,631	31,967	3,978	85.8	
把握 状況	③OD(全停留所区間の輸送人員数)について	A 全系統で把握している	16	17.30	486.6	599.7	8.6	20.0	13,103	52,051	26.1	242,641	48,744	6,313	93.6
	B 一部系統で把握している	4	14.30	358.7	513.2	6.4	9.9	8,325	56,140	23.2	407,337	50,156	6,255	85.9	
	C 把握していない	9	17.20	467.6	579.7	6.6	10.2	9,773	53,499	20.9	173,053	31,132	4,719	89.7	
活用 状況	①上記事業環境に関するデータを活用した、旅客流動分析の実施について	A 実施している	9	21.60	484.5	527.1	8.8	22.4	16,000	59,903	31.9	253,157	47,759	6,148	100.3
	B 実施したことがある	10	15.20	480.5	650.0	8.7	12.3	10,615	61,592	22.0	329,142	55,653	8,166	82.8	
	C 実施したことはない	9	15.20	446.9	520.8	6.0	13.9	8,370	40,518	20.0	182,056	30,039	3,436	93.9	
活用 状況	②上記事業環境に関するデータを活用した、ダイヤ改正など具体的施策の実施について	A 実施している	8	19.20	462.7	520.3	9.4	28.7	16,496	61,081	33.6	354,348	56,817	8,923	101.5
	B 実施したことがある	9	17.80	524.3	716.6	9.9	12.9	10,475	57,125	29.1	302,419	58,764	6,965	81.3	
	C 実施したことはない	12	15.60	441.0	503.0	6.5	9.7	9,071	47,195	21.6	147,850	27,006	3,401	84.3	
運行管理に関するデータ															
把握 状況	①路線ごとの提供輸送力データ(車両定員数、年間運転本数)	A 全系統で保有している	21	17.70	496.5	617.0	8.4	17.6	12,904	56,623	25.8	245,967	47,752	6,313	91.8
	B 一部系統で保有している	2	9.70	267.0	548.9	3.1	7.3	4,221	23,218	16.8	81,386	14,675	3,904	59.0	
	C 保有していない	6	16.40	404.6	468.2	6.5	11.1	8,302	50,882	20.6	290,164	38,095	4,686	97.8	
活用 状況	②計画ダイヤとの差異を把握するデータ(主要駅到着時の遅延状況など)	A 全系統で保有している	12	19.20	488.7	555.5	10.5	25.1	14,062	54,897	28.6	324,227	58,700	8,537	97.9
	B 一部系統で保有している	6	16.00	440.7	671.5	5.8	8.2	8,753	48,459	19.6	217,220	37,879	3,050	74.2	
	C 保有していない	11	14.70	447.2	680.9	5.5	9.2	9,641	53,755	21.2	170,458	29,913	4,341	89.5	

データの保有・活用状況 (事業者アンケート項目)		運行					ヒト			モノ			営業 収支率 (参考)
		車キロ あたり 人キロ	車キロ あたり 運賃収入	車キロ あたり 営業費用	沿線人口 あたり 利用率	沿線人口 あたり 車キロ	現業員 あたり 運賃収入	現業員 あたり 輸送人員	現業員 あたり 車キロ	営業キロ あたり 輸送量	営業キロ あたり 運賃収入	営業キロ あたり 修繕費	
I 事業環境データ													
保有	市区町村別沿線人口	△	△	○	△	×	△	△	△	△	△	×	△
	圏域を絞った沿線人口	△	△	○	△	△	×	△	×	△	△	◎	△
	沿線施設関連	△	△	△	△	×	△	×	△	△	△	×	△
活用	分析の実施	△	×	△	×	△	×	△	△	△	×	◎	○
	具体施策への活用	△	×	△	×	△	×	△	△	△	×	◎	○
II 旅客流動データ													
保有	駅別輸送人員	○	◎	△	◎	×	△	△	○	△	△	×	◎
	断面輸送量	○	○	△	◎	×	△	○	◎	△	◎	×	○
	OD	○	○	△	◎	△	△	△	◎	△	△	×	○
活用	分析の実施	◎	○	×	◎	△	△	◎	◎	△	△	×	○
	具体施策への活用	◎	△	×	△	×	◎	◎	◎	◎	△	×	○
III 運行管理データ													
保有	輸送力データ	○	◎	×	◎	△	◎	○	◎	×	◎	△	×
	計画ダイヤとの差異	◎	○	○	◎	△	◎	○	◎	◎	◎	△	○

図 2-5 アンケート分析 第 2 段階

③ 第一種三セク（事業形態別）

データ保有・活用状況 (事業者アンケート項目)	事業者数	運行					ヒト			モノ			営業 収支率 (参考)	
		車キロ あたり 人キロ	車キロ あたり 運賃収入 円	車キロ あたり 営業費用 円	沿線人口 あたり 利用率 %	沿線人口 あたり 車キロ km	現業員 あたり 運賃収入 千円	現業員 あたり 輸送人員 人	現業員 あたり 車キロ km	営業キロ あたり 輸送量 人	営業キロ あたり 運賃収入 千円	営業キロ あたり 修繕費 千円		
<b>事業環境に関するデータ</b>														
把握状況 ①営業路線を展開している市区町村の沿線人口に関するデータについて	A 把握している	12	18.60	328.9	634.5	7.2	45.8	6,893	21,466	20.8	31,190	9,137	3,573	69.7
	B 一部把握している	10	18.20	391.2	673.1	3.5	10.4	9,762	35,128	23.9	43,729	11,585	4,990	77.8
	C 把握していない	5	15.70	352.2	591.4	4.1	10.2	9,116	40,674	23.2	97,695	21,622	4,830	69.0
把握状況 ②駅、または路線ごとに関域を絞った沿線人口に関するデータについて	A 把握している	3	16.00	306.0	704.1	14.2	117.6	5,825	15,336	20.2	14,377	5,299	2,134	57.7
	B 一部把握している	10	17.10	353.9	654.9	3.8	18.0	8,839	29,241	22.1	38,464	11,034	2,990	69.1
	C 把握していない	14	18.90	388.6	617.2	4.4	12.3	8,576	33,845	23.0	62,305	14,811	5,045	78.2
把握状況 ③路線圏域に存在する施設等の規模が把握出来るデータについて	A 把握している	3	15.80	220.6	609.8	2.9	10.8	3,742	17,740	15.8	20,322	4,262	1,848	48.8
	B 一部把握している	12	18.20	377.8	689.2	7.6	45.6	8,594	28,202	21.9	42,145	11,964	4,999	76.7
	C 把握していない	12	18.20	368.9	600.2	3.6	10.5	9,297	35,049	24.5	61,111	14,771	3,450	74.0
活用状況 ①上記事業環境に関するデータを活用した、旅客流動分析の実施について	A 実施している	4	19.70	353.8	758.4	6.2	34.9	9,055	20,850	22.4	30,287	12,731	9,154	84.5
	B 実施したことがある	6	17.50	362.0	701.3	3.1	8.6	6,339	23,345	16.8	25,659	6,494	1,831	66.7
	C 実施したことはない	9	18.00	352.1	618.8	7.6	46.4	9,257	35,405	24.3	53,693	13,077	2,831	60.5
活用状況 ②上記事業環境に関するデータを活用した、ダイヤ改正など具体的施策の実施について	A 実施している	5	17.10	336.6	715.0	5.4	13.5	6,700	26,425	18.4	52,105	12,719	6,461	75.8
	B 実施したことがある	4	17.70	366.7	580.2	3.6	9.2	5,946	24,738	16.4	30,578	7,170	1,735	74.0
	C 実施したことはない	10	17.00	372.8	691.5	7.0	50.4	10,028	31,104	25.2	37,550	11,531	3,384	68.1
<b>旅客利用実績に関するデータ</b>														
把握状況 ①駅ごとの乗降人員数について	A 全系統で把握している	23	17.70	360.1	631.8	5.7	29.3	8,684	30,763	22.7	51,426	13,255	4,106	72.6
	B 一部系統で把握している	2	21.00	348.5	626.9	2.8	7.8	6,468	23,996	18.5	25,224	6,777	3,133	85.5
	C 把握していない	2	17.30	320.0	757.7	2.7	8.4	6,620	28,352	22.1	33,399	7,546	3,113	81.0
把握状況 ②隣接する駅間、もしくは主要駅間における通過人員データ(断面輸送量)について	A 全系統で把握している	19	18.10	360.1	641.1	6.2	33.2	9,242	32,808	23.9	56,298	14,456	4,563	73.0
	B 一部系統で把握している	3	17.50	325.1	594.1	2.4	7.6	5,733	20,302	17.5	20,219	5,641	2,371	62.2
	C 把握していない	5	17.50	360.8	667.6	3.5	10.5	6,624	25,597	19.5	33,943	8,402	2,623	76.7
把握状況 ③OD(全停留所区間の輸送人員数)について	A 全系統で把握している	20	17.90	339.6	636.2	6.1	32.9	8,718	29,265	24.0	48,598	13,084	4,544	73.2
	B 一部系統で把握している	2	21.00	348.5	626.9	2.8	7.8	6,468	23,996	18.5	25,224	6,777	3,133	85.5
	C 把握していない	5	17.00	426.1	664.6	3.1	6.4	7,726	35,789	17.6	55,526	11,673	1,956	71.5
活用状況 ①上記事業環境に関するデータを活用した、旅客流動分析の実施について	A 実施している	8	18.70	401.0	751.9	4.2	19.8	8,467	29,447	19.4	43,139	11,553	5,400	77.8
	B 実施したことがある	6	17.70	353.0	574.9	3.8	11.6	6,621	23,997	19.1	28,891	7,428	2,092	72.1
	C 実施したことはない	13	17.80	330.3	602.9	6.6	36.7	9,112	33,283	25.7	60,122	15,123	3,936	88.9
活用状況 ②上記事業環境に関するデータを活用した、ダイヤ改正など具体的施策の実施について	A 実施している	5	21.80	394.1	673.2	5.6	12.1	7,905	35,468	19.0	68,575	15,242	6,982	84.1
	B 実施したことがある	10	16.60	352.1	603.6	2.8	10.1	8,438	30,041	22.6	32,470	8,440	1,817	68.5
	C 実施したことはない	12	17.50	344.0	658.3	7.2	45.3	8,502	27,875	23.5	52,706	14,374	4,487	70.5
<b>運行管理に関するデータ</b>														
把握状況 ①路線ごとの提供輸送力データ(車両定員数、年間運転本数)	A 全系統で保有している	20	17.90	343.6	646.9	5.9	32.2	8,905	30,363	24.1	50,416	13,464	4,438	72.0
	B 一部系統で保有している	0												
	C 保有していない	6	18.40	393.0	612.8	3.6	9.1	6,887	29,637	17.7	44,764	9,795	2,720	74.4
把握状況 ②計画ダイヤとの差異を把握するデータ(主要駅到着時の遅延状況など)	A 全系統で保有している	10	18.80	340.8	642.9	8.8	54.0	8,757	27,589	23.9	61,227	16,570	5,307	74.5
	B 一部系統で保有している	5	18.10	384.7	555.1	2.9	9.7	11,592	43,642	28.8	52,548	12,951	2,336	74.0
	C 保有していない	11	17.20	354.4	673.6	3.4	9.9	6,717	26,453	18.6	36,535	8,873	3,667	69.7

データの保有・活用状況 (事業者アンケート項目)	運行					ヒト			モノ			営業 収支率 (参考)
	車キロ あたり 人キロ	車キロ あたり 運賃収入	車キロ あたり 営業費用	沿線人口 あたり 利用率	沿線人口 あたり 車キロ	現業員 あたり 運賃収入	現業員 あたり 輸送人員	現業員 あたり 車キロ	営業キロ あたり 輸送量	営業キロ あたり 運賃収入	営業キロ あたり 修繕費	
<b>I 事業環境データ</b>												
保有 市区町村別沿線人口	○	△	×	◎	×	△	×	△	×	×	◎	△
	×	×	×	◎	×	△	×	×	×	×	◎	×
	△	△	×	△	×	×	×	×	×	×	◎	△
活用 分析の実施	○	△	×	×	△	×	×	×	×	×	△	◎
	◎	×	△	×	△	×	×	×	◎	○	△	○
<b>II 旅客流動データ</b>												
保有 駅別輸送人員	△	○	△	◎	△	◎	○	○	◎	◎	×	×
	○	×	△	◎	△	◎	◎	◎	◎	◎	△	×
	△	×	△	◎	×	○	×	◎	×	○	×	○
活用 分析の実施	○	○	△	×	△	×	×	×	×	×	△	○
	◎	○	△	×	△	×	◎	×	◎	○	△	○
<b>III 運行管理データ</b>												
保有 輸送力データ	×	×	×	◎	×	◎	○	◎	○	◎	×	×
	○	△	△	◎	△	△	△	△	◎	◎	△	○

図 2-5 アンケート分析 第 2 段階

④ ~20km (営業キロ別)

データ保有・活用状況 (事業者アンケート項目)			運行					ヒト			モノ			営業 収支率 (参考)	
			車キロ あたり 人キロ	車キロ あたり 運賃収入 円	車キロ あたり 営業費用 円	沿線人口 あたり 利用率 %	沿線人口 あたり 車キロ km	現業員 あたり 運賃収入 千円	現業員 あたり 輸送人員 人	現業員 あたり 車キロ km	営業キロ あたり 輸送量 人	営業キロ あたり 運賃収入 千円	営業キロ あたり 修繕費 千円		
事業環境に関するデータ															
把握 状況	①営業路線を展開している市区町村の沿線人口に関するデータについて	A 把握している	6	16,000	442.9	649.1	5.3	7.7	9,365	53,003	21.4	290,103	38,621	4,806	76.3
	B 一部把握している	8	17,770	590.0	883.8	10.0	12.4	11,180	63,215	21.1	363,615	65,581	8,736	89.2	
	C 把握していない	5	14,700	431.7	707.8	4.7	7.0	7,914	51,178	15.7	202,354	31,617	2,490	73.1	
把握 状況	②駅、または路線ごとに圏域を絞った沿線人口に関するデータについて	A 把握している	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	B 一部把握している	8	15,800	503.4	687.3	9.8	13.4	10,242	58,915	20.3	357,315	64,211	8,456	79.6	
	C 把握していない	11	16,800	471.2	673.2	5.2	6.6	9,385	55,301	19.4	254,799	36,433	3,933	82.3	
把握 状況	③路線圏域に存在する施設等の規模が把握出来るデータについて	A 把握している	1	3,000	81.8	838.8	1.6	13.8	992	5,000	12.1	4,706	934	213	11.8
	B 一部把握している	8	17,600	556.5	612.6	11.2	13.9	11,275	62,739	20.8	448,288	74,284	8,677	87.1	
	C 把握していない	10	16,800	488.2	716.7	4.4	5.5	9,398	57,271	19.8	207,029	31,825	4,150	77.5	
活用 状況	①上記事業環境に関するデータを活用した、旅客流動分析の実施について	A 実施している	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	B 実施したことがある	9	21,200	452.9	617.8	7.3	8.2	10,624	72,621	23.6	393,751	51,788	7,644	76.2	
	C 実施したことはない	13	14,000	463.2	714.0	7.2	10.5	8,946	48,199	18.9	270,287	46,811	5,891	74.3	
活用 状況	②上記事業環境に関するデータを活用した、ダイヤ改正など具体的施策の実施について	A 実施している	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	B 実施したことがある	2	22,100	478.4	583.9	9.4	9.3	12,724	93,387	27.3	578,052	75,083	10,445	82.4	
	C 実施したことはない	14	14,400	458.8	712.0	6.9	10.2	8,766	46,977	18.7	252,777	43,653	5,617	73.4	
旅客利用実績に関するデータ															
把握 状況	①駅ごとの乗降人員数について	A 全系統で把握している	13	17,400	544.3	702.4	8.1	10.5	10,751	59,281	19.5	297,028	53,111	5,828	87.7
	B 一部系統で把握している	3	13,700	356.8	606.7	6.6	9.4	7,944	58,836	22.3	517,542	61,831	7,713	51.1	
	C 把握していない	3	14,500	356.6	751.0	3.3	5.1	7,201	44,157	18.7	82,438	12,841	4,075	52.1	
把握 状況	②隣接する駅間、もしくは主要駅間における通過人員データ(断面輸送量)について	A 全系統で把握している	11	16,500	523.4	723.8	8.2	11.2	10,172	53,936	19.2	272,011	50,244	6,200	82.3
	B 一部系統で把握している	4	14,000	438.1	531.6	6.3	8.1	9,352	66,567	21.7	473,838	59,331	6,881	83.3	
	C 把握していない	4	18,300	426.8	704.0	5.1	6.3	8,974	55,015	19.6	193,458	31,113	3,852	74.3	
把握 状況	③OD(全停留所区間の輸送人員数)について	A 全系統で把握している	11	17,200	518.4	721.2	8.5	11.3	10,193	56,455	19.4	310,047	55,746	6,208	82.2
	B 一部系統で把握している	3	13,700	356.8	606.7	6.6	9.4	7,944	58,836	22.3	517,542	61,831	7,713	51.1	
	C 把握していない	5	16,100	488.6	690.2	4.3	5.6	9,849	56,424	19.2	139,633	23,151	3,338	84.9	
活用 状況	①上記事業環境に関するデータを活用した、旅客流動分析の実施について	A 実施している	3	25,000	578.8	606.5	9.5	8.5	12,449	84,944	21.3	542,745	76,284	6,309	99.5
	B 実施したことがある	8	15,900	508.5	711.1	8.9	11.6	10,550	62,022	21.6	376,385	62,795	9,462	79.4	
	C 実施したことはない	7	15,900	453.1	637.4	4.9	8.6	8,844	44,701	19.0	140,179	25,606	2,275	82.1	
活用 状況	②上記事業環境に関するデータを活用した、ダイヤ改正など具体的施策の実施について	A 実施している	4	18,600	449.9	608.8	8.3	9.4	12,009	84,514	27.7	620,687	76,759	10,456	92.1
	B 実施したことがある	7	17,500	535.3	756.0	9.9	12.5	10,383	58,918	19.4	315,576	62,550	7,305	77.1	
	C 実施したことはない	7	15,800	489.9	663.2	4.5	7.6	8,992	46,716	17.6	132,694	23,653	2,512	87.6	
運行管理に関するデータ															
把握 状況	①路線ごとの提供輸送力データ(車両定員数、年間運転本数)	A 全系統で保有している	14	16,300	489.8	703.0	7.8	10.5	10,517	59,060	20.6	290,014	51,374	5,768	79.3
	B 一部系統で保有している	1	7,800	360.9	766.0	3.4	6.0	3,145	18,214	8.7	79,688	13,756	3,549	51.1	
	C 保有していない	4	18,900	478.0	574.1	5.8	6.9	8,703	58,643	19.7	380,356	45,364	6,636	106.8	
把握 状況	②計画ダイヤとの差異を把握するデータ(主要駅到着時の遅延状況など)	A 全系統で保有している	5	19,700	565.3	678.1	13.3	15.8	10,993	68,316	20.2	626,218	96,391	12,245	85.7
	B 一部系統で保有している	4	16,000	453.4	765.9	5.6	7.0	8,654	50,763	18.1	258,521	43,057	2,834	66.8	
	C 保有していない	10	14,800	457.6	645.0	4.7	7.3	9,562	53,500	20.3	149,613	26,028	3,856	83.5	

データの保有・活用状況 (事業者アンケート項目)		運行					ヒト			モノ			営業 収支率 (参考)
		車キロ あたり 人キロ	車キロ あたり 運賃収入	車キロ あたり 営業費用	沿線人口 あたり 利用率	沿線人口 あたり 車キロ	現業員 あたり 運賃収入	現業員 あたり 輸送人員	現業員 あたり 車キロ	営業キロ あたり 輸送量	営業キロ あたり 運賃収入	営業キロ あたり 修繕費	
I 事業環境データ													
保有	市区町村別沿線人口	△	△	○	△	×	△	△	◎	△	△	×	△
	圏域を絞った沿線人口	×	△	×	△	×	△	△	△	△	△	×	×
	沿線施設関連	△	△	△	△	×	△	△	△	△	△	◎	△
活用	分析の実施	△	×	△	△	△	△	△	△	△	△	×	△
	具体施策への活用	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	×	△
II 旅客流動データ													
保有	駅別輸送人員	○	◎	△	◎	×	◎	◎	△	△	△	×	◎
	断面輸送量	×	◎	△	◎	×	◎	△	△	△	△	×	△
	OD	○	○	△	◎	×	◎	△	△	△	△	×	×
活用	分析の実施	◎	◎	○	◎	○	◎	◎	△	◎	◎	×	◎
	具体施策への活用	○	△	◎	△	×	◎	◎	◎	◎	◎	×	○
III 運行管理データ													
保有	輸送力データ	×	○	×	◎	△	◎	○	○	×	○	△	×
	計画ダイヤとの差異	◎	◎	×	◎	△	○	◎	×	◎	◎	△	○

図 2-5 アンケート分析 第 2 段階

⑤ 20～50km (営業キロ別)

データ保有・活用状況 (事業者アンケート項目)	事業者数	運行					ヒト			モノ			営業 収支率 (参考)	
		車キロ あたり 人キロ	車キロ あたり 運賃収入	車キロ あたり 営業費用	沿線人口 あたり 利用率	沿線人口 あたり 車キロ	現業員 あたり 運賃収入	現業員 あたり 輸送人員	現業員 あたり 車キロ	営業キロ あたり 輸送量	営業キロ あたり 運賃収入	営業キロ あたり 修繕費		
		円	円	%	km	千円	人	km	人	千円	千円	%		
<b>事業環境に関するデータ</b>														
①営業路線を展開している市区町村の沿線人口に関するデータについて	A 把握している	11	17,50	353.9	504.3	7.3	39.3	7,126	28,645	21.1	78,417	17,188	3,191	76.2
	B 一部把握している	6	17,30	369.8	617.8	3.7	9.1	10,139	41,760	25.6	63,217	13,690	3,181	73.7
	C 把握していない	2	19,00	381.8	469.6	5.7	11.0	12,308	56,167	30.0	206,796	45,758	10,202	83.2
②駅、または路線ごと・圏域を絞った沿線人口に関するデータについて	A 把握している	6	16,20	327.7	497.9	9.1	63.6	6,834	26,093	22.4	41,053	10,437	2,462	77.4
	B 一部把握している	7	18,20	358.0	588.9	2.9	8.1	9,004	35,412	22.7	42,785	10,259	1,794	70.6
	C 把握していない	6	18,30	400.4	514.0	6.4	11.6	10,535	49,860	26.3	184,946	38,046	7,888	82.3
③路線圏域に存在する施設等の規模が把握出来るデータについて	A 把握している	2	22,20	290.0	496.3	3.5	9.3	5,117	24,110	17.6	28,129	5,925	2,666	67.4
	B 一部把握している	11	15,80	340.9	645.3	6.0	37.3	6,792	29,039	20.5	46,240	10,389	2,065	72.2
	C 把握していない	6	19,80	424.1	537.7	6.7	13.3	14,354	56,342	32.9	181,764	39,430	7,757	88.3
①上記事業環境に関するデータを活用した、旅客流動分析の実施について	A 実施している	8	18,90	305.0	525.1	3.6	9.7	4,727	20,678	14.9	36,246	8,845	1,852	70.4
	B 実施したことがある	3	13,80	279.5	477.3	7.9	7.9	6,569	32,040	23.0	56,264	11,093	3,319	68.5
	C 実施したことはない	10	17,50	367.2	554.9	7.9	42.8	9,835	37,964	25.2	96,072	20,763	3,937	77.3
②上記事業環境に関するデータを活用した、ダイヤ改正など具体的施策の実施について	A 実施している	3	18,90	305.0	525.1	3.6	9.7	4,727	20,678	14.9	36,246	8,845	1,852	70.4
	B 実施したことがある	3	15,50	296.9	547.2	2.9	9.1	6,147	26,907	21.8	30,791	6,594	2,110	67.2
	C 実施したことはない	10	17,00	381.8	533.9	7.9	42.4	9,976	39,675	26.3	103,714	22,132	4,318	77.7
<b>旅客利用実績に関するデータ</b>														
①駅ごとの乗降人員数について	A 全系統で把握している	17	17,20	363.4	525.9	6.3	29.0	8,986	37,584	24.2	94,414	20,538	4,019	77.4
	B 一部系統で把握している	2	21,00	348.5	626.9	2.8	18.5	6,468	23,996	18.5	25,224	6,777	3,133	65.5
	C 把握していない	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
②隣接する駅間、もしくは主要駅間における通過人員データ(断面輸送量)について	A 全系統で把握している	12	18,00	361.9	523.1	6.9	36.6	9,950	40,185	25.9	87,784	20,683	4,243	76.4
	B 一部系統で把握している	2	21,00	348.5	626.9	2.8	18.5	6,468	23,996	18.5	25,224	6,777	3,133	65.5
	C 把握していない	5	15,40	367.0	532.4	5.1	10.7	6,093	29,784	19.4	110,326	20,192	3,480	80.4
③OD(全停留所区間の輸送人員数)について	A 全系統で把握している	12	17,00	339.7	505.5	6.8	36.8	9,152	35,949	25.1	78,019	18,638	3,847	76.6
	B 一部系統で把握している	2	21,00	348.5	626.9	2.8	18.5	6,468	23,996	18.5	25,224	6,777	3,133	65.5
	C 把握していない	5	17,80	420.4	574.7	5.3	10.4	8,486	42,492	21.5	133,762	25,101	4,430	80.0
①上記事業環境に関するデータを活用した、旅客流動分析の実施について	A 実施している	8	17,80	372.6	542.3	3.7	8.4	8,216	37,439	21.1	72,942	16,271	3,084	78.9
	B 実施したことがある	2	18,30	317.5	537.1	3.7	9.0	5,358	25,910	16.9	26,493	5,320	1,622	66.8
	C 実施したことはない	9	17,20	382.1	531.2	8.5	47.1	10,033	37,257	27.7	113,219	24,658	5,185	75.7
②上記事業環境に関するデータを活用した、ダイヤ改正など具体的施策の実施について	A 実施している	4	19,30	396.4	579.2	4.5	9.3	7,994	32,442	19.0	80,972	20,055	4,193	79.3
	B 実施したことがある	5	18,60	404.4	606.4	2.9	7.8	11,300	42,665	26.5	51,523	12,776	2,115	75.1
	C 実施したことはない	10	16,40	326.7	484.5	8.1	43.3	7,582	34,027	24.5	107,399	21,860	4,724	75.3
<b>運行管理に関するデータ</b>														
①路線ごとの提供輸送力データ(車両定員数、年間運転本数)	A 全系統で保有している	15	18,00	370.1	532.8	6.8	31.8	9,653	39,968	25.4	100,543	21,983	4,289	77.4
	B 一部系統で保有している	1	11,60	213.1	331.9	2.7	8.6	5,297	28,222	24.9	83,084	15,592	4,259	66.9
	C 保有していない	2	18,50	360.3	591.2	2.7	8.1	4,886	17,205	13.9	20,553	5,913	2,076	75.0
②計画ダイヤとの差異を把握するデータ(主要駅到着時の遅延状況など)	A 全系統で保有している	9	17,80	345.0	512.4	8.5	47.1	8,687	36,056	23.8	90,059	21,246	4,578	77.9
	B 一部系統で保有している	4	17,80	395.1	533.8	2.7	6.8	12,817	50,393	31.3	77,721	17,963	3,136	77.5
	C 保有していない	5	17,30	380.0	552.0	4.5	10.0	5,191	24,027	17.2	102,184	18,822	3,800	72.5

データの保有・活用状況 (事業者アンケート項目)	運行					ヒト			モノ			営業 収支率 (参考)	
	車キロ あたり 人キロ	車キロ あたり 運賃収入	車キロ あたり 営業費用	沿線人口 あたり 利用率	沿線人口 あたり 車キロ	現業員 あたり 運賃収入	現業員 あたり 輸送人員	現業員 あたり 車キロ	営業キロ あたり 輸送量	営業キロ あたり 運賃収入	営業キロ あたり 修繕費		
<b>I 事業環境データ</b>													
保有	市区町村別沿線人口	×	×	×	◎	△	×	×	×	×	×	△	×
	圏域を絞った沿線人口	×	×	○	◎	△	×	×	×	×	×	△	×
	沿線施設関連	○	×	○	×	◎	×	×	×	×	×	△	×
活用	分析の実施	○	×	△	×	△	×	×	×	×	×	◎	×
	具体施策への活用	○	×	○	×	△	×	×	×	×	×	◎	×
<b>II 旅客流動データ</b>													
保有	駅別輸送人員	△	◎	◎	◎	△	◎	◎	◎	◎	◎	△	◎
	断面輸送量	△	×	○	◎	△	◎	◎	◎	×	○	△	×
	OD	△	×	○	◎	△	○	×	○	×	×	△	×
活用	分析の実施	△	○	×	×	◎	×	○	×	×	×	△	○
	具体施策への活用	○	△	×	×	△	△	△	△	×	×	△	○
<b>III 運行管理データ</b>													
保有	輸送力データ	×	○	△	◎	×	◎	◎	◎	◎	◎	×	○
	計画ダイヤとの差異	○	△	○	◎	△	△	△	△	×	○	△	○

図 2-5 アンケート分析 第 2 段階

⑥ 50km～（営業キロ別）

データ保有・活用状況 (事業者アンケート項目)		事業者数	運行					ヒト			モノ			営業 収支率 (参考)	
			車キロ あたり 人キロ	車キロ あたり 運賃収入 円	車キロ あたり 営業費用 円	沿線人口 あたり 利用率 %	沿線人口 あたり 車キロ km	現業員 あたり 運賃収入 千円	現業員 あたり 輸送人員 人	現業員 あたり 車キロ km	営業キロ あたり 輸送量 人	営業キロ あたり 運賃収入 千円	営業キロ あたり 修繕費 千円		
事業環境に関するデータ															
把握 状況	①営業路線を展開している市区町村の沿線人口に関するデータについて	A 把握している	8	18.00	366.5	684.0	5.9	28.2	8,103	23,312	22.0	43,058	13,015	4,426	79.6
	B 一部把握している	8	19.40	426.8	855.4	7.9	27.9	15,873	39,094	32.5	81,460	24,643	6,319	98.3	
	C 把握していない	2	14.00	305.4	457.1	2.7	9.3	8,051	28,215	25.5	28,091	7,939	1,875	72.3	
活用 状況	②駅、または路線ごとに圏域を絞った沿線人口に関するデータについて	A 把握している	2	13.30	403.9	807.0	4.2	24.4	4,859	8,485	11.9	8,485	5,969	754	74.5
	B 一部把握している	4	20.20	504.2	866.0	8.9	34.4	12,026	39,289	33.8	119,226	29,328	6,123	99.0	
	C 把握していない	12	18.30	344.4	566.0	6.0	23.4	12,202	31,132	20.6	46,538	15,658	5,310	84.0	
活用 状況	③路線圏域に存在する施設等の規模が把握出来るデータについて	A 把握している	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	B 一部把握している	10	20.40	451.5	687.6	8.7	36.6	14,374	34,689	29.4	76,281	24,743	7,378	99.8	
	C 把握していない	9	15.40	305.3	549.2	2.6	12.6	6,900	24,236	22.9	38,190	8,715	1,992	68.6	
活用 状況	①上記事業環境に関するデータを活用した、旅客流動分析の実施について	A 実施している	3	18.30	465.8	858.5	8.6	55.0	11,852	18,774	25.2	30,873	17,828	11,879	106.6
	B 実施したことがある	6	18.30	427.8	651.6	5.3	11.0	8,141	33,244	18.9	83,688	17,991	2,400	79.7	
	C 実施したことはない	4	22.20	420.0	487.0	10.9	41.5	24,894	52,350	47.7	91,873	31,952	7,091	108.3	
活用 状況	②上記事業環境に関するデータを活用した、ダイヤ改正など具体的施策の実施について	A 実施している	4	16.20	416.5	779.2	7.0	23.2	8,205	26,263	19.4	57,999	16,537	7,831	90.1
	B 実施したことがある	4	18.50	406.1	516.2	6.0	11.0	8,466	41,294	21.1	94,884	19,110	2,780	87.8	
	C 実施したことはない	5	19.60	470.8	650.3	9.8	52.0	23,097	35,651	42.4	70,141	29,328	7,191	103.0	
旅客利用実績に関するデータ															
把握 状況	①駅ごとの乗降人員数について	A 全系統で把握している	15	18.30	397.3	626.0	6.5	28.6	11,906	28,077	27.0	50,240	17,236	5,298	85.8
	B 一部系統で把握している	1	16.20	364.5	532.6	5.9	11.7	9,478	48,053	26.0	76,723	15,132	1,879	80.7	
	C 把握していない	2	18.20	316.7	573.5	6.0	13.3	7,936	37,728	25.2	111,005	21,734	4,180	94.0	
活用 状況	②隣接する駅間、もしくは主要駅間における通過人員データ(断面輸送量)について	A 全系統で把握している	10	19.70	382.4	646.0	7.0	33.8	14,509	29,896	32.6	46,411	18,388	6,995	87.0
	B 一部系統で把握している	3	12.50	369.8	564.4	4.9	20.8	6,535	22,816	18.0	33,428	9,657	1,219	79.3	
	C 把握していない	5	18.50	404.8	583.3	6.2	13.4	8,371	35,813	21.5	97,586	20,859	3,223	89.7	
活用 状況	③OD(全停留所区間の輸送人員数)について	A 全系統で把握している	13	18.40	389.2	640.0	6.5	31.7	12,412	26,140	29.6	39,037	15,747	5,956	87.1
	B 一部系統で把握している	1	16.20	364.5	532.6	5.9	11.7	9,478	48,053	26.0	76,723	15,132	1,879	80.7	
	C 把握していない	4	17.80	448.4	554.1	6.5	10.9	8,405	38,713	18.3	117,032	24,324	2,602	86.0	
活用 状況	①上記事業環境に関するデータを活用した、旅客流動分析の実施について	A 実施している	6	20.90	475.2	766.8	9.2	44.6	18,109	36,734	34.9	68,626	27,206	9,156	99.2
	B 実施したことがある	6	17.00	370.0	531.1	5.2	13.7	8,029	30,063	21.1	66,783	14,684	2,546	81.2	
	C 実施したことはない	6	16.50	314.4	547.0	4.9	19.7	7,206	24,311	23.3	39,979	10,960	3,251	76.0	
活用 状況	②上記事業環境に関するデータを活用した、ダイヤ改正など具体的施策の実施について	A 実施している	5	22.20	457.4	635.3	10.5	43.1	18,299	39,631	38.2	74,221	28,798	9,539	107.5
	B 実施したことがある	6	15.60	324.5	574.0	4.0	12.9	6,498	24,200	19.8	46,233	10,129	2,002	69.4	
	C 実施したことはない	7	17.50	389.2	635.5	5.7	24.9	10,259	28,865	25.7	57,689	16,056	4,261	85.9	
運行管理に関するデータ															
把握 状況	①路線ごとの提供輸送力データ(車両定員数、年間運転本数)	A 全系統で保有している	12	19.30	400.4	671.8	7.0	32.5	12,816	29,445	29.3	50,441	18,591	6,331	89.1
	B 一部系統で保有している	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	C 保有していない	6	16.00	358.8	501.3	5.4	12.8	7,650	32,648	20.5	74,506	15,676	2,290	80.0	
活用 状況	②計画ダイヤとの差異を把握するデータ(主要駅到着時の遅延状況など)	A 全系統で保有している	8	19.90	417.6	636.7	8.8	42.3	15,396	33,571	33.3	70,171	24,617	6,636	97.3
	B 一部系統で保有している	3	16.90	391.3	535.3	5.5	14.1	8,199	34,781	21.3	73,697	15,984	2,033	76.9	
	C 保有していない	7	16.70	349.0	624.2	4.1	12.4	7,379	23,945	20.7	38,553	10,322	4,361	76.7	

データの保有・活用状況 (事業者アンケート項目)		運行					ヒト			モノ			営業 収支率 (参考)
		車キロ あたり 人キロ	車キロ あたり 運賃収入	車キロ あたり 営業費用	沿線人口 あたり 利用率	沿線人口 あたり 車キロ	現業員 あたり 運賃収入	現業員 あたり 輸送人員	現業員 あたり 車キロ	営業キロ あたり 輸送量	営業キロ あたり 運賃収入	営業キロ あたり 修繕費	
I 事業環境データ													
保有	市区町村別沿線人口	△	△	×	△	×	△	△	△	△	△	×	△
	圏域を絞った沿線人口	△	△	×	△	×	×	△	×	△	△	◎	△
	沿線施設関連	△	△	×	△	×	△	△	△	△	△	×	△
活用	分析の実施	×	○	×	×	△	×	×	×	×	×	△	×
	具体施策への活用	○	×	△	×	△	×	△	×	△	×	△	×
II 旅客流動データ													
保有	駅別輸送人員	○	◎	△	○	△	◎	△	○	×	×	△	×
	断面輸送量	○	×	△	○	×	◎	×	◎	×	×	△	×
	OD	○	×	△	○	×	◎	△	◎	×	×	△	○
活用	分析の実施	◎	◎	△	◎	△	◎	◎	◎	◎	◎	△	◎
	具体施策への活用	◎	○	△	◎	△	◎	◎	◎	◎	◎	△	◎
III 運行管理データ													
保有	輸送力データ	○	○	×	◎	×	◎	×	◎	×	○	×	○
	計画ダイヤとの差異	○	○	△	◎	×	◎	△	◎	△	◎	△	◎

図 2-5 アンケート分析 第 2 段階

⑦ ～10万人（沿線人口別）

データ保有・活用状況 (事業者アンケート項目)	事業者数	運行					ヒト			モノ			営業 収支率 (参考)	
		車キロ あたり 人キロ	車キロ あたり 運賃収入 円	車キロ あたり 営業費用 円	沿線人口 あたり 利用率 %	沿線人口 あたり 車キロ km	現業員 あたり 運賃収入 千円	現業員 あたり 輸送人員 人	現業員 あたり 車キロ km	営業キロ あたり 輸送量 人	営業キロ あたり 運賃収入 千円	営業キロ あたり 修繕費 千円		
<b>事業環境に関するデータ</b>														
①営業路線を展開している市区町村の沿線人口に関するデータについて	A 把握している	11	15.50	381.8	631.4	7.7	51.3	7,571	21,985	19.6	30,822	9,991	2,618	75.7
	B 一部把握している	7	17.70	482.8	750.4	10.3	29.7	14,366	30,972	26.4	110,495	41,347	7,340	80.2
	C 把握していない	4	11.00	380.5	743.9	3.2	6.3	6,319	42,076	14.0	121,314	18,038	2,305	61.7
②駅、または路線ごとに関域を絞った沿線人口に関するデータについて	A 把握している	4	11.80	359.1	678.9	12.3	99.0	5,268	10,199	16.2	11,187	6,173	909	70.9
	B 一部把握している	8	15.00	384.2	739.4	8.3	26.0	7,375	20,900	17.0	87,888	29,895	6,122	66.0
	C 把握していない	10	17.10	458.1	654.3	5.4	18.3	12,905	41,884	23.6	85,001	20,763	3,679	83.3
③路線圏域に存在する施設等の規模が把握出来るデータについて	A 把握している	2	11.60	163.7	612.0	2.8	12.0	2,604	14,833	14.6	17,272	3,016	810	11.8
	B 一部把握している	12	15.90	472.4	710.0	11.6	58.4	12,360	27,258	24.0	61,854	30,630	5,910	85.6
	C 把握していない	8	15.60	388.0	678.7	3.2	9.0	6,950	33,772	17.4	72,614	12,223	2,107	65.5
活用状況 ①上記事業環境に関するデータを活用した、旅客流動分析の実施について	A 実施している	4	16.40	363.0	674.6	6.1	40.6	7,785	14,314	18.2	18,555	10,444	4,443	82.1
	B 実施したことがある	4	16.90	370.1	779.0	2.6	8.6	6,189	20,275	16.7	15,364	4,481	1,584	59.2
	C 実施したことはない	11	14.20	434.6	696.4	11.2	51.8	11,464	30,072	23.0	92,574	31,173	5,077	75.1
②上記事業環境に関するデータを活用した、ダイヤ改正など具体的施策の実施について	A 実施している	4	15.30	322.9	676.0	3.6	16.7	4,062	12,883	12.7	14,713	4,964	859	87.0
	B 実施したことがある	2	16.50	327.5	614.3	3.1	10.0	5,266	19,989	15.9	14,907	3,818	1,145	66.1
	C 実施したことはない	13	15.00	443.1	734.0	10.5	52.3	11,942	29,050	24.2	81,948	28,854	5,711	76.3
<b>旅客利用実績に関するデータ</b>														
①駅ごとの乗降人員数について	A 全系統で把握している	19	16.10	423.4	666.6	8.5	41.2	10,312	29,137	22.3	74,851	23,254	4,358	77.9
	B 一部系統で把握している	1	7.80	360.9	766.0	3.4	6.0	3,145	18,214	8.7	79,688	13,758	3,549	51.1
	C 把握していない	2	11.80	347.4	871.3	2.3	3.8	5,023	27,557	12.6	47,923	7,947	1,520	30.4
②隣接する駅間、もしくは主要駅間における通過人員データ(断面輸送量)について	A 全系統で把握している	15	16.80	408.0	677.5	9.6	48.0	11,082	27,890	24.0	68,550	24,594	5,029	74.3
	B 一部系統で把握している	3	11.20	503.2	668.1	5.3	17.9	7,529	38,486	13.7	145,256	25,354	2,954	89.3
	C 把握していない	4	13.20	387.8	751.6	2.6	5.8	5,075	23,281	12.9	33,420	6,627	1,276	59.7
③OD(全停留所区間の輸送人員数)について	A 全系統で把握している	16	15.80	392.6	673.8	9.2	47.7	10,112	23,550	22.9	59,260	22,441	4,594	73.4
	B 一部系統で把握している	1	13.80	380.9	766.0	3.4	6.0	3,145	18,214	8.7	79,688	13,758	3,549	51.1
	C 把握していない	5	15.40	491.5	725.5	4.0	5.5	8,838	46,383	16.4	113,969	19,374	2,470	83.8
活用状況 ①上記事業環境に関するデータを活用した、旅客流動分析の実施について	A 実施している	6	19.50	410.2	718.4	7.0	41.3	15,189	26,631	30.0	34,065	18,221	5,929	84.4
	B 実施したことがある	6	16.10	502.8	704.2	9.5	15.5	9,083	37,899	17.5	168,603	44,578	6,523	77.0
	C 実施したことはない	9	13.30	375.8	633.8	7.8	50.5	6,883	24,893	18.4	37,750	10,075	1,567	70.3
②上記事業環境に関するデータを活用した、ダイヤ改正など具体的施策の実施について	A 実施している	4	18.80	455.1	610.8	8.4	43.1	17,595	32,438	32.2	47,119	23,212	5,138	97.4
	B 実施したことがある	6	15.20	423.8	748.0	9.6	17.0	6,824	22,018	15.6	107,480	35,008	5,565	62.9
	C 実施したことはない	11	15.10	409.0	664.5	7.8	47.4	8,750	31,761	20.7	65,782	14,967	3,158	76.4
<b>運行管理に関するデータ</b>														
①路線ごとの提供輸送力データ(車両定員数、年間運転本数)	A 全系統で保有している	17	15.40	411.3	690.4	9.0	45.0	10,474	27,852	22.7	78,117	24,696	4,546	74.8
	B 一部系統で保有している	1	7.80	360.9	766.0	3.4	6.0	3,145	18,214	8.7	79,688	13,758	3,549	51.1
	C 保有していない	3	17.30	452.9	661.4	3.5	6.3	7,138	36,028	15.4	55,624	10,782	2,242	84.2
②計画ダイヤとの差異を把握するデータ(主要駅到着時の遅延状況など)	A 全系統で保有している	10	17.60	429.8	673.9	12.9	70.1	12,930	23,628	27.0	72,254	31,216	6,520	81.6
	B 一部系統で保有している	2	10.70	277.6	629.9	3.0	13.6	3,751	14,204	15.6	41,792	7,712	2,283	45.8
	C 保有していない	8	13.80	428.7	720.9	3.5	6.8	7,314	37,232	15.4	85,380	15,372	1,977	73.0

データの保有・活用状況 (事業者アンケート項目)	運行					ヒト			モノ			営業 収支率 (参考)
	車キロ あたり 人キロ	車キロ あたり 運賃収入	車キロ あたり 営業費用	沿線人口 あたり 利用率	沿線人口 あたり 車キロ	現業員 あたり 運賃収入	現業員 あたり 輸送人員	現業員 あたり 車キロ	営業キロ あたり 輸送量	営業キロ あたり 運賃収入	営業キロ あたり 修繕費	
<b>I 事業環境データ</b>												
保有 市区町村別沿線人口	△	△	○	△	×	△	×	△	×	△	×	△
	×	×	×	◎	×	×	×	×	△	△	◎	×
	△	△	○	△	×	△	×	△	△	△	◎	△
活用 分析の実施	△	×	○	×	△	×	×	×	×	×	△	○
	△	×	△	×	△	×	×	×	×	×	◎	×
<b>II 旅客流動データ</b>												
保有 駅別輸送人員	◎	◎	◎	◎	×	◎	◎	◎	△	◎	×	◎
	◎	△	△	◎	×	◎	△	◎	△	△	×	△
	○	×	○	◎	×	○	×	◎	×	○	×	×
活用 分析の実施	◎	△	×	△	△	◎	△	◎	△	△	×	○
	◎	○	○	△	△	◎	○	◎	△	△	×	◎
<b>III 運行管理データ</b>												
保有 輸送力データ	×	×	×	◎	△	×	×	◎	△	◎	×	×
	◎	○	△	◎	×	×	×	◎	×	◎	×	○

図 2-5 アンケート分析 第 2 段階

⑧ 10～20万人（沿線人口別）

データ保有・活用状況 (事業者アンケート項目)		事業者数	運行					ヒト			モノ			営業 収支率 (参考)	
			車キロ あたり 人キロ	車キロ あたり 運賃収入 円	車キロ あたり 営業費用 円	沿線人口 あたり 利用率 %	沿線人口 あたり 車キロ km	現業員 あたり 運賃収入 千円	現業員 あたり 輸送人員 人	現業員 あたり 車キロ km	営業キロ あたり 輸送量 人	営業キロ あたり 運賃収入 千円	営業キロ あたり 修繕費 千円		
事業環境に関するデータ															
把握 状況	①営業路線を展開している市区町村の沿線人口に関するデータについて	A 把握している	6	18.60	313.3	525.6	2.9	8.2	6,555	28,595	22.1	41,493	9,562	2,827	79.4
		B 一部把握している	7	19.10	402.1	598.7	5.4	12.9	11,076	46,266	28.1	105,411	21,113	7,041	89.0
		C 把握していない	3	13.20	274.6	415.3	2.7	9.0	7,133	28,217	25.3	46,422	10,490	2,670	70.5
把握 状況	②駅、または路線ごとに関域を絞った沿線人口に関するデータについて	A 把握している	4	19.20	334.4	471.4	3.4	8.6	7,413	33,183	23.3	54,634	12,467	3,161	82.5
		B 一部把握している	4	20.10	459.6	547.1	4.4	7.5	13,196	57,562	30.1	135,741	25,871	4,569	89.4
		C 把握していない	8	16.00	292.7	564.5	4.0	12.6	6,979	27,139	24.0	45,574	10,410	5,417	77.9
把握 状況	③路線圏域に存在する施設等の規模が把握出来るデータについて	A 把握している	1	24.30	334.4	605.6	3.0	8.3	6,020	23,553	18.0	26,420	6,752	3,925	70.6
		B 一部把握している	9	17.80	371.4	541.2	4.0	10.2	7,610	32,393	21.8	76,441	16,061	4,622	85.2
		C 把握していない	6	16.70	306.9	519.1	4.1	11.1	10,626	44,166	31.8	86,619	14,222	4,769	79.9
活用 状況	①上記事業環境に関するデータを活用した、旅客流動分析の実施について	A 実施している	2	23.00	430.2	726.3	6.1	15.8	9,299	39,551	21.6	83,568	19,120	11,710	101.2
		B 実施したことがある	3	14.90	274.6	418.4	3.5	7.9	8,254	48,774	28.7	89,037	16,789	5,829	70.0
		C 実施したことはない	5	19.90	403.1	542.0	4.5	9.4	10,264	42,741	25.9	105,785	20,525	3,935	86.7
活用 状況	②上記事業環境に関するデータを活用した、ダイヤ改正など具体的施策の実施について	A 実施している	2	23.00	430.2	726.3	6.1	15.8	9,299	39,551	21.6	83,568	19,120	11,710	101.2
		B 実施したことがある	2	16.60	305.4	461.6	3.9	7.8	9,733	59,050	32.2	107,014	17,386	6,614	71.6
		C 実施したことはない	6	18.50	371.4	506.9	4.2	9.2	9,436	40,321	25.7	102,001	19,703	3,989	83.4
旅客利用実績に関するデータ															
把握 状況	①駅ごとの乗降人員数について	A 全系統で把握している	12	17.30	355.0	510.0	4.2	11.0	9,086	36,452	26.0	76,040	16,437	4,566	85.4
		B 一部系統で把握している	2	21.00	348.5	626.9	2.8	7.6	6,468	23,996	18.5	25,224	6,777	3,133	65.5
		C 把握していない	2	17.90	280.2	608.5	3.7	9.5	8,148	47,331	28.2	81,581	12,916	6,478	77.4
把握 状況	②隣接する駅間、もしくは主要駅間における通過人員データ(断面輸送量)について	A 全系統で把握している	8	18.80	387.4	521.8	4.0	9.6	10,362	40,446	27.7	88,118	19,605	5,240	89.6
		B 一部系統で把握している	3	17.50	325.1	594.1	2.4	7.6	5,733	20,302	17.5	20,219	5,641	2,371	62.2
		C 把握していない	5	16.40	288.7	526.8	4.8	13.4	7,635	39,121	26.3	72,099	12,575	5,046	81.5
把握 状況	③OD(全停留所区間の輸送人員数)について	A 全系統で把握している	10	17.80	351.3	530.0	3.8	10.4	9,581	37,418	27.7	73,080	16,095	4,586	88.3
		B 一部系統で把握している	2	21.00	348.5	626.9	2.8	7.6	6,468	23,996	18.5	25,224	6,777	3,133	65.5
		C 把握していない	4	16.30	327.0	509.2	5.0	11.7	7,380	39,478	22.7	86,211	15,534	5,533	74.2
活用 状況	①上記事業環境に関するデータを活用した、旅客流動分析の実施について	A 実施している	5	19.10	357.8	561.8	3.9	10.0	7,904	32,887	22.9	54,225	13,407	5,809	87.2
		B 実施したことがある	2	17.80	349.0	516.0	4.9	13.6	9,656	48,590	27.4	84,693	14,898	5,983	76.6
		C 実施したことはない	9	17.10	336.8	527.7	3.8	9.9	8,826	35,396	28.2	76,132	15,534	3,694	80.2
活用 状況	②上記事業環境に関するデータを活用した、ダイヤ改正など具体的施策の実施について	A 実施している	3	21.60	405.6	671.3	4.5	11.7	7,847	27,545	19.0	48,620	14,179	7,989	89.5
		B 実施したことがある	5	17.40	357.0	535.8	3.4	10.1	11,159	41,654	29.2	56,015	13,213	3,745	73.7
		C 実施したことはない	8	16.70	314.5	487.2	4.1	10.1	7,366	36,147	25.3	87,520	16,004	3,946	84.2
運行管理に関するデータ															
把握 状況	①路線ごとの提供輸送力データ(車両定員数、年間運転本数)	A 全系統で保有している	11	18.40	337.7	549.4	4.1	10.6	9,630	40,078	28.1	63,332	14,163	5,368	83.1
		B 一部系統で保有している	1	11.60	213.1	331.9	2.7	8.6	5,297	28,222	24.9	83,084	15,592	4,259	66.9
		C 保有していない	4	17.70	397.6	553.8	3.9	10.3	6,760	27,750	17.8	86,589	16,311	2,682	82.4
把握 状況	②計画ダイヤとの差異を把握するデータ(主要駅到着時の遅延状況など)	A 全系統で保有している	4	17.10	297.2	496.7	3.2	9.3	7,093	31,620	25.2	50,953	11,580	3,122	85.1
		B 一部系統で保有している	3	17.50	340.7	483.4	2.8	8.1	12,506	42,134	33.5	61,056	16,164	3,390	75.4
		C 保有していない	9	18.20	367.5	572.6	4.7	11.7	8,042	36,356	22.7	82,124	15,758	5,733	82.7

データの保有・活用状況 (事業者アンケート項目)		運行					ヒト			モノ			営業 収支率 (参考)
		車キロ あたり 人キロ	車キロ あたり 運賃収入	車キロ あたり 営業費用	沿線人口 あたり 利用率	沿線人口 あたり 車キロ	現業員 あたり 運賃収入	現業員 あたり 輸送人員	現業員 あたり 車キロ	営業キロ あたり 輸送量	営業キロ あたり 運賃収入	営業キロ あたり 修繕費	
I 事業環境データ													
保有	市区町村別沿線人口	△	△	×	△	○	△	△	△	△	△	×	△
	圏域を絞った沿線人口	△	△	○	△	△	△	△	△	△	△	◎	△
	沿線施設関連	◎	△	×	×	◎	×	×	×	△	△	○	△
活用	分析の実施	○	○	△	◎	△	×	△	△	×	×	×	○
	具体施策への活用	◎	○	△	◎	△	△	△	△	△	×	×	◎
II 旅客流動データ													
保有	駅別輸送人員	△	◎	○	○	△	○	×	×	×	◎	△	○
	断面輸送量	○	◎	○	×	△	◎	○	○	◎	◎	△	○
	OD	△	○	×	×	△	◎	×	◎	×	○	△	○
活用	分析の実施	○	○	△	△	×	△	△	△	△	×	×	○
	具体施策への活用	◎	◎	×	○	△	△	△	△	×	×	△	○
III 運行管理データ													
保有	輸送力データ	○	×	△	○	△	◎	◎	◎	×	×	×	○
	計画ダイヤとの差異	×	×	△	×	△	△	△	△	×	△	◎	○

図 2-5 アンケート分析 第 2 段階

⑨ 20万～(沿線人口別)

データ保有・活用状況 (事業者アンケート項目)	事業者 数	運行					ヒト			モノ			営業 収支率 (参考)	
		車キロ あたり 人キロ	車キロ あたり 運賃収入 円	車キロ あたり 営業費用 円	沿線人口 あたり 利用率 %	沿線人口 あたり 車キロ km	現業員 あたり 運賃収入 千円	現業員 あたり 輸送人員 人	現業員 あたり 車キロ km	営業キロ あたり 輸送量 人	営業キロ あたり 運賃収入 千円	営業キロ あたり 修繕費 千円		
<b>事業環境に関するデータ</b>														
把握状況 ①営業路線を展開している市区町村の沿線人口に関するデータについて	A 把握している	8	18.80	425.4	601.9	7.1	11.4	9.951	53,937	23.9	294,959	44,706	6,698	78.8
	B 一部把握している	8	17.90	479.9	552.1	6.9	9.8	11,899	68,896	24.1	303,579	45,839	4,858	92.9
	C 把握していない	2	28.10	593.7	585.2	9.6	11.6	16,808	85,851	28.8	428,512	80,924	9,663	109.0
把握状況 ②駅、または路線ごとで圏域を絞った沿線人口に関するデータについて	A 把握している	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	B 一部把握している	7	19.10	519.7	597.3	7.2	9.1	11,612	68,416	22.9	341,288	51,453	5,339	91.6
	C 把握していない	11	19.80	435.6	565.6	7.4	11.8	11,656	62,180	25.6	296,028	47,821	6,763	88.7
把握状況 ③路線圏域に存在する施設等の規模が把握出来るデータについて	A 把握している	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	B 一部把握している	8	20.60	463.2	523.1	8.6	12.0	11,484	68,705	25.2	398,444	55,471	6,672	95.3
	C 把握していない	10	18.50	472.4	621.8	6.3	9.7	11,837	61,113	24.0	245,777	44,244	5,840	86.3
活用状況 ①上記事業環境に関するデータを活用した、旅客流動分析の実施について	A 実施している	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	B 実施したことがある	6	20.50	491.9	564.7	8.3	11.1	10,176	57,205	20.5	298,720	45,660	4,729	93.1
	C 実施したことはない	11	17.40	434.6	582.6	6.4	10.4	11,341	64,535	25.8	299,510	45,086	6,254	82.7
活用状況 ②上記事業環境に関するデータを活用した、ダイヤ改正など具体的施策の実施について	A 実施している	1	30.80	428.9	639.4	12.4	23.6	12,172	54,544	28.4	154,747	34,590	10,039	100.2
	B 実施したことがある	5	19.70	441.2	544.5	7.5	10.9	9,551	54,919	21.7	276,835	40,796	4,564	88.4
	C 実施したことはない	10	16.40	460.7	597.4	6.2	9.2	11,628	67,224	24.9	324,938	48,578	5,958	83.7
<b>旅客利用実績に関するデータ</b>														
把握状況 ①駅ごとの乗降人員数について	A 全系統で把握している	14	20.00	493.4	619.7	7.1	10.3	12,105	64,503	23.7	277,525	47,077	6,122	89.6
	B 一部系統で把握している	3	16.50	358.0	429.0	7.5	11.2	10,055	68,782	28.0	516,553	62,288	7,157	80.7
	C 把握していない	1	20.20	448.0	440.3	9.9	15.5	11,133	58,152	24.9	210,317	40,265	4,590	106.9
把握状況 ②隣接する駅間、もしくは主要駅間における通過人員データ(断面輸送量)について	A 全系統で把握している	10	19.20	470.4	636.1	6.7	10.3	12,527	66,963	25.5	277,645	45,902	7,172	86.1
	B 一部系統で把握している	3	16.50	358.0	429.0	7.5	11.2	10,055	68,782	28.0	516,553	62,288	7,157	80.7
	C 把握していない	5	21.60	530.3	550.9	8.5	11.2	10,914	57,382	20.1	263,843	48,065	3,717	101.7
把握状況 ③OD(全停留所区間の輸送人員数)について	A 全系統で把握している	10	20.30	478.3	623.9	7.5	11.0	12,588	68,342	25.2	317,525	52,159	7,253	90.0
	B 一部系統で把握している	3	16.50	358.0	429.0	7.5	11.2	10,055	68,782	28.0	516,553	62,288	7,157	80.7
	C 把握していない	5	19.40	514.6	575.3	6.9	9.8	10,777	54,278	20.6	184,084	35,550	3,555	92.9
活用状況 ①上記事業環境に関するデータを活用した、旅客流動分析の実施について	A 実施している	6	19.20	553.0	606.8	8.6	10.5	13,514	75,097	24.6	358,002	47,950	5,652	97.1
	B 実施したことがある	8	15.80	401.1	586.5	5.4	9.0	8,778	53,390	21.8	285,271	37,979	5,389	80.0
	C 実施したことはない	4	22.90	475.8	517.8	9.2	14.5	14,678	71,409	31.0	303,786	59,120	8,667	99.8
活用状況 ②上記事業環境に関するデータを活用した、ダイヤ改正など具体的施策の実施について	A 実施している	6	20.40	439.1	511.9	9.4	13.8	12,931	75,601	29.6	473,887	65,978	10,296	94.6
	B 実施したことがある	7	18.60	484.1	657.4	5.5	7.4	10,204	59,576	21.1	259,870	40,913	3,064	84.8
	C 実施したことはない	5	19.40	481.3	545.8	7.3	11.7	12,516	55,967	22.7	196,582	40,791	5,667	93.6
<b>運行管理に関するデータ</b>														
把握状況 ①路線ごとの提供輸送力データ(車両定員数、年間運転本数)	A 全系統で保有している	13	20.30	507.2	624.3	7.5	10.2	12,682	68,783	25.1	319,153	53,574	6,522	90.7
	B 一部系統で保有している	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	C 保有していない	5	17.20	367.3	457.3	6.9	12.1	8,594	53,286	23.0	299,268	37,949	5,397	88.3
把握状況 ②計画ダイヤとの差異を把握するデータ(主要駅到着時の遅延状況など)	A 全系統で保有している	8	21.80	473.3	546.2	9.0	12.9	12,331	71,487	26.3	447,079	63,953	9,729	95.1
	B 一部系統で保有している	6	18.70	498.4	682.5	5.9	7.7	10,910	59,026	21.7	216,552	38,019	2,540	84.6
	C 保有していない	4	15.80	413.3	484.5	6.0	10.9	11,230	56,244	26.5	192,345	36,618	4,675	86.8

データの保有・活用状況 (事業者アンケート項目)	運行					ヒト			モノ			営業 収支率 (参考)
	車キロ あたり 人キロ	車キロ あたり 運賃収入	車キロ あたり 営業費用	沿線人口 あたり 利用率	沿線人口 あたり 車キロ	現業員 あたり 運賃収入	現業員 あたり 輸送人員	現業員 あたり 車キロ	営業キロ あたり 輸送量	営業キロ あたり 運賃収入	営業キロ あたり 修繕費	
<b>I 事業環境データ</b>												
保有 市区町村別沿線人口	×	×	△	×	△	×	×	×	×	×	△	×
	×	△	×	×	△	×	△	×	△	△	△	△
	△	×	△	△	×	×	×	△	△	△	×	△
活用 分析の実施	△	△	△	△	×	×	×	×	×	△	△	△
	◎	×	○	◎	×	○	×	○	×	×	△	○
<b>II 旅客流動データ</b>												
保有 駅別輸送人員	×	○	△	×	◎	○	△	△	△	△	×	×
	×	×	△	×	○	○	△	△	△	△	×	×
	○	×	△	○	×	○	△	△	△	△	×	×
活用 分析の実施	×	○	×	×	△	×	○	×	○	×	△	×
	○	△	○	◎	△	○	◎	◎	◎	◎	△	○
<b>III 運行管理データ</b>												
保有 輸送力データ	○	◎	×	○	○	◎	◎	○	○	◎	×	○
	◎	△	×	◎	△	◎	◎	×	◎	◎	△	○

図 2-5 アンケート分析 第 2 段階

# アンケート関係資料 3

## － 地方公共団体（市町村） －

### 3-1. アンケート概要

**【地方公共団体】 路線バス、鉄軌道事業概況に関するアンケート調査票**

地域公共交通事業における収益性と効率性に関する調査研究

国土交通省 国土交通政策研究所

**回答先 : \*\*\***

①郵送による回答 : 同封の返信用封筒にて郵便ポストにご投函下さい。郵便代はかかりません。

②E-mailによる回答 : \*\*\* (ファイル名を貴団体名にて保存し、エクセル形式のまま送信願います)

③FAXによる回答 : \*\*\* (ご記入のうえ、送信願います)

**上記いずれかの方法により平成27年11月27日(金)までにご提出をお願い致します。**

注1) 詳細な数値の算出が困難な場合は概ねの値をご記入下さい。  
 注2) アンケート調査票の電子版(Excel形式)を希望される場合は下記URL よりダウンロードしてご利用下さい。  
 URL : \*\*\*

問1～5 : 貴域内におけるバス事業者に関する質問  
 問6～9 : 貴域内における鉄軌道事業者(大手・準大手を除く地域鉄軌道事業者)に関する質問

問1. 貴団体の路線バスの有無およびその事業形態について教えてください。

**※高速バス事業・空港連絡バス事業を除いた、「一般バス事業」の内容についてご回答下さい。**

**(1) 現在の路線バス事業(一般乗合バス事業)の運営形態**

①貴団体域内の路線バス運行区間の有無 ①   
 1. ある      2. ない

**※①で『2. ない』とご回答の方は 5ページの問6 にお進みください。**

②路線バスの事業形態として「公営(交通局などの団体も含む)」の有無 ②   
 1. 複数団体がある      2. 単一の団体がある      3. ない

③路線バスの事業形態として「民営」の有無 ③   
 1. 複数事業者がある      2. 単一の事業者がある      3. ない

④路線バスの事業形態として「路線定期型の運行委託、業務委託路線、区間」の有無 ④   
 1. ある      2. ない

⑤路線バスの事業形態として「デマンド型の運行委託、業務委託路線、区間」の有無 ⑤   
 1. ある      2. ない

**(2) 現在の路線バス事業(一般乗合バス事業)の維持路線の状況**

①貴団体域内における、「地域公共交通確保維持事業(国庫補助)」による維持路線の有無 ①   
 1. ある      2. ない

②貴団体域内における、貴団体のみの単独補助による維持路線の有無 ②   
 1. ある      2. ない

**(3) 路線バス事業(一般乗合バス事業)の自主営業路線と維持路線の状況(平成26年度実績)**

1) 公営バス(交通局などの団体含む)の路線定期型営業路線数と営業距離 (該当しない項目には「0」ゼロを記入)

	事業者自主営業区間	国庫補助対象営業区間	単独補助営業区間
路線数	① <input type="text"/> 路線	② <input type="text"/> 路線	③ <input type="text"/> 路線
営業距離	④ <input type="text"/> km	⑤ <input type="text"/> km	⑥ <input type="text"/> km

図 3-1 地方公共団体アンケート票

2) 公営バス(交通局などの団体含む)のデマンド型営業路線数と営業距離 (該当しない項目には「0」ゼロを記入)

事業者自主営業区間 路線数 ① <input type="text"/> 路線	国庫補助対象営業区間 ② <input type="text"/> 路線	単独補助営業区間 ③ <input type="text"/> 路線
営業距離 ④ <input type="text"/> km	⑤ <input type="text"/> km	⑥ <input type="text"/> km

3) 民営バスの路線定期型営業路線数と営業距離 (該当しない項目には「0」ゼロを記入)

事業者自主営業区間 路線数 ① <input type="text"/> 路線	国庫補助対象営業区間 ② <input type="text"/> 路線	単独補助営業区間 ③ <input type="text"/> 路線
営業距離 ④ <input type="text"/> km	⑤ <input type="text"/> km	⑥ <input type="text"/> km

4) 民営バスのデマンド型営業路線数と営業距離 (該当しない項目には「0」ゼロを記入)

事業者自主営業区間 路線数 ① <input type="text"/> 路線	国庫補助対象営業区間 ② <input type="text"/> 路線	単独補助営業区間 ③ <input type="text"/> 路線
営業距離 ④ <input type="text"/> km	⑤ <input type="text"/> km	⑥ <input type="text"/> km

**(4) 現在の路線バスに関する利用者への運賃負担軽減について**

① 高齢者向けバスなどの措置がある(行政が利用者に定期券等の購入補助する仕組み) ①   
1. ある      2. ない

② 高齢者向けバスなどの措置がある(行政がバス事業者に低減相当運賃を補助する仕組み) ②   
1. ある      2. ない

③ 通勤・通学者向けバスなどの措置がある(行政が利用者に定期券等の購入補助する仕組み) ③   
1. ある      2. ない

④ 通勤・通学者向けバスなどの措置がある(行政がバス事業者に低減相当運賃を補助する仕組み) ④   
1. ある      2. ない

⑤ その他の利用者の運賃負担軽減措置がある ⑤   
1. ある(下欄に具体的内容をご記入下さい)      2. ない

『1. ある』の具体的内容

**(5) 路線バスに関する行政担当者について**

① 他の業務との兼務の有無について ①   
兼務の例 : 鉄軌道など他の交通モード、まちづくりなど、路線バス以外の業務の実施  
1. ある      2. ない

② 上記①で「1. 兼務がある」と回答された方に伺います。 ②  割  
1ヶ月間の業務の中で、路線バスに関する業務に掛ける時間割合はどの程度ですか 程度

③ 路線バスに関する実務に携わる担当者数について ③   
1. 複数人で担当している      2. 単独で担当している

④ 行政担当者の平均的な異動周期はどの程度ですか ④  年  
程度

⑤ 路線バスのご担当は、交通関係の知識がある方が優先的に配属されることになっていますが ⑤   
1. あてはまる      2. あてはまらない      3. わからない

図 3-1 地方公共団体アンケート票

問2. 貴団体の路線バス事業に係る経営課題について教えて下さい。

※高速バス事業・空港連絡バス事業を除いた、「一般バス事業」の内容についてご回答下さい。

(1) 「路線バス事業環境」に関する問題・課題

- ①バス事業の実態を把握できる運行、経営の数値情報が得られていない  
1. あてはまる 2. ややあてはまる 3. あてはまらない 4. わからない ①
- ②維持路線を決めるバックデータが明確ではない  
1. あてはまる 2. ややあてはまる 3. あてはまらない 4. わからない ②
- ③維持路線への補助金投入(運行業務委託)により事業者の経営改善への意識低下が感じられる  
1. あてはまる 2. ややあてはまる 3. あてはまらない 4. わからない ③
- ④バス事業の赤字が継続しており、黒字化への目途が立っていない  
1. あてはまる 2. ややあてはまる 3. あてはまらない 4. わからない ④
- ⑤公営バスと民営バス事業者の調整が難しい  
1. あてはまる 2. ややあてはまる 3. あてはまらない 4. わからない ⑤
- ⑥公営バスの人件費等コスト構造の見直しが難しい  
1. あてはまる 2. ややあてはまる 3. あてはまらない 4. わからない ⑥

(2) 「路線バス事業者」に関する問題・課題

- ①自主運行するバス事業者がいない  
1. あてはまる 2. ややあてはまる 3. あてはまらない 4. わからない ①
- ②バス事業者が撤退の意向を示している(意向があるようだ)  
1. あてはまる 2. ややあてはまる 3. あてはまらない 4. わからない ②
- ③大型のバス車両しかなく、乗客数に対応した小型車両の配置などができない(不経済な大型車両での運行費用を行政が負担しなくてはならない)  
1. あてはまる 2. ややあてはまる 3. あてはまらない 4. わからない ③
- ④バスの便数を増加させれば利用者が増加することが分かっているが、バス事業者が便数増加に消極的である  
1. あてはまる 2. ややあてはまる 3. あてはまらない 4. わからない ④

(3) 「行政側」に関する問題・課題

- ①バス事業者との情報・意見交換の機会が少なく、実のある連携が取れていない  
1. あてはまる 2. ややあてはまる 3. あてはまらない 4. わからない ①
- ②行政側にバス事業に関するノウハウがないため、効率化が図られているのか、改善の余地があるのか判断ができない  
1. あてはまる 2. ややあてはまる 3. あてはまらない 4. わからない ②
- ③行政側にバス事業に関するノウハウがないため、バス事業の具体的な改善提案を作成できない  
1. あてはまる 2. ややあてはまる 3. あてはまらない 4. わからない ③
- ④バス事業者を評価する明確な指標を持っていない  
1. あてはまる 2. ややあてはまる 3. あてはまらない 4. わからない ④
- ⑤バス事業者の経営改善を支援しようとしても支援するための財源がない  
1. あてはまる 2. ややあてはまる 3. あてはまらない 4. わからない ⑤
- ⑥維持路線への補助金等で財政が圧迫されている  
1. あてはまる 2. ややあてはまる 3. あてはまらない 4. わからない ⑥
- ⑦路線バス事業者には運行費用など資金面で十分な支援できていない  
1. あてはまる 2. ややあてはまる 3. あてはまらない 4. わからない ⑦
- ⑧路線バス事業の今後の位置づけを示す都市計画像が十分にできていない  
1. あてはまる 2. ややあてはまる 3. あてはまらない 4. わからない ⑧

図 3-1 地方公共団体アンケート票

⑨都市計画担当部署と地域交通計画担当部署の連携が十分にできていない 1. あてはまる 2. ややあてはまる 3. あてはまらない 4. わからない	⑨ <input type="checkbox"/>
⑩公営バスを民営バスに移行するなどをして行政負担の軽減が必要 1. あてはまる 2. ややあてはまる 3. あてはまらない 4. わからない 5. 公営バスは無い	⑩ <input type="checkbox"/>
⑪定期路線バスをデマンドバスに変更して行政負担を軽減することが必要 1. あてはまる 2. ややあてはまる 3. あてはまらない 4. わからない	⑪ <input type="checkbox"/>
<b>問3. 貴団体と路線バス事業者との連携内容について教えてください。</b>	
※高速バス事業・空港連絡バス事業を除いた、「一般バス事業」についてご回答下さい。	
<b>(1) 「路線バス事業環境」に関する問題・課題</b>	
①地域公共交通会議、運営協議会等の会議での情報・意見交換を実施 1. 実施している 2. 実施していない 3. わからない	① <input type="checkbox"/>
②バス事業者の運行実績報告書・事業報告書を提示してもらい、数値をベースにした定期的な情報・意見交換を実施 1. 実施している(実施したことがある) 2. 実施していない 3. わからない	② <input type="checkbox"/>
③バス事業者と情報・意見交換などを随時実施(詳細な運行実績報告書・事業報告書を提示は含まず) 1. 実施している(実施したことがある) 2. 実施していない 3. わからない	③ <input type="checkbox"/>
④バス事業者が独自に収集している運行データなどを借用して、行政で分析して課題や改善方法を提示 1. 実施している(実施したことがある) 2. 実施していない 3. わからない	④ <input type="checkbox"/>
⑤バス路線の変更、ダイヤ見直しなど、行政からの利用者の増化を目的とした具体的な運行内容の提案 1. 実施している(実施したことがある) 2. 実施していない 3. わからない	⑤ <input type="checkbox"/>
⑥バス事業者の経営改善に向けた、行政からの営業費用削減に関する提案 1. 実施している(実施したことがある) 2. 実施していない 3. わからない	⑥ <input type="checkbox"/>
⑦バス事業者の経営改善に向けた、実態調査協力や経営改善施策の支援 1. 実施している(実施したことがある) 2. 実施していない 3. わからない	⑦ <input type="checkbox"/>
<b>問4. 生活交通のバス維持路線の取り扱いについて教えてください。</b>	
<b>(1) 貴団体による単独補助の対象である維持路線の「決定方法」について</b>	
①定量的な基準値に基づいて地域協議会等の会議で決めている 1. あてはまる 2. あてはまらない 3. わからない	① <input type="checkbox"/>
②定量的な基準値に基づいて庁内関係者と事業者間の会議で決めている 1. あてはまる 2. あてはまらない 3. わからない	② <input type="checkbox"/>
③定量的な基準値は設けず、地域協議会等の会議で決めている 1. あてはまる 2. あてはまらない 3. わからない	③ <input type="checkbox"/>
④定量的な基準値は設けず、庁内関係者と事業者間の会議で決めている 1. あてはまる 2. あてはまらない 3. わからない	④ <input type="checkbox"/>
<b>(2) 貴団体による単独補助の対象である維持路線の「運営改善」について</b>	
①運営改善プロセスが決められており、改善に必要なモニタリング指標も決められている 1. あてはまる 2. あてはまらない 3. わからない	① <input type="checkbox"/>
②運営改善プロセスが決められているが、具体的なモニタリング指標などはない 1. あてはまる 2. あてはまらない 3. わからない	② <input type="checkbox"/>
③運営改善プロセスは決められていない 1. あてはまる 2. あてはまらない 3. わからない	③ <input type="checkbox"/>

図 3-1 地方公共団体アンケート票

**(3) 貴団体による単独補助の対象である維持路線の「補助金の決め方」について**

①指定した運行区間、本数に対する基準価格と収入の差分(赤字分)を補助 ①   
 1. あてはまる 2. あてはまらない 3. その他

②赤字であったとしても一定以上の収入や乗客数があった場合には別途成功報酬的な支援措置がある ②   
 1. あてはまる 2. あてはまらない 3. その他(下記に内容をご記入下さい)

『3. その他』について、別途の成功報酬措置の内容

問5. 路線バス事業者からよく問い合わせられること、相談されること、提案されることについて自由回答方式で教えてください。

---

問6. 貴団体の鉄軌道(中小の地域鉄道)の有無およびその事業形態について教えてください。

**(1) 現在の鉄軌道事業の運営形態**

※中小の地域鉄道についてご回答下さい。

①貴団体域内の鉄軌道運行区間の有無 ①   
 1ある 2. ない

※①で『2. ない』とご回答の方は、7ページの問10にお進みください。

②鉄軌道の事業形態として上下分離方式の有無 ②   
 1ある 2. ない

③第一種鉄道事業者として「公営事業者(交通局などの団体も含む)」の有無 ③   
 1ある 2. ない

④第二種、三種鉄道事業者として「公営事業者(交通局などの団体も含む)」の有無 ④   
 1ある 2. ない

⑤第一種鉄道事業者として「民営事業者」の有無 ⑤   
 1ある 2. ない

⑥第二種、三種鉄道事業者として「民営事業者」の有無 ⑥   
 1ある 2. ない

**(2) 現在の鉄軌道事業に関する利用者への運賃負担軽減について**

①高齢者向けバスなどの措置がある(行政が利用者に定期券等の購入補助する仕組み) ①   
 1ある 2. ない

②高齢者向けバスなどの措置がある(行政が鉄道事業者に低減相当運賃を補助する仕組み) ②   
 1ある 2. ない

③通勤・通学者向けバスなどの措置がある(行政が利用者に定期券等の購入補助する仕組み) ③   
 1ある 2. ない

④通勤・通学者向けバスなどの措置がある(行政が鉄道事業者に低減相当運賃を補助する仕組み) ④   
 1ある 2. ない

⑤その他の利用者の運賃負担軽減措置がある ⑤   
 1ある(下欄に具体的内容をご記入下さい) 2. ない

図 3-1 地方公共団体アンケート票

**(3) 鉄軌道に関する行政担当者について**

①他の業務との兼務の有無について

兼務の例：路線バスなど他の交通モード、まちづくりなど、鉄軌道以外の業務の実施  
1. ある 2. ない

①

②上記①で「1. 兼務がある」と回答された方に伺います。

1ヶ月間の業務の中で、鉄軌道に関する業務に掛ける時間割合はどの程度ですか

②  割程度

③鉄軌道事業に関する実務に携わる担当者数について

1. 複数人で担当している 2. 単独で担当している

③

④行政担当者の平均的な異動周期はどの程度ですか

④  年程度

⑤鉄軌道事業のご担当は、交通関係の知識がある方が優先的に配属されることになっていますか

1. あてはまる 2. あてはまらない 3. わからない

⑤

問7. 貴団体の鉄軌道事業に係る経営課題について教えてください。

※中小の地域鉄道についてご回答下さい。

**(1) 「鉄軌道事業環境」に関する問題・課題**

①鉄軌道事業の実態を把握できる運行、経営の数値情報が得られていない

1. あてはまる 2. ややあてはまる 3. あてはまらない 4. わからない

①

②資金的補助や支援策を決めるバックデータが明確ではない

1. あてはまる 2. ややあてはまる 3. あてはまらない 4. わからない

②

③資金的補助を投入することで事業者の経営改善への意識低下が感じられる

1. あてはまる 2. ややあてはまる 3. あてはまらない 4. わからない

③

④鉄軌道事業の赤字が継続しており、黒字化への目的が立っていない

1. あてはまる 2. ややあてはまる 3. あてはまらない 4. わからない

④

⑤上下分離方式の2者間の調整が難しい

1. あてはまる 2. ややあてはまる 3. あてはまらない 4. わからない

⑤

⑥バス事業と鉄道事業者の調整が難しい

1. あてはまる 2. ややあてはまる 3. あてはまらない 4. わからない 5. バス事業はない

⑥

⑦公営鉄道事業の人件費等コスト構造の見直しが難しい

1. あてはまる 2. ややあてはまる 3. あてはまらない 4. わからない 5. 公営事業は無い

⑦

**(2) 「鉄軌道事業者」に関する問題・課題**

①事業者が撤退の意向を示している(意向があるようだ)

1. あてはまる 2. ややあてはまる 3. あてはまらない 4. わからない

①

②路線バス、デマンドバスなどで利用者の交通利便性を向上させることが鉄軌道事業の経営を圧迫するなど、公共交通の利便性向上と事業者の経営の持続化のバランスをとることが難しい

1. あてはまる 2. ややあてはまる 3. あてはまらない 4. わからない

②

③運行本数を増加させれば利用者が増加することが分かっているが、鉄道事業者が本数増加、車両数増加に消極的である

1. あてはまる 2. ややあてはまる 3. あてはまらない 4. わからない

③

**(3) 「行政側」に関する問題・課題**

①鉄道事業者との情報・意見交換の機会が少なく、実のある連携が取れていない

1. あてはまる 2. ややあてはまる 3. あてはまらない 4. わからない

①

②行政側に鉄道事業に関するノウハウがないため、効率化が図られているのか、改善の余地があるのか判断ができない

1. あてはまる 2. ややあてはまる 3. あてはまらない 4. わからない

②

③行政側に鉄道事業に関するノウハウがないため、鉄道事業の具体的な改善提案を作成できない

1. あてはまる 2. ややあてはまる 3. あてはまらない 4. わからない

③

図 3-1 地方公共団体アンケート票

④鉄軌道事業を評価する明確な指標を持っていない 1. あてはまる 2. ややあてはまる 3. あてはまらない 4. わからない	④ <input type="checkbox"/>
⑤鉄軌道事業の経営改善を支援しようとしても支援するための財源がない 1. あてはまる 2. ややあてはまる 3. あてはまらない 4. わからない	⑤ <input type="checkbox"/>
⑥鉄軌道事業への補助金等で財政が圧迫されている 1. あてはまる 2. ややあてはまる 3. あてはまらない 4. わからない	⑥ <input type="checkbox"/>
⑦鉄道事業者には資金面で十分な支援できていない 1. あてはまる 2. ややあてはまる 3. あてはまらない 4. わからない 5. 行政で支援する必要性がない	⑦ <input type="checkbox"/>
⑧鉄軌道事業の今後の位置づけを示す都市計画像が十分にできていない 1. あてはまる 2. ややあてはまる 3. あてはまらない 4. わからない	⑧ <input type="checkbox"/>
⑨都市計画担当部署と地域交通計画担当部署の連携が十分にできていない 1. あてはまる 2. ややあてはまる 3. あてはまらない 4. わからない	⑨ <input type="checkbox"/>
⑩上下分離方式の導入によって輸送に関する行政負担を軽減することが必要 1. あてはまる 2. ややあてはまる 3. あてはまらない 4. わからない	⑩ <input type="checkbox"/>
<b>問8. 貴団体と鉄道事業者との連携内容について教えてください。</b>	
<b>※中小の地域鉄道についてご回答下さい。</b>	
①地域公共交通会議、運営協議会等の会議での情報・意見交換を実施 1. 実施している 2. 実施していない 3. わからない	① <input type="checkbox"/>
②鉄道統計年報データから地域鉄道事業者の運行実績、経営状況を把握し、数値をベースにした定期的な情報・意見交換を実施 1. 実施している(実施したことがある) 2. 実施していない 3. わからない	② <input type="checkbox"/>
③鉄道事業者と情報・意見交換などを随時実施(鉄道統計年報データに記載されている詳細なデータを用いた言及は含まず) 1. 実施している(実施したことがある) 2. 実施していない 3. わからない	③ <input type="checkbox"/>
④鉄道統計年報には記載されていない、鉄道事業者が独自に収集している運行データなどを借用して、行政で分析して課題や改善方法を提示 1. 実施している(実施したことがある) 2. 実施していない 3. わからない	④ <input type="checkbox"/>
⑤ダイヤ改正の際、運行本数・停車駅の変更など、行政から利用増を目的とした具体的な運行内容の提案 1. 実施している(実施したことがある) 2. 実施していない 3. わからない	⑤ <input type="checkbox"/>
⑥鉄軌道事業者の経営改善に向けた、行政からの営業費用削減に関する提案 1. 実施している(実施したことがある) 2. 実施していない 3. わからない	⑥ <input type="checkbox"/>
⑦鉄軌道事業者の経営改善に向けた、実態調査協力や経営改善施策の支援 1. 実施している(実施したことがある) 2. 実施していない 3. わからない	⑦ <input type="checkbox"/>
<b>問9. 鉄軌道事業者からよく問い合わせられること、相談されること、提案されることについて自由回答方式で教えてください。</b>	
<div style="border: 1px solid black; height: 100px; width: 100%;"></div>	

図 3-1 地方公共団体アンケート票

問10. 当アンケート調査に関する貴団体のご担当窓口について教えてください。

(1) 貴団体名(都道府県名・市区町村名をご記載下さい)

(2) 貴団体では地域公共交通再編事業の実施にむけた「地域公共交通再編実施計画」をお持ちですか  
地域公共交通再編実施事業 : 地域公共交通網形成計画における特定事業のうちの一つ

1. 持っている      2. 策定中・関係各者と協議中である      3. 持っていない

(3) 「路線バス事業」に関するご担当窓口

部署名  ①

担当者名  ②

電話番号  ③

E-mail  ④

(4) 「鉄軌道事業」に関するご担当窓口

① 路線バス事業の担当と同じ

1. 同じである      2. 異なる(以下にご記入下さい。)      3. 地域に鉄軌道なし

部署名  ①

担当者名  ②

電話番号  ③

E-mail  ④

アンケート調査は以上です。ご協力ありがとうございました。  
冒頭でご案内したいいずれかの方法にて、ご返信願います。

図 3-1 地方公共団体アンケート票

### 3-2. アンケート集計結果

表 3-1 地方公共団体アンケート回答者属性

	属性	回答数
市 町 村	全数	991
	地域別内訳	
	北海道	89
	東北	115
	関東	225
	北陸信越	78
	中部	124
	近畿	114
	中国	55
	四国	43
	九州・沖縄	148

発送数	1,742
回収数	991
回収率	56.9%

図 3-2 アンケート回答集計

1. アンケート回答属性

(2) 地域公共交通再編事業の実施にむけた「地域公共交通再編実施計画」の有無

(N=991)

1	持っている	2.3%
2	策定中・関係各者と協議中である	10.0%
3	持っていない	84.9%
99	不明・無回答等	2.8%
計	991	100.0%

(2) 地域公共交通再編事業の実施にむけた「地域公共交通再編実施計画」の有無 (N=991)

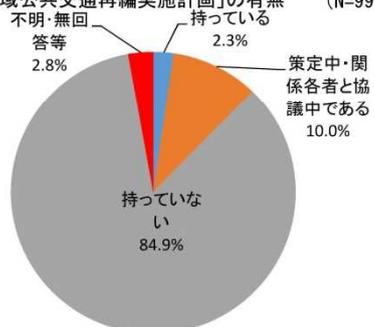


図 3-2 アンケート回答集計

1. アンケート回答属性

(3) 路線バス事業と鉄軌道事業の担当者の配置

(N=991)

1 同じである	390	39.4%
2 異なる	97	9.8%
3 地域に鉄軌道なし	336	33.9%
99 不明・無回答等	168	17.0%
計	991	100.0%

(3) 路線バス事業と鉄軌道事業の担当者の配置

(N=991)

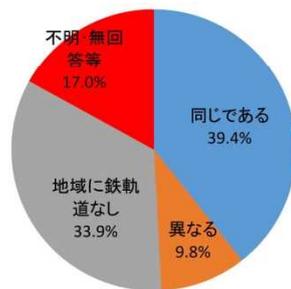


図 3-2 アンケート回答集計

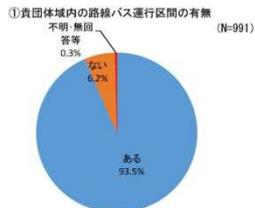
2. 市町村アンケート結果単純集計

2.1 路線バスの有無およびその事業形態について

(1) 現在の路線バス事業（一般集合バス事業）の運営形態

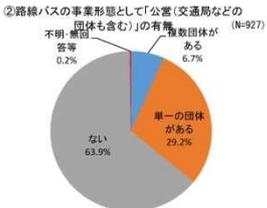
① 貴団体内での路線バス運行区間の有無

(N=991)		
1 ある	927	93.5%
2 ない	61	6.2%
99 不明・無回答等	3	0.3%
計	991	100.0%

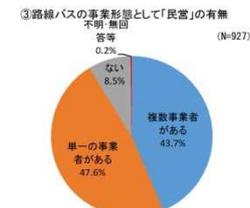


② 路線バスの事業形態として「公営（交通局などの団体も含む）」の有無

(N=927)		
1 複数団体がある	62	6.7%
2 単一の団体がある	271	29.2%
3 ない	592	63.9%
99 不明・無回答等	2	0.2%
計	927	100.0%

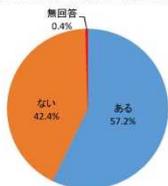


(N=927)		
1 複数事業者がある	405	43.7%
2 単一の事業者がある	441	47.6%
3 ない	79	8.5%
99 不明・無回答等	2	0.2%
計	927	100.0%



(N=927)			
1 ある	④ 路線バスの事業形態として「路線定期型の運行委託、業務委託路線、区間」の有無	530	57.2%
	⑤ 路線バスの事業形態として「デマンド型の運行委託、業務委託路線、区間」の有無	164	17.7%
2 ない	④	393	42.4%
	⑤	761	82.1%
99 不明・無回答等		4	0.4%
計		927	927

④ 路線バスの事業形態として「路線定期型の運行委託、業務委託路線、区間」の有無



⑤ 路線バスの事業形態として「デマンド型の運行委託、業務委託路線、区間」の有無

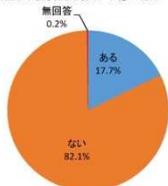


図 3-2 アンケート回答集計

2. 市町村アンケート結果単純集計

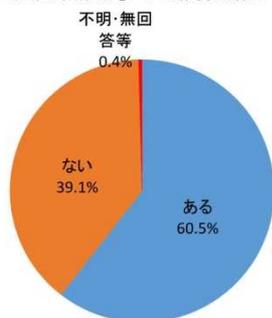
2.1. 路線バスの有無およびその事業形態について

(2) 現在の路線バス事業（一般乗合バス事業）の維持路線の状況

(N=927)

	①貴団体域内における、「地域公共交通通確保維持事業（国庫補助）」による維持路線の有無	②貴団体域内における、貴団体のみの単独補助による維持路線の有無
1 ある	561 ( 60.5% )	486 ( 52.4% )
2 ない	362 ( 39.1% )	438 ( 47.2% )
99 不明・無回答等	4 ( 0.4% )	3 ( 0.3% )
計	927	927

①貴団体域内における、「地域公共交通通確保維持事業（国庫補助）」による維持路線の有無 (N=927)



②貴団体域内における、貴団体のみの単独補助による維持路線の有無 (N=927)

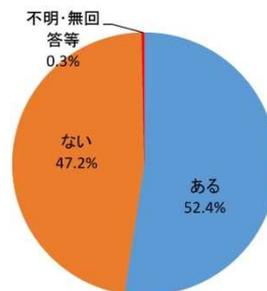


図 3-2 アンケート回答集計

2. 市町村アンケート結果単純集計

2.1. 路線バスの有無およびその事業形態について

(3) 路線バス事業（一般乗合バス事業）の自主営業路線と維持路線の状況（平成26年度実績）

1) 公営バス（交通局などの団体含む）の路線定期型営業路線数と営業距離

① 路線定期型営業路線数

(N=275)

	事業者自主営業 営業区間	国庫補助対象 営業区間	単独補助営業 区間
該当なし	101 ( 36.7% )	183 ( 66.5% )	165 ( 60.0% )
5路線以下	101 ( 36.7% )	70 ( 25.5% )	68 ( 24.7% )
6～10路線	39 ( 14.2% )	16 ( 5.8% )	20 ( 7.3% )
11～15路線	13 ( 4.7% )	2 ( 0.7% )	5 ( 1.8% )
16～20路線	4 ( 1.5% )	3 ( 1.1% )	8 ( 2.9% )
21～30路線	7 ( 2.5% )	0 ( 0.0% )	4 ( 1.5% )
31路線～	10 ( 3.6% )	1 ( 0.4% )	5 ( 1.8% )
不明・無回答等	0 ( 0.0% )	0 ( 0.0% )	0 ( 0.0% )
計	275	275	275

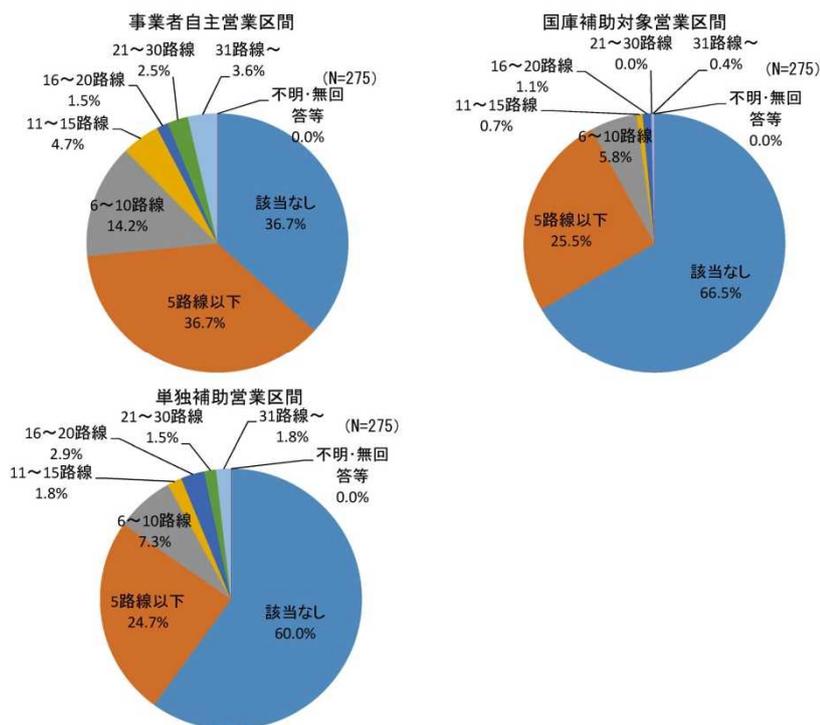


図 3-2 アンケート回答集計

2. 市町村アンケート結果単純集計

2.1. 路線バスの有無およびその事業形態について

(3) 路線バス事業（一般乗合バス事業）の自主営業路線と維持路線の状況（平成26年度実績）

1) 公営バス（交通局などの団体含む）の路線定期型営業路線数と営業距離

② 路線定期型営業距離

(N=194)

	事業者自主営業区間	国庫補助対象営業区間	単独補助営業区間
該当なし	67 ( 34.5%)	134 ( 69.1%)	116 ( 59.8%)
5Km未満	1 ( 0.5%)	3 ( 1.5%)	3 ( 1.5%)
5Km以上10Km未満	3 ( 1.5%)	1 ( 0.5%)	3 ( 1.5%)
10Km以上20Km未満	10 ( 5.2%)	7 ( 3.6%)	6 ( 3.1%)
20Km以上30Km未満	14 ( 7.2%)	5 ( 2.6%)	10 ( 5.2%)
30Km以上50Km未満	13 ( 6.7%)	13 ( 6.7%)	17 ( 8.8%)
50Km以上	86 ( 44.3%)	31 ( 16.0%)	39 ( 20.1%)
不明・無回答等	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)
計	194	194	194

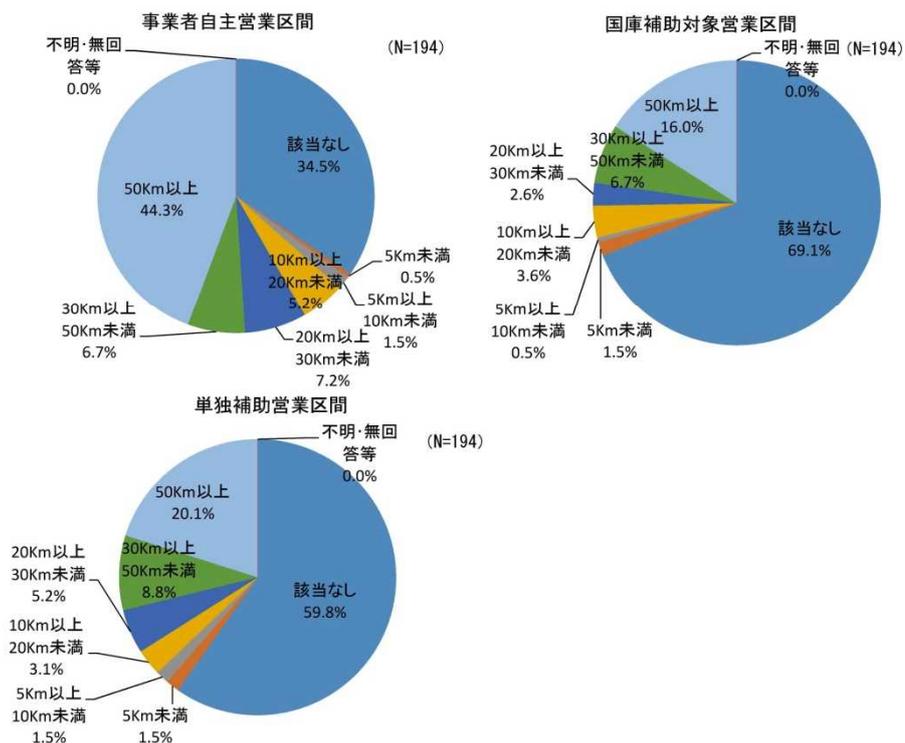


図 3-2 アンケート回答集計

2. 市町村アンケート結果単純集計

2.1. 路線バスの有無およびその事業形態について

(3) 路線バス事業（一般乗合バス事業）の自主営業路線と維持路線の状況（平成26年度実績）

1) 公営バス（交通局などの団体含む）の路線定期型営業路線数と営業距離

③ 路線定期型営業路線のうち、国庫補助路線比率

(N=275)

該当なし	183	66.5%
5%未満	1	0.4%
5%以上10%未満	3	1.1%
10%以上20%未満	6	2.2%
20%以上30%未満	11	4.0%
30%以上40%未満	10	3.6%
40%以上	61	22.2%
不明・無回答等	0	0.0%
計	275	100.0%

③ 路線定期型営業路線のうち、国庫補助路線比率

(N=275)

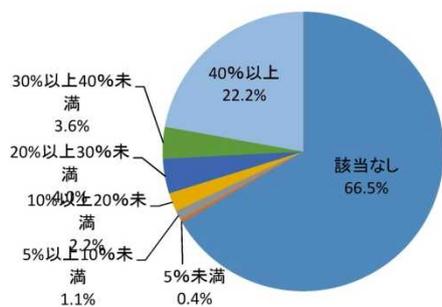


図 3-2 アンケート回答集計

2. 市町村アンケート結果単純集計

2.1. 路線バスの有無およびその事業形態について

(3) 路線バス事業（一般乗合バス事業）の自主営業路線と維持路線の状況（平成26年度実績）

1) 公営バス（交通局などの団体含む）の路線定期型営業路線数と営業距離

④ 路線定期型営業路線のうち、国庫補助路線以外の補助路線比率

(N=275)

該当なし	165	60.0%
5%未満	0	0.0%
5%以上10%未満	2	0.7%
10%以上20%未満	3	1.1%
20%以上30%未満	7	2.5%
30%以上40%未満	8	2.9%
40%以上	90	32.7%
不明・無回答等	0	0.0%
計	275	100.0%

④ 路線定期型営業路線のうち、国庫補助路線以外の補助路線比率

(N=275)

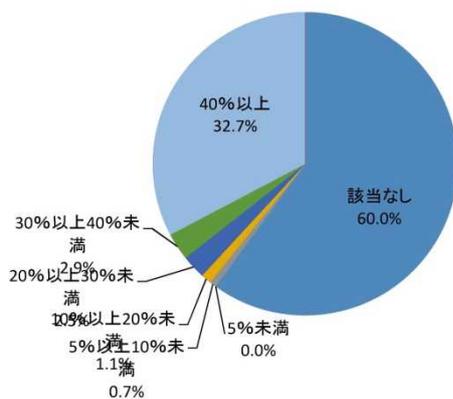


図 3-2 アンケート回答集計

2. 市町村アンケート結果単純集計

2.1. 路線バスの有無およびその事業形態について

(3) 路線バス事業（一般乗合バス事業）の自主営業路線と維持路線の状況（平成26年度実績）

2) 公営バス（交通局などの団体含む）のデマンド型営業路線数と営業距離

① 路線定期型営業路線数

(N=58)

	事業者自主営業 区間	国庫補助対象 営業区間	単独補助営業 区間
該当なし	34 ( 58.6%)	35 ( 60.3%)	36 ( 62.1%)
5路線以下	16 ( 27.6%)	19 ( 32.8%)	17 ( 29.3%)
6～10路線	4 ( 6.9%)	2 ( 3.4%)	5 ( 8.6%)
11～15路線	1 ( 1.7%)	2 ( 3.4%)	0 ( 0.0%)
16～20路線	2 ( 3.4%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)
21～30路線	1 ( 1.7%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)
31路線～	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)
不明・無回答等	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)
計	58	58	58

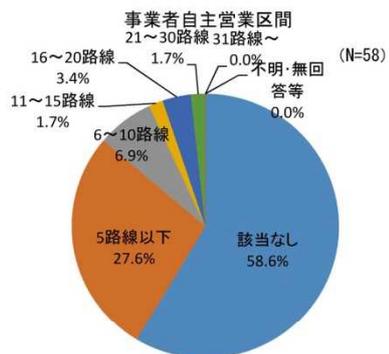


図 3-2 アンケート回答集計

2. 市町村アンケート結果単純集計

2.1. 路線バスの有無およびその事業形態について

(3) 路線バス事業（一般乗合バス事業）の自主営業路線と維持路線の状況（平成26年度実績）

2) 公営バス（交通局などの団体含む）のデマンド型営業路線数と営業距離

② 路線定期型営業距離

(N=34)

	事業者自主営業区間	国庫補助対象営業区間	単独補助営業区間
該当なし	16 ( 47.1%)	25 ( 73.5%)	19 ( 55.9%)
5Km未満	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)
5Km以上10Km未満	1 ( 2.9%)	0 ( 0.0%)	2 ( 5.9%)
10Km以上20Km未満	3 ( 8.8%)	3 ( 8.8%)	2 ( 5.9%)
20Km以上30Km未満	2 ( 5.9%)	0 ( 0.0%)	1 ( 2.9%)
30Km以上50Km未満	2 ( 5.9%)	2 ( 5.9%)	4 ( 11.8%)
50Km以上	10 ( 29.4%)	4 ( 11.8%)	6 ( 17.6%)
不明・無回答等	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)
計	34	34	34

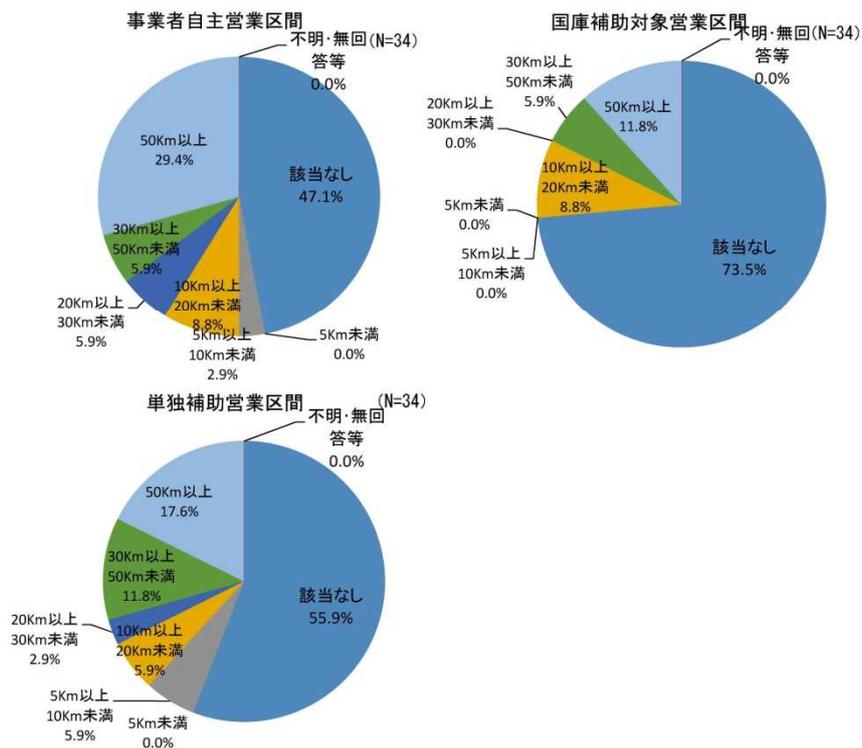


図 3-2 アンケート回答集計

2. 市町村アンケート結果単純集計

2.1. 路線バスの有無およびその事業形態について

(3) 路線バス事業（一般乗合バス事業）の自主営業路線と維持路線の状況（平成26年度実績）

2) 公営バス（交通局などの団体含む）のデマンド型営業路線数と営業距離

③ 路線定期型営業路線のうち、国庫補助路線比率

(N=58)

該当なし	35	60.3%
0%以上5%未満	0	0.0%
5%以上10%未満	1	1.7%
10%以上20%未満	2	3.4%
20%以上30%未満	0	0.0%
30%以上40%未満	1	1.7%
40%以上	19	32.8%
不明・無回答等	0	0.0%
計	58	100.0%

③ 路線定期型営業路線のうち、国庫補助路線比率

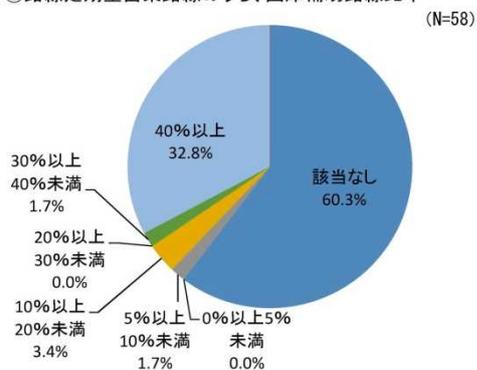


図 3-2 アンケート回答集計

2. 市町村アンケート結果単純集計

2.1. 路線バスの有無およびその事業形態について

(3) 路線バス事業（一般乗合バス事業）の自主営業路線と維持路線の状況（平成26年度実績）

2) 公営バス（交通局などの団体含む）のデマンド型営業路線数と営業距離

④ 路線定期型営業路線のうち、国庫補助路線以外の補助路線比率

(N=58)

該当なし	36	62.1%
5%未満	0	0.0%
5以上10%未満	0	0.0%
10以上20%未満	0	0.0%
20以上30%未満	0	0.0%
30以上40%未満	1	1.7%
40%以上	21	36.2%
不明・無回答等	0	0.0%
計	58	100.0%

④ 路線定期型営業路線のうち、国庫補助路線以外の補助路線比率

(N=58)

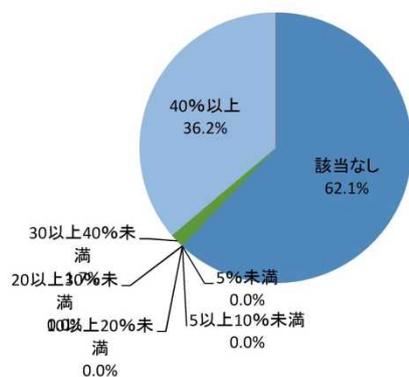


図 3-2 アンケート回答集計

2. 市町村アンケート結果単純集計

2.1. 路線バスの有無およびその事業形態について

(3) 路線バス事業（一般乗合バス事業）の自主営業路線と維持路線の状況（平成26年度実績）

3) 民営バスの路線定期型営業路線数と営業距離

① 路線定期型営業路線数

(N=627)

	事業者自主営業 営業区間	国庫補助対象 営業区間	単独補助営業 区間
0路線	217 ( 34.6% )	224 ( 35.7% )	265 ( 42.3% )
0～5路線	209 ( 33.3% )	315 ( 50.2% )	216 ( 34.4% )
5～10路線	52 ( 8.3% )	60 ( 9.6% )	59 ( 9.4% )
10～15路線	44 ( 7.0% )	21 ( 3.3% )	36 ( 5.7% )
15～20路線	19 ( 3.0% )	4 ( 0.6% )	17 ( 2.7% )
20～30路線	28 ( 4.5% )	2 ( 0.3% )	21 ( 3.3% )
30路線～	58 ( 9.3% )	1 ( 0.2% )	13 ( 2.1% )
不明・無回答等	0 ( 0.0% )	0 ( 0.0% )	0 ( 0.0% )
計	627	627	627

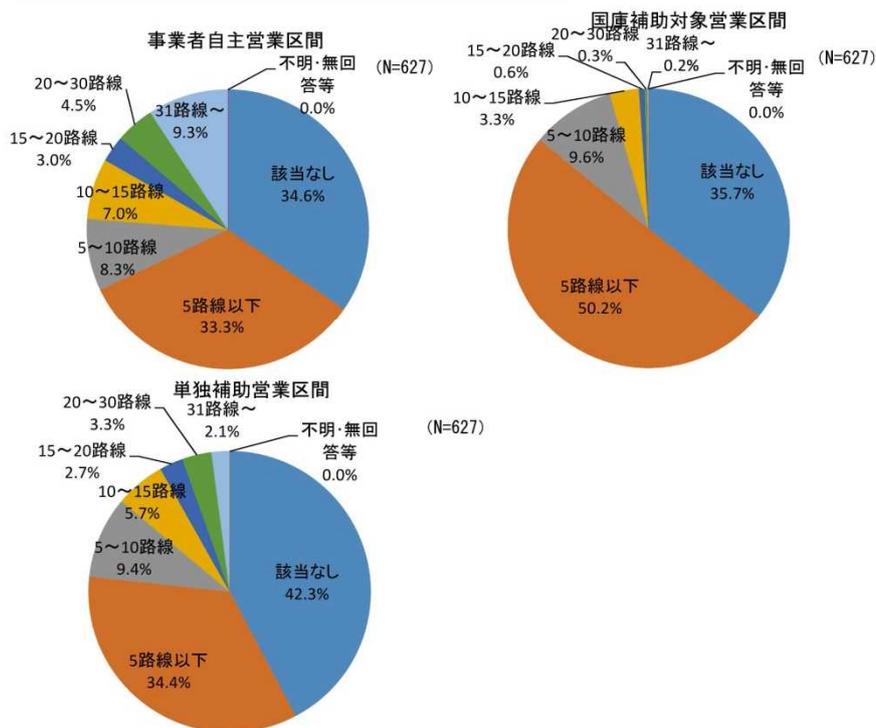


図 3-2 アンケート回答集計

2. 市町村アンケート結果単純集計

2.1. 路線バスの有無およびその事業形態について

(3) 路線バス事業（一般乗合バス事業）の自主営業路線と維持路線の状況（平成26年度実績）

3) 民営バスの路線定期型営業路線数と営業距離

② 路線定期型営業距離

(N=434)

	事業者自主営業 営業区間	国庫補助対象 営業区間	単独補助営業 営業区間
該当なし	165 ( 38.0%)	144 ( 33.2%)	177 ( 40.8%)
5Km未満	15 ( 3.5%)	8 ( 1.8%)	10 ( 2.3%)
5Km以上10Km未満	16 ( 3.7%)	14 ( 3.2%)	15 ( 3.5%)
10Km以上20Km未満	28 ( 6.5%)	31 ( 7.1%)	24 ( 5.5%)
20Km以上30Km未満	22 ( 5.1%)	37 ( 8.5%)	27 ( 6.2%)
30Km以上50Km未満	29 ( 6.7%)	35 ( 8.1%)	41 ( 9.4%)
50Km以上	159 ( 36.6%)	165 ( 38.0%)	140 ( 32.3%)
不明・無回答等	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)
計	434	434	434

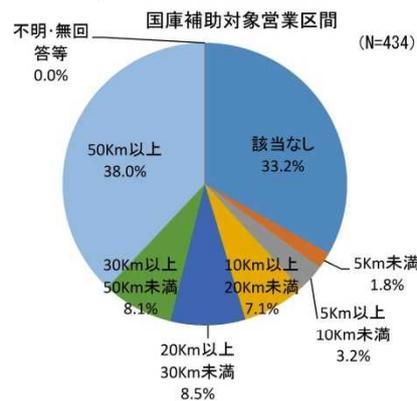
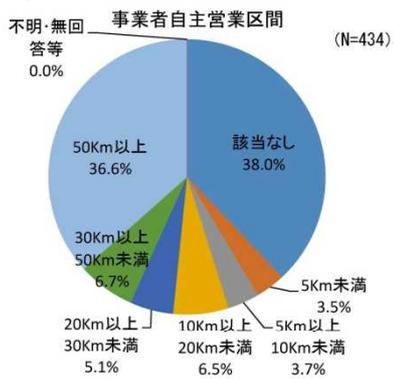


図 3-2 アンケート回答集計

2. 市町村アンケート結果単純集計

2.1. 路線バスの有無およびその事業形態について

(3) 路線バス事業（一般乗合バス事業）の自主営業路線と維持路線の状況（平成26年度実績）

3) 民営バスの路線定期型営業路線数と営業距離

③ 路線定期型営業路線のうち、国庫補助路線比率

(N=627)

該当なし	224	35.7%
5%未満	26	4.1%
5%以上10%未満	30	4.8%
10%以上20%未満	58	9.3%
20%以上30%未満	57	9.1%
30%以上40%未満	35	5.6%
40%以上	197	31.4%
不明・無回答等	0	0.0%
計	627	100.0%

③ 路線定期型営業路線のうち、国庫補助路線比率

(N=627)

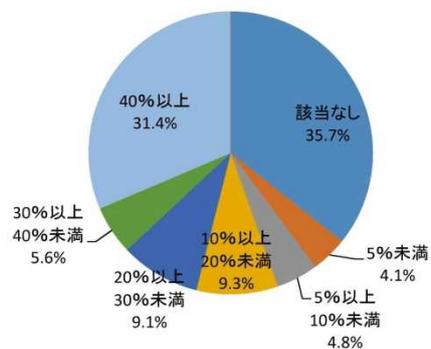


図 3-2 アンケート回答集計

2. 市町村アンケート結果単純集計
- 2.1. 路線バスの有無およびその事業形態について
- (3) 路線バス事業（一般乗合バス事業）の自主営業路線と維持路線の状況（平成26年度実績）
- 3) 民営バスの路線定期型営業路線数と営業距離
- ④ 路線定期型営業路線のうち、国庫補助路線以外の補助路線比率

(N=627)

該当なし	265	42.3%
5%未満	10	1.6%
5%以上10%未満	16	2.6%
10%以上20%未満	45	7.2%
20%以上30%未満	57	9.1%
30%以上40%未満	44	7.0%
40%以上	190	30.3%
不明・無回答等	0	0.0%
計	627	100.0%

④ 路線定期型営業路線のうち、国庫補助路線以外の補助路線比率 (N=627)



図 3-2 アンケート回答集計

2. 市町村アンケート結果単純集計

2.1. 路線バスの有無およびその事業形態について

(3) 路線バス事業（一般乗合バス事業）の自主営業路線と維持路線の状況（平成26年度実績）

4) 民営バスのデマンド型営業路線数と営業距離

① 路線定期型営業路線数

(N=68)

	事業者自主営業区間	国庫補助対象営業区間	単独補助営業区間
該当なし	51 ( 75.0% )	36 ( 52.9% )	29 ( 42.6% )
5路線以下	13 ( 19.1% )	28 ( 41.2% )	31 ( 45.6% )
5～10路線	3 ( 4.4% )	4 ( 5.9% )	6 ( 8.8% )
10～15路線	0 ( 0.0% )	0 ( 0.0% )	1 ( 1.5% )
15～20路線	0 ( 0.0% )	0 ( 0.0% )	0 ( 0.0% )
20～30路線	0 ( 0.0% )	0 ( 0.0% )	1 ( 1.5% )
31路線～	1 ( 1.5% )	0 ( 0.0% )	0 ( 0.0% )
不明・無回答等	0 ( 0.0% )	0 ( 0.0% )	0 ( 0.0% )
計	68	68	68

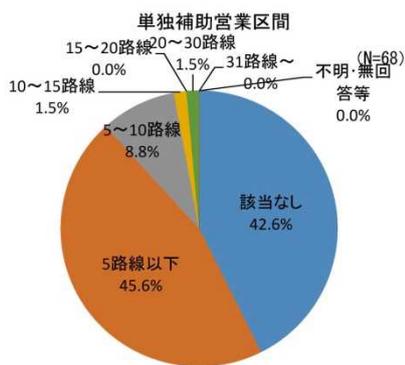
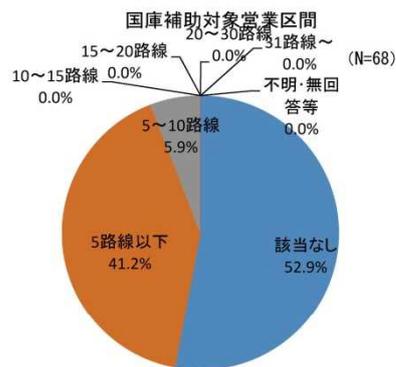
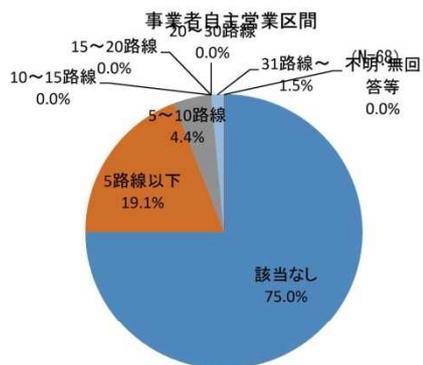


図 3-2 アンケート回答集計

2. 市町村アンケート結果単純集計

2.1. 路線バスの有無およびその事業形態について

(3) 路線バス事業（一般乗合バス事業）の自主営業路線と維持路線の状況（平成26年度実績）

4) 民営バスのデマンド型営業路線数と営業距離

② 路線定期型営業距離

(N=37)

	事業者自主営業区間	国庫補助対象営業区間	単独補助営業区間
該当なし	29 ( 78.4%)	20 ( 54.1%)	15 ( 40.5%)
5Km未満	2 ( 5.4%)	2 ( 5.4%)	1 ( 2.7%)
5Km以上10Km未満	0 ( 0.0%)	2 ( 5.4%)	1 ( 2.7%)
10Km以上20Km未満	2 ( 5.4%)	1 ( 2.7%)	7 ( 18.9%)
20Km以上30Km未満	1 ( 2.7%)	4 ( 10.8%)	2 ( 5.4%)
30Km以上50Km未満	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)	2 ( 5.4%)
50Km以上	3 ( 8.1%)	8 ( 21.6%)	9 ( 24.3%)
不明・無回答等	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)
計	37	37	37

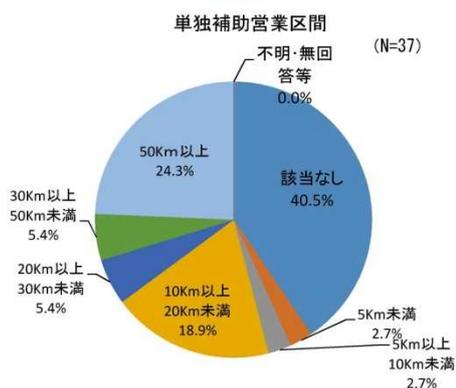
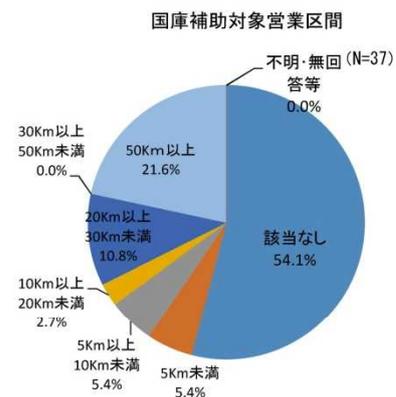
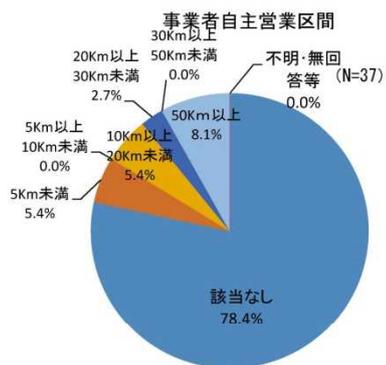


図 3-2 アンケート回答集計

2. 市町村アンケート結果単純集計

2.1. 路線バスの有無およびその事業形態について

(3) 路線バス事業（一般乗合バス事業）の自主営業路線と維持路線の状況（平成26年度実績）

4) 民営バスのデマンド型営業路線数と営業距離

③ 路線定期型営業路線のうち、国庫補助路線比率

(N=68)

該当なし	36	52.9%
5%未満	1	1.5%
5%以上10%未満	0	0.0%
10%以上20%未満	0	0.0%
20%以上30%未満	2	2.9%
30%以上40%未満	2	2.9%
40%以上	27	39.7%
不明・無回答等	0	0.0%
計	68	100.0%

③ 路線定期型営業路線のうち、国庫補助路線比率

(N=68)

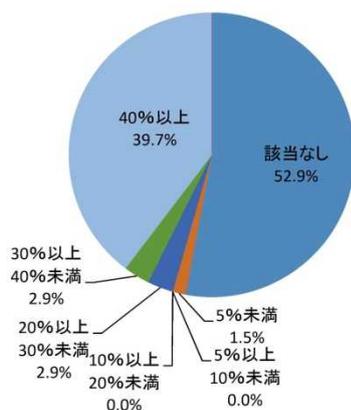


図 3-2 アンケート回答集計

2. 市町村アンケート結果単純集計

2.1. 路線バスの有無およびその事業形態について

(3) 路線バス事業（一般乗合バス事業）の自主営業路線と維持路線の状況（平成26年度実績）

4) 民営バスのデマンド型営業路線数と営業距離

④ 路線定期型営業路線のうち、国庫補助路線以外の補助路線比率

(N=68)

該当なし	29	42.6%
5%未満	0	0.0%
5%以上10%未満	0	0.0%
10%以上20%未満	1	1.5%
20%以上30%未満	0	0.0%
30%以上40%未満	0	0.0%
40%以上	38	55.9%
不明・無回答等	0	0.0%
計	68	100.0%

④ 路線定期型営業路線のうち、国庫補助路線以外の補助路線比率 (N=68)

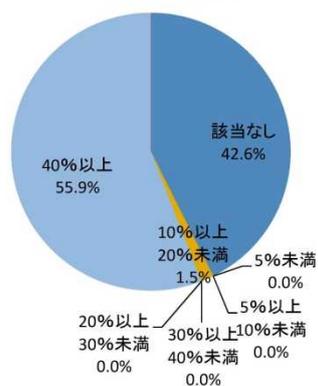


図 3-2 アンケート回答集計

2. 市町村アンケート結果単純集計

2.1. 路線バスの有無およびその事業形態について

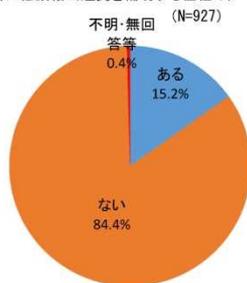
(4) 現在の路線バスに関する利用者への運賃負担軽減について

	(N=927)				
	①高齢者向けバスなどの措置がある(行政が利用者に定期券等の購入補助する仕組み)	②高齢者向けバスなどの措置がある(行政がバス事業者に低減相当運賃を補助する仕組み)	③通勤・通学者向けバスなどの措置がある(行政が利用者に定期券等の購入補助する仕組み)	④通勤・通学者向けバスなどの措置がある(行政がバス事業者に低減相当運賃を補助する仕組み)	⑤その他の利用者の運賃負担軽減措置がある
1 ある	115 ( 12.4%)	141 ( 15.2%)	211 ( 22.8%)	71 ( 7.7%)	326 ( 35.2%)
2 ない	809 ( 87.3%)	782 ( 84.4%)	713 ( 76.9%)	851 ( 91.8%)	586 ( 63.2%)
99 不明・無回答等	3 ( 0.3%)	4 ( 0.4%)	3 ( 0.3%)	5 ( 0.5%)	15 ( 1.6%)
計	927	927	927	927	927

①高齢者向けバスなどの措置がある(行政が利用者に定期券等の購入補助する仕組み)



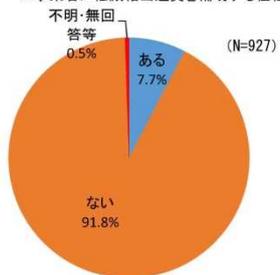
②高齢者向けバスなどの措置がある(行政がバス事業者に低減相当運賃を補助する仕組み)



③通勤・通学者向けバスなどの措置がある(行政が利用者に定期券等の購入補助する仕組み)



④通勤・通学者向けバスなどの措置がある(行政がバス事業者に低減相当運賃を補助する仕組み)



⑤その他の利用者の運賃負担軽減措置がある

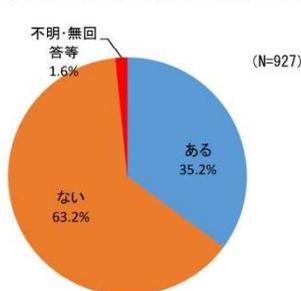
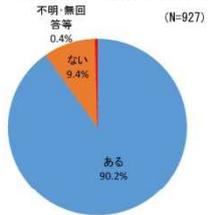


図 3-2 アンケート回答集計

2. 市町村アンケート結果単純集計  
 2.1. 路線バスの有無およびその事業形態について  
 (5) 路線バスに関する行政担当者について  
 ①他の業務との兼務の有無について

(N=927)		
1 ある	836	90.2%
2 ない	87	9.4%
99 不明・無回答等	4	0.4%
計	927	100.0%

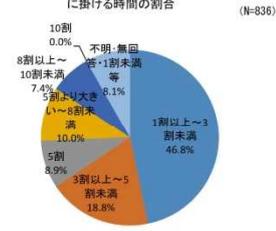
①他の業務との兼務の有無について



②1ヶ月間の業務の中で、路線バスに関する業務に掛ける時間の割合

(N=836)		
1割以上～3割未満	391	46.8%
3割以上～5割未満	157	18.8%
5割	74	8.9%
5割より大きい～8割未満	84	10.0%
8割以上～10割未満	62	7.4%
10割	0	0.0%
不明・無回答・1割未満等	68	8.1%
計	836	100.0%

②1ヶ月間の業務の中で、路線バスに関する業務に掛ける時間の割合



③路線バスに関する実務に携わる担当者数について

(N=927)		
1 複数人で担当している	509	54.9%
2 単独で担当している	410	44.2%
99 不明・無回答等	8	0.9%
計	927	100.0%

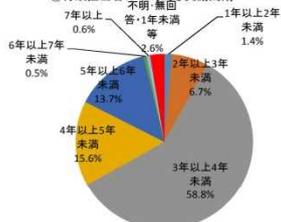
③路線バスに関する実務に携わる担当者数について



④行政担当者の平均的な異動周期

(N=927)		
1年以上2年未満	13	1.4%
2年以上3年未満	62	6.7%
3年以上4年未満	545	58.8%
4年以上5年未満	145	15.6%
5年以上6年未満	127	13.7%
6年以上7年未満	5	0.5%
7年以上	6	0.6%
不明・無回答・1年未満等	24	2.6%
計	927	100.0%

④行政担当者の平均的な異動周期



⑤路線バスのご担当は、交通関係の知識がある方が優先的に配属されることになっていますか

(N=927)		
1 あてはまる	6	0.6%
2 あてはまらない	761	82.1%
3 わからない	155	16.7%
99 不明・無回答等	5	0.5%
計	927	100.0%

⑤路線バスのご担当は、交通関係の知識がある方が優先的に配属されることになっていますか



図 3-2 アンケート回答集計

2. 市町村アンケート結果単純集計

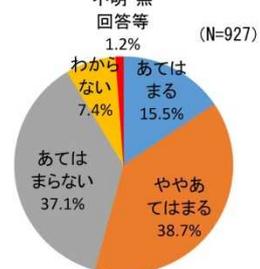
2.2. 路線バス事業に係る経営課題について

(1) 「路線バス事業環境」に関する問題・課題の内容

(N=927)

	①バス事業の実態を把握できる運行、経営の数值情報が得られていない	②維持路線を決めるバックデータが明確ではない	③維持路線への補助金投入(運行业務委託)により事業者の経営改善への意識低下が感じられる	④バス事業の赤字が継続しており、黒字化への目途が立っていない	⑤公営バスと民営バス事業者の調整が難しい	⑥公営バスの人件費等コスト構造の見直しが難しい
1 あてはまる	144 ( 15.5%)	147 ( 15.9%)	91 ( 9.8%)	582 ( 62.8%)	48 ( 5.2%)	88 ( 9.5%)
2 ややあてはまる	359 ( 38.7%)	349 ( 37.6%)	233 ( 25.1%)	136 ( 14.7%)	97 ( 10.5%)	128 ( 13.8%)
3 あてはまらない	344 ( 37.1%)	302 ( 32.6%)	351 ( 37.9%)	62 ( 6.7%)	589 ( 63.5%)	451 ( 48.7%)
4 わからない	69 ( 7.4%)	114 ( 12.3%)	230 ( 24.8%)	133 ( 14.3%)	136 ( 14.7%)	201 ( 21.7%)
99 不明・無回答等	11 ( 1.2%)	15 ( 1.6%)	22 ( 2.4%)	14 ( 1.5%)	57 ( 6.1%)	59 ( 6.4%)
計	927	927	927	927	927	927

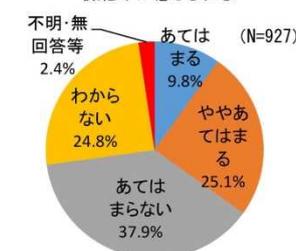
①バス事業の実態を把握できる運行、経営の数值情報が得られていない



②維持路線を決めるバックデータが明確ではない



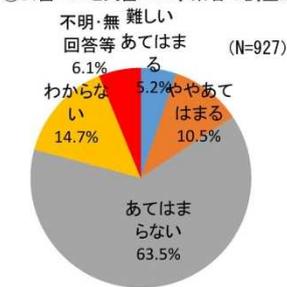
③維持路線への補助金投入(運行业務委託)により事業者の経営改善への意識低下が感じられる



④バス事業の赤字が継続しており、黒字化への目途が立っていない



⑤公営バスと民営バス事業者の調整が難しい



⑥公営バスの人件費等コスト構造の見直しが難しい

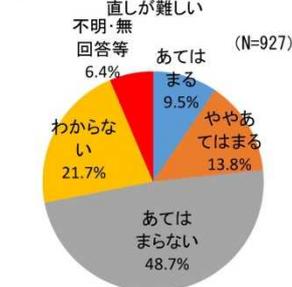


図 3-2 アンケート回答集計

2. 市町村アンケート結果単純集計

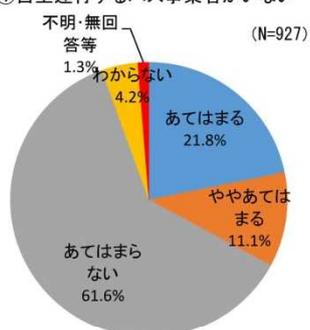
2.2. 路線バス事業に係る経営課題について

(2) 「路線バス事業者」に関する問題・課題の内容

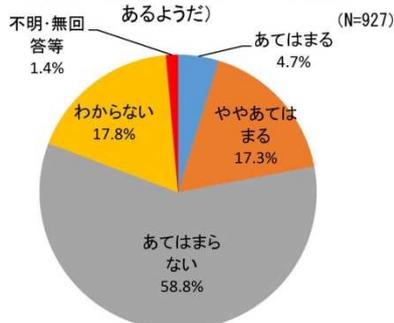
(N=927)

	①自主運行するバス事業者がない	②バス事業者が撤退の意向を示している(意向があるようだ)	③大型のバス車両しかなく、乗客数に対応した小型車両の配置などができない(不経済な大型車両での運行費用を行政が負担しなくてはならない)	④バスの便数を増加させれば利用者が増加することが分かっているが、バス事業者が便数増加に消極的である
1 あてはまる	202 ( 21.8%)	44 ( 4.7%)	98 ( 10.6%)	64 ( 6.9%)
2 ややあてはまる	103 ( 11.1%)	160 ( 17.3%)	224 ( 24.2%)	135 ( 14.6%)
3 あてはまらない	571 ( 61.6%)	545 ( 58.8%)	475 ( 51.2%)	489 ( 52.8%)
4 わからない	39 ( 4.2%)	165 ( 17.8%)	115 ( 12.4%)	225 ( 24.3%)
99 不明・無回答等	12 ( 1.3%)	13 ( 1.4%)	15 ( 1.6%)	14 ( 1.5%)
計	927	927	927	927

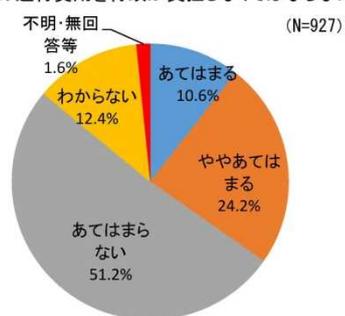
①自主運行するバス事業者がない



②バス事業者が撤退の意向を示している(意向があるようだ)



③大型のバス車両しかなく、乗客数に対応した小型車両の配置などができない(不経済な大型車両での運行費用を行政が負担しなくてはならない)



④バスの便数を増加させれば利用者が増加することが分かっているが、バス事業者が便数増加に消極的である

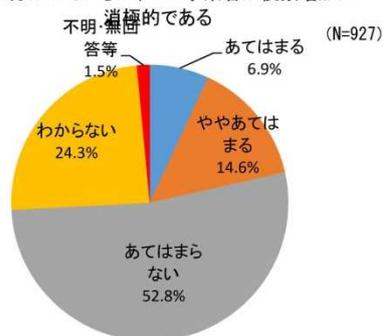


図 3-2 アンケート回答集計

2. 市町村アンケート結果集計  
 2.2. 路線バス事業に係る経営課題について  
 (3) 「行政側」に関する問題・課題の内容

	①バス事業者との情報・意見交換の機会が少なく、実のある連携が取れていない	②行政側に関するノウハウがないため、効率化が図られているのか、改善の余地があるのか判断ができていない	③行政側に関するノウハウがないため、効率化が図られているのか、改善の余地があるのか判断ができていない	④バス事業者を評価する明確な指標を持っていない	⑤バス事業者の経営改善を支援しようとしても支えるための財源がない	⑥維持路線への補助金等で財政が圧迫されている	⑦路線バス事業者には運行費用など資金面で十分な支援ができていない	⑧路線バス事業者の今後の位置づけを示す都市計画像が十分にできていない	⑨都市計画担当部署と地域交通計画担当部署の連携が十分にできていない	⑩公営バスを民営バスに移行するなどをして行政負担の軽減が必要	⑪定期路線バスをデマンドバスに変更して行政負担を軽減することが必要
1 あてはまる	58 (6.3%)	262 (28.3%)	267 (28.8%)	474 (51.1%)	322 (34.7%)	252 (27.2%)	95 (10.2%)	210 (22.7%)	152 (16.4%)	31 (3.3%)	66 (7.1%)
2 ややあてはまる	348 (37.5%)	451 (48.7%)	433 (46.7%)	310 (33.4%)	322 (34.7%)	352 (38.0%)	205 (22.1%)	378 (40.8%)	325 (35.1%)	92 (9.9%)	216 (23.3%)
3 あてはまらない	477 (51.5%)	139 (15.0%)	154 (16.6%)	79 (8.5%)	168 (18.1%)	236 (25.5%)	458 (49.4%)	217 (23.4%)	354 (38.2%)	207 (22.3%)	358 (38.6%)
4 わからない	35 (3.8%)	63 (6.8%)	61 (6.6%)	52 (5.6%)	88 (9.5%)	69 (7.4%)	149 (16.1%)	109 (11.8%)	86 (9.3%)	102 (11.0%)	273 (29.4%)
5 公営バスは無い										490 (51.8%)	
99 不明・無回答等	9 (1.0%)	12 (1.3%)	12 (1.3%)	12 (1.3%)	17 (1.8%)	18 (1.9%)	20 (2.2%)	13 (1.4%)	10 (1.1%)	15 (1.6%)	14 (1.5%)
計	927	927	927	927	927	927	927	927	927	927	927

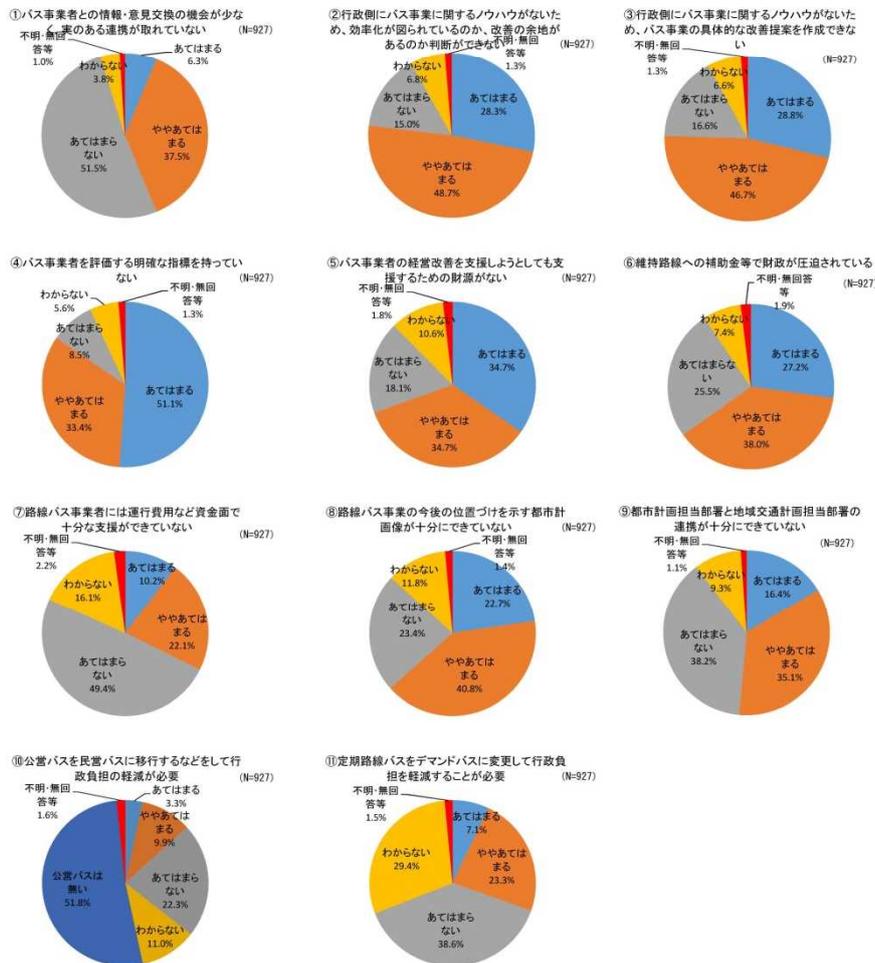


図 3-2 アンケート回答集計

2. 市町村アンケート結果単純集計  
 2.3. 路線バス事業者との連携内容について  
 (1) 「路線バス事業環境」に関する問題・課題

	(N=927)						
	①地域公共交通 会議、運営 協議会等の会 議での情報・ 意見交換を実施	②バス事業者 の運行実績報 告書・事業報 告書を提示し てもらい、数 値をベースに した定期的な 情報・意見交 換を実施	③バス事業者 と情報・意見 交換などを随 時実施（詳細 な運行実績報 告書・事業報 告書を提示は 含まず）	④バス事業者 が独自に収集 している運行 データなどを 借用して、行 政で分析して 課題や改善方 法を提示	⑤バス路線の 変更、ダイヤ 見直しなど、 行政からの利 用者の増大を 目的とした具 体的な運行内 容の提案	⑥バス事業者 の経営改善に 向けた、行政 からの営業費 用削減に関す る提案	⑦バス事業者 の経営改善に 向けた、実態 調査協力や経 営改善施策の 支援
1 実施している (実施したことがある)	740 (79.8%)	479 (51.7%)	642 (69.3%)	281 (30.3%)	535 (57.7%)	162 (17.5%)	224 (24.2%)
2 実施していない	161 (17.4%)	413 (44.6%)	262 (28.3%)	607 (65.5%)	357 (38.5%)	701 (75.6%)	630 (68.0%)
3 わからない	17 (1.8%)	23 (2.5%)	13 (1.4%)	27 (2.9%)	24 (2.6%)	51 (5.5%)	60 (6.5%)
99 不明・無回答等	9 (1.0%)	12 (1.3%)	10 (1.1%)	12 (1.3%)	11 (1.2%)	13 (1.4%)	13 (1.4%)
計	927	927	927	927	927	927	927

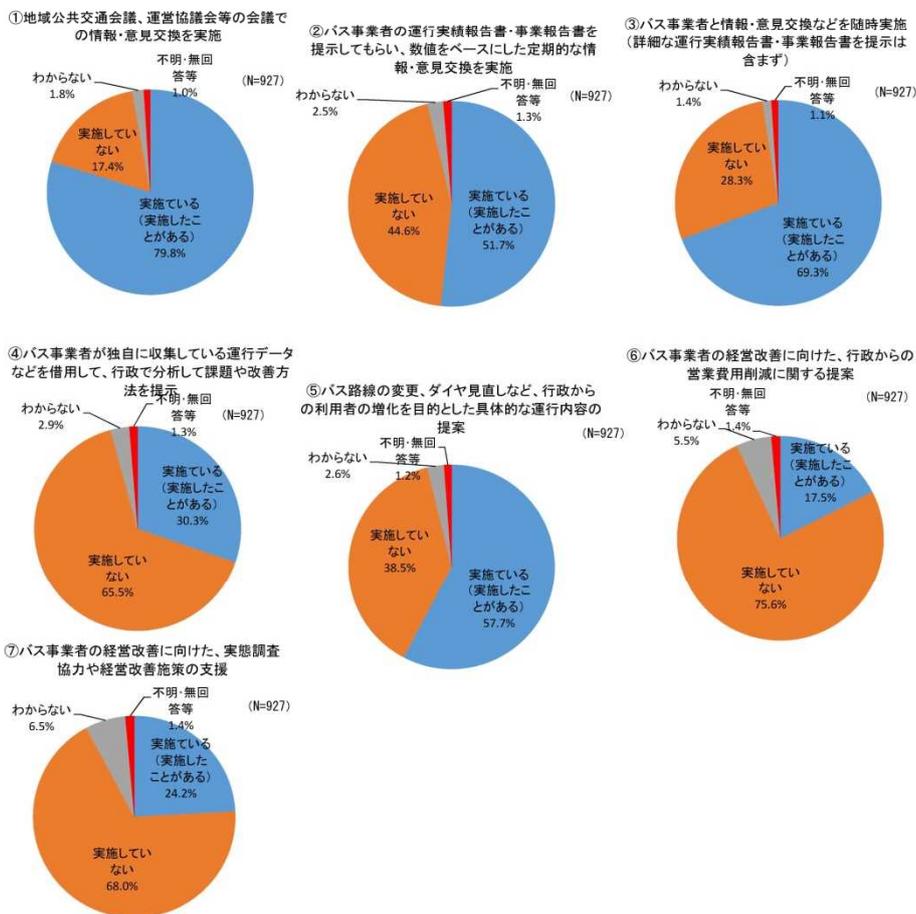


図 3-2 アンケート回答集計

2. 市町村アンケート結果単純集計

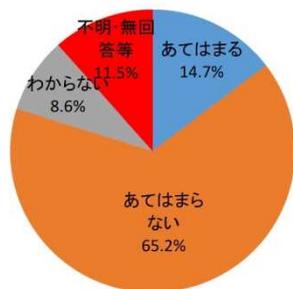
2.4. 生活交通のバス維持路線の取り扱いについて

(1) 単独補助の対象である維持路線の「決定方法」について

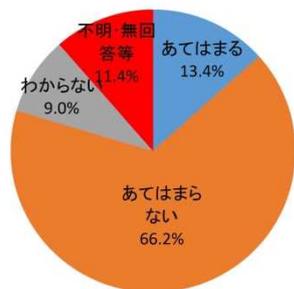
(N=927)

	①定量的な基準値に基づいて地域協議会等の会議で決めている	②定量的な基準値に基づいて庁内関係者と事業者間の会議で決めている	③定量的な基準値は設けず、地域協議会等の会議で決めている	④定量的な基準値は設けず、庁内関係者と事業者間の会議で決めている
1 あてはまる	136 ( 14.7%)	124 ( 13.4%)	193 ( 20.8%)	231 ( 24.9%)
2 あてはまらない	604 ( 65.2%)	614 ( 66.2%)	546 ( 58.9%)	499 ( 53.8%)
3 わからない	80 ( 8.6%)	83 ( 9.0%)	81 ( 8.7%)	90 ( 9.7%)
99 不明・無回答等	107 ( 11.5%)	106 ( 11.4%)	107 ( 11.5%)	107 ( 11.5%)
計	927	927	927	927

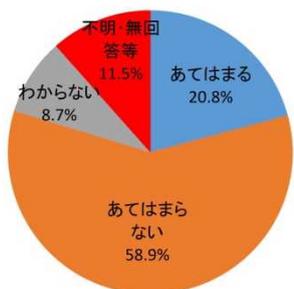
①定量的な基準値に基づいて地域協議会等の会議で決めている (N=927)



②定量的な基準値に基づいて庁内関係者と事業者間の会議で決めている (N=927)



③定量的な基準値は設けず、地域協議会等の会議で決めている (N=927)



④定量的な基準値は設けず、庁内関係者と事業者間の会議で決めている (N=927)

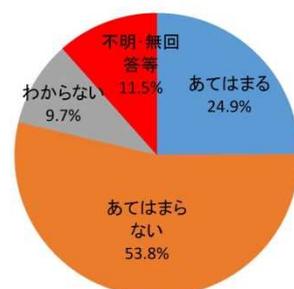


図 3-2 アンケート回答集計

2. 市町村アンケート結果単純集計

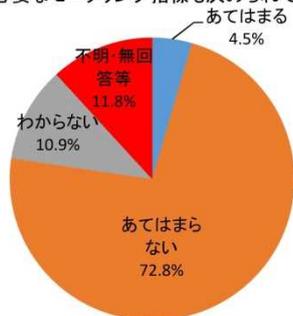
2.4. 生活交通のバス維持路線の取り扱いについて

(2) 単独補助の対象である維持路線の「運営改善」について

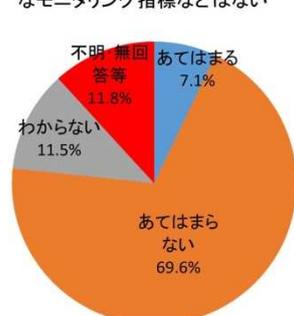
(N=927)

	①運営改善プロセスが決められており、改善に必要なモニタリング指標も決められている	②運営改善プロセスが決められているが、具体的なモニタリング指標などはない	③運営改善プロセスは決められていない
1 あてはまる	42 ( 4.5%)	66 ( 7.1%)	461 ( 49.7%)
2 あてはまらない	675 ( 72.8%)	645 ( 69.6%)	256 ( 27.6%)
3 わからない	101 ( 10.9%)	107 ( 11.5%)	101 ( 10.9%)
99 不明・無回答等	109 ( 11.8%)	109 ( 11.8%)	109 ( 11.8%)
計	927	927	927

①運営改善プロセスが決められており、改善に必要なモニタリング指標も決められている (N=927)



②運営改善プロセスが決められているが、具体的なモニタリング指標などはない (N=927)



③運営改善プロセスは決められていない (N=927)

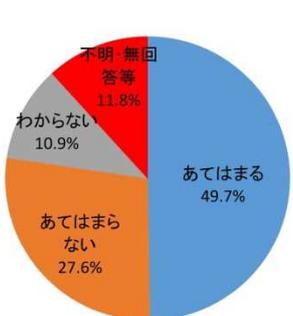
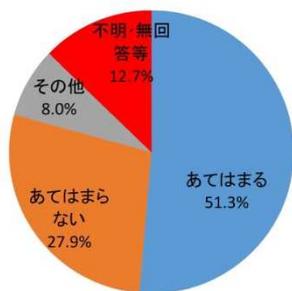


図 3-2 アンケート回答集計

2. 市町村アンケート結果単純集計  
 2.4. 生活交通のバス維持路線の取り扱いについて  
 (3) 単独補助の対象である維持路線の「補助金の決め方」について  
 (N=927)

	①指定した運行区間、本数に対する基準価格と収入の差分(赤字分)を補助	②赤字であったとしても一定以上の収入や乗客数があった場合には別途成功報酬的な支援措置がある
1 あてはまる	476 ( 51.3% )	14 ( 1.5% )
2 あてはまらない	259 ( 27.9% )	756 ( 81.6% )
3 その他	74 ( 8.0% )	25 ( 2.7% )
99 不明・無回答等	118 ( 12.7% )	132 ( 14.2% )
計	927	927

①指定した運行区間、本数に対する基準価格と収入の差分(赤字分)を補助  
 (N=927)



②赤字であったとしても一定以上の収入や乗客数があった場合には別途成功報酬的な支援措置がある  
 (N=927)

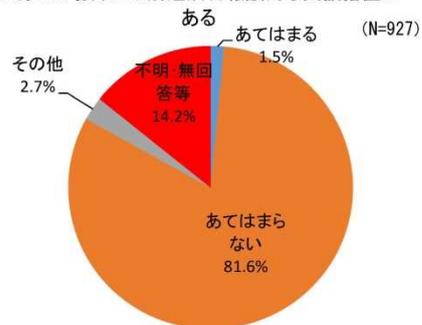
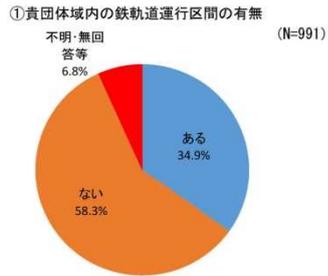


図 3-2 アンケート回答集計

2. 市町村アンケート結果単純集計  
 2.6 鉄軌道（中小の地域鉄道）の有無およびその事業形態について  
 (1) 地域内の地域鉄軌道運行区間の有無  
 ① 貴団体域内の鉄軌道運行区間の有無

(N=991)

1	ある	346 34.9%
2	ない	578 58.3%
99	不明・無回答等	67 6.8%
	計	991 100.0%



(N=346)

	②鉄軌道の事業形態として上下分離方式の有無	③第一種鉄道事業者として「公営事業者(交通局などの団体も含む)」の有無	④第二種、三種鉄道事業者として「公営事業者(交通局などの団体も含む)」の有無	⑤第一種鉄道事業者として「民営事業者」の有無	⑥第二種、三種鉄道事業者として「民営事業者」の有無
1	ある ( 15.0% )	26 ( 7.5% )	7 ( 2.0% )	291 ( 84.1% )	49 ( 14.2% )
2	ない ( 82.1% )	309 ( 89.3% )	328 ( 94.8% )	43 ( 12.4% )	281 ( 81.2% )
99	不明・無回答等 ( 2.9% )	11 ( 3.2% )	11 ( 3.2% )	12 ( 3.5% )	16 ( 4.6% )
	計	346	346	346	346

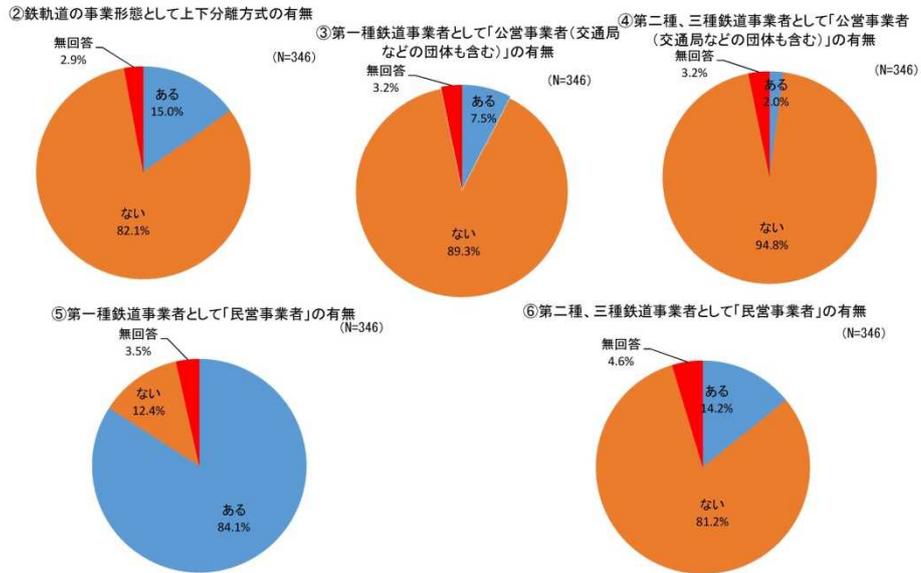


図 3-2 アンケート回答集計

2. 市町村アンケート結果単純集計

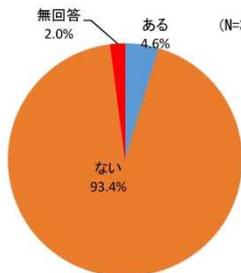
2.6. 鉄軌道（中小の地域鉄道）の有無およびその事業形態について

(2) 現在の鉄軌道事業に関する利用者への運賃負担軽減措置について（行政側の施策）

(N=346)

	①高齢者向けバスなどの措置がある（行政が利用者に定期券等の購入補助する仕組み）	②高齢者向けバスなどの措置がある（行政が鉄道事業者に低減相当運賃を補助する仕組み）	③通勤・通学者向けバスなどの措置がある（行政が利用者に定期券等の購入補助する仕組み）	④通勤・通学者向けバスなどの措置がある（行政が鉄道事業者に低減相当運賃を補助する仕組み）	⑤その他の利用者の運賃負担軽減措置がある
1 ある	16 ( 4.6%)	24 ( 6.9%)	35 ( 10.1%)	10 ( 2.9%)	52 ( 15.0%)
2 ない	323 ( 93.4%)	315 ( 91.0%)	303 ( 87.6%)	328 ( 94.8%)	282 ( 81.5%)
99 不明・無回答等	7 ( 2.0%)	7 ( 2.0%)	8 ( 2.3%)	8 ( 2.3%)	12 ( 3.5%)
計	346	346	346	346	346

①高齢者向けバスなどの措置がある（行政が利用者に定期券等の購入補助する仕組み）



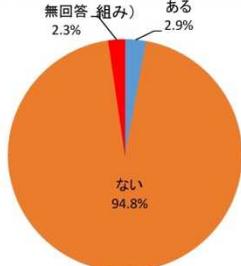
②高齢者向けバスなどの措置がある（行政が鉄道事業者に低減相当運賃を補助する仕組み）



③通勤・通学者向けバスなどの措置がある（行政が利用者に定期券等の購入補助する仕組み）



④通勤・通学者向けバスなどの措置がある（行政が鉄道事業者に低減相当運賃を補助する仕組み）



⑤その他の利用者の運賃負担軽減措置がある

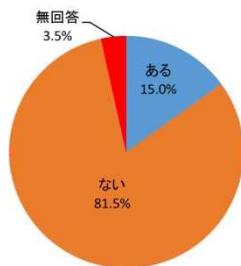


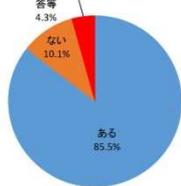
図 3-2 アンケート回答集計

2. 市町村アンケート結果集計  
 2.6 鉄軌道（中小の地域鉄道）の有無およびその事業形態について  
 (3) 鉄軌道に関する行政担当者について

①他の業務との兼務の有無について

(N=346)		
1 ある	296	85.5%
2 ない	35	10.1%
99 不明・無回答等	15	4.3%
計	346	100.0%

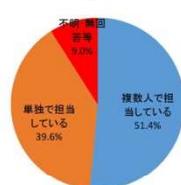
①他の業務との兼務の有無について (N=346)



③鉄軌道事業に関する実務に携わる担当者数について

(N=346)		
1 複数人で担当している	178	51.4%
2 単独で担当している	137	39.6%
99 不明・無回答等	31	9.0%
計	346	100.0%

③鉄軌道事業に関する実務に携わる担当者数について (N=346)



⑤鉄軌道事業のご担当は、交通関係の知識がある方が優先的に配属されることになっていますか

(N=346)		
1 あてはまる	5	1.4%
2 あてはまらない	262	75.7%
3 わからない	51	14.7%
99 不明・無回答等	28	8.1%
計	346	100.0%

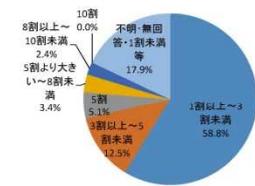
⑤鉄軌道事業のご担当は、交通関係の知識がある方が優先的に配属されることになっていますか (N=346)



②1ヶ月間の業務の中で、鉄軌道事業に関する業務に掛ける時間の割合

(N=296)		
1割以上～3割未満	174	58.8%
3割以上～5割未満	37	12.5%
5割	15	5.1%
5割より大きい～8割未満	10	3.4%
8割以上～10割未満	7	2.4%
10割	0	0.0%
不明・無回答・1割未満等	53	17.9%
計	296	100.0%

②1ヶ月間の業務の中で、鉄軌道事業に関する業務に掛ける時間の割合 (N=296)



④行政担当者の平均的な異動周期はどの程度ですか

(N=346)		
1年～2年未満	5	1.7%
2年～3年未満	22	7.4%
3年～4年未満	188	63.5%
4年～5年未満	57	19.3%
5年～6年未満	40	13.5%
6年～7年未満	2	0.7%
7年以上	0	0.0%
不明・無回答・1年未満等	32	10.8%
計	346	116.9%

④行政担当者の平均的な異動周期はどの程度ですか (N=346)



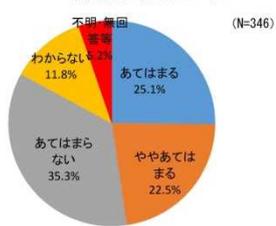
図 3-2 アンケート回答集計

2. 市町村アンケート結果単純集計  
2.7. 鉄軌道事業に係る経営課題について

(1) 「鉄軌道（地域鉄道）事業環境」に関する問題・課題の内容

	(N=346)						
	①鉄軌道事業の実態を把握できる運行、経営の数値情報が得られていない	②資金的補助や支援策を決めるバックデータが明確ではない	③資金的補助を投入することで事業者の経営改善への意識低下が感じられる	④鉄軌道事業の赤字が継続しており、黒字化への目途が立っていない	⑤上下分離方式の2者間の調整が難しい	⑥バス事業と鉄道事業者の調整が難しい	⑦公営鉄道事業の人件費等コスト構造の見直しが難しい
1 あてはまる	87 (25.1%)	80 (23.1%)	21 (6.1%)	95 (27.5%)	17 (4.9%)	19 (5.5%)	9 (2.6%)
2 ややあてはまる	78 (22.5%)	60 (17.3%)	53 (15.3%)	40 (11.6%)	13 (3.8%)	57 (16.5%)	8 (2.3%)
3 あてはまらない	122 (35.3%)	131 (37.9%)	141 (40.8%)	74 (21.4%)	161 (46.5%)	128 (37.0%)	43 (12.4%)
4 わからない	41 (11.8%)	54 (15.6%)	110 (31.8%)	118 (34.1%)	130 (37.6%)	114 (32.9%)	68 (19.7%)
5 バス事業はない						10	
5 公営事業は無い							197
99 不明・無回答等	18 (5.2%)	21 (6.1%)	21 (6.1%)	19 (5.5%)	25 (7.2%)	18 (5.2%)	21 (6.1%)
計	346	346	346	346	346	346	346

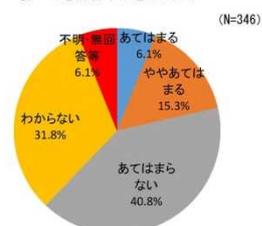
①鉄軌道事業の実態を把握できる運行、経営の数値情報が得られていない



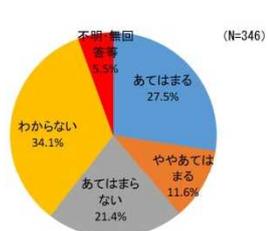
②資金的補助や支援策を決めるバックデータが明確ではない



③資金的補助を投入することで事業者の経営改善への意識低下が感じられる



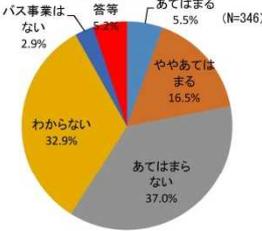
④鉄軌道事業の赤字が継続しており、黒字化への目途が立っていない



⑤上下分離方式の2者間の調整が難しい



⑥バス事業と鉄道事業者の調整が難しい



⑦公営鉄道事業の人件費等コスト構造の見直しが難しい



図 3-2 アンケート回答集計

2. 市町村アンケート結果単純集計

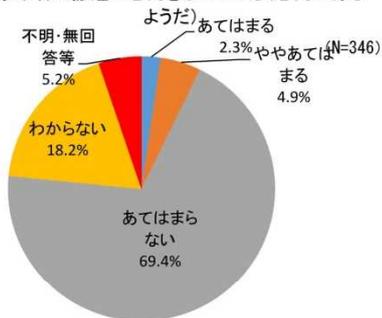
2.7. 鉄軌道事業に係る経営課題について

(2) 「地域鉄軌道事業者」に関する問題・課題の内容

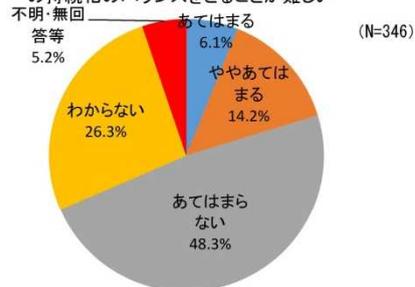
(N=346)

	①事業者が撤退の意向を示している(意向があるようだ)	②路線バス、デマンドバスなどで利用者の交通利便性を向上させることが鉄軌道事業の経営を圧迫するなど、公共交通の利便性向上と事業者の経営の持続化のバランスをとることが難しい	③運行本数を増加させれば利用者が増加することが分かっているが、鉄道事業者が本数増加、車両数増加に消極的である
1 あてはまる	8 ( 2.3%)	21 ( 6.1%)	37 ( 10.7%)
2 ややあてはまる	17 ( 4.9%)	49 ( 14.2%)	42 ( 12.1%)
3 あてはまらない	240 ( 69.4%)	167 ( 48.3%)	126 ( 36.4%)
4 わからない	63 ( 18.2%)	91 ( 26.3%)	123 ( 35.5%)
99 不明・無回答等	18 ( 5.2%)	18 ( 5.2%)	18 ( 5.2%)
計	346	346	346

①事業者が撤退の意向を示している(意向があるようだ)



②路線バス、デマンドバスなどで利用者の交通利便性を向上させることが鉄軌道事業の経営を圧迫するなど、公共交通の利便性向上と事業者の経営の持続化のバランスをとることが難しい



③運行本数を増加させれば利用者が増加することが分かっているが、鉄道事業者が本数増加、車両数増加に消極的である

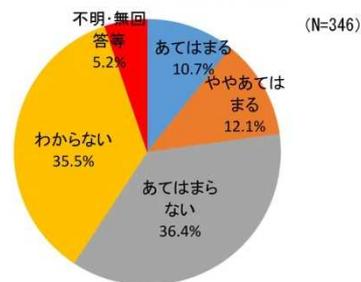


図 3-2 アンケート回答集計

2. 市町村アンケート結果集計  
 2.7 鉄軌道事業に係る経営課題について  
 (3) 「行政側」に関する問題・課題の内容

	①鉄道事業者との情報・意見交換の機会が少なく、実のある連携が取れていない	②行政側に鉄道事業に関するノウハウがないため、効率化が図れないか、改善の余地があるかの判断ができない	③行政側に鉄道事業に関するノウハウがないため、鉄道事業の具体的な改善提案を作成できない	④鉄軌道事業を評価する明確な指標を持っていない	⑤鉄軌道事業の経営改善を支援しようとしても支援するための財源がない	⑥鉄軌道事業への補助金等で財政が圧迫されている	⑦鉄道事業者には資金面で十分な支援できていない	⑧鉄軌道事業の今後の位置づけを示す都市計画が十分にできていない	⑨都市計画担当部署と地域交通計画担当部署の連携が十分にできていない	⑩上下分離方式の導入によって輸送に関する行政負担を軽減することが必要
1 あてはまる	68 (19.7%)	132 (38.2%)	137 (39.6%)	185 (53.5%)	112 (32.4%)	57 (16.5%)	31 (9.0%)	57 (16.5%)	47 (13.6%)	11 (3.2%)
2 ややあてはまる	99 (28.6%)	121 (35.0%)	112 (32.4%)	69 (19.9%)	99 (28.6%)	64 (18.5%)	27 (7.8%)	109 (31.5%)	107 (30.9%)	12 (3.5%)
3 あてはまらない	131 (37.9%)	27 (7.8%)	35 (10.1%)	32 (9.2%)	54 (15.6%)	156 (45.1%)	104 (30.1%)	95 (27.5%)	120 (34.7%)	140 (40.5%)
4 わからない	32 (9.2%)	47 (13.6%)	43 (12.4%)	41 (11.8%)	61 (17.6%)	49 (14.2%)	75 (21.7%)	68 (19.7%)	54 (15.6%)	164 (47.4%)
5 行政で支援する必要がない							91 (26.3%)			
99 不明・無回答等	16 (4.6%)	19 (5.5%)	19 (5.5%)	19 (5.5%)	20 (5.8%)	20 (5.8%)	20 (5.8%)	17 (4.9%)	18 (5.2%)	19 (5.5%)
計	346	346	346	346	346	346	346	346	346	346

①鉄道事業者との情報・意見交換の機会が少なく、実のある連携が取れていない (N=346)



②行政側に鉄道事業に関するノウハウがないため、効率化が図られているのか、改善の余地があるかの判断ができない (N=346)



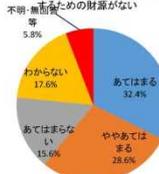
③行政側に鉄道事業に関するノウハウがないため、鉄道事業の具体的な改善提案を作成できない (N=346)



④鉄軌道事業を評価する明確な指標を持っていない (N=346)



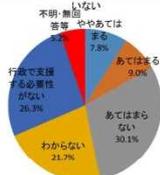
⑤鉄軌道事業の経営改善を支援しようとしても支援するための財源がない (N=346)



⑥鉄軌道事業への補助金等で財政が圧迫されている (N=346)



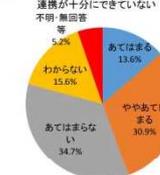
⑦鉄道事業者には資金面で十分な支援できていない (N=346)



⑧鉄軌道事業の今後の位置づけを示す都市計画が十分にできていない (N=346)



⑨都市計画担当部署と地域交通計画担当部署の連携が十分にできていない (N=346)



⑩上下分離方式の導入によって輸送に関する行政負担を軽減することが必要 (N=346)

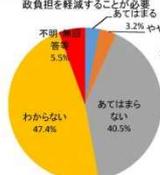


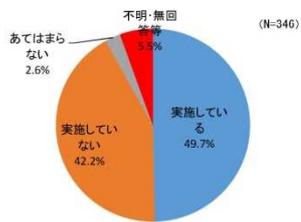
図 3-2 アンケート回答集計

2.8. 地域鉄道事業者との連携内容について

(N=346)

	①地域公共交通会議、運営協議会等の会議での情報・意見交換を実施	②鉄道統計年報データから地域鉄道事業者の運行実績、経営状況を把握し、数値をベースにした定期的な情報・意見交換を実施	③鉄道事業者と情報・意見交換などを随時実施（鉄道統計年報データに記載されている詳細なデータを用いた言及は含まず）	④鉄道統計年報には記載されていない、鉄道事業者が独自に収集している運行データなどを借用して、行政で分析して課題や改善方法を提示	⑤ダイヤ改正の際、運行本数・停車駅の変更など、行政から利用増を目的とした具体的な運行内容の提案	⑥鉄道事業者の経営改善に向けた、行政からの営業費用削減に関する提案	⑦鉄道事業者の経営改善に向けた、実態調査協力や経営改善施策の支援
1 実施している	172 (49.7%)	80 (23.1%)	155 (44.8%)	53 (15.3%)	81 (23.4%)	46 (13.3%)	78 (22.5%)
2 実施していない	146 (42.2%)	225 (65.0%)	160 (46.2%)	250 (72.3%)	222 (64.2%)	253 (73.1%)	219 (63.3%)
3 あてはまらない	9 (2.6%)	21 (6.1%)	11 (3.2%)	23 (6.6%)	23 (6.6%)	27 (7.8%)	29 (8.4%)
99 不明・無回答等	19 (5.5%)	20 (5.8%)	20 (5.8%)	20 (5.8%)	20 (5.8%)	20 (5.8%)	20 (5.8%)
計	346	346	346	346	346	346	346

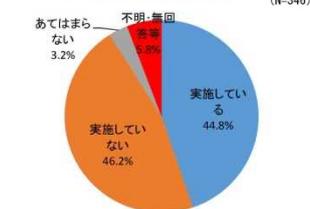
①地域公共交通会議、運営協議会等の会議での情報・意見交換を実施



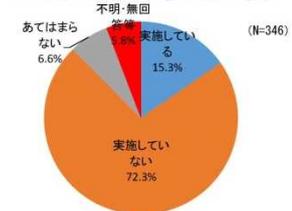
②鉄道統計年報データから地域鉄道事業者の運行実績、経営状況を把握し、数値をベースにした定期的な情報・意見交換を実施



③鉄道事業者と情報・意見交換などを随時実施（鉄道統計年報データに記載されている詳細なデータを用いた言及は含まず）



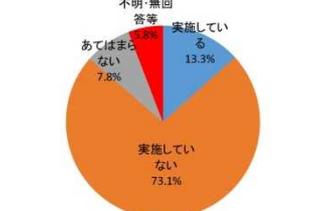
④鉄道統計年報には記載されていない、鉄道事業者が独自に収集している運行データなどを借用して、行政で分析して課題や改善方法を提示



⑤ダイヤ改正の際、運行本数・停車駅の変更など、行政から利用増を目的とした具体的な運行内容の提案



⑥鉄道事業者の経営改善に向けた、行政からの営業費用削減に関する提案



⑦鉄道事業者の経営改善に向けた、実態調査協力や経営改善施策の支援

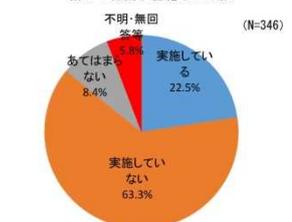


図 3-2 アンケート回答集計

### 3-3. アンケート分析 担当者配置状況と課題認識度合いの関係性

地方公共団体が認識している課題について、担当者を「業務割合」「担当者数」「異動周期」の視点で分類し、各セグメント間でどのような差が生じているかを比較するため、以下の仮説を持って、クロス分析を行った。

#### 【仮説】

- 1) 担当者の業務割合が多く、複数人で、異動周期も長い自治体は、課題が少ないのではないか。
  - 2) 担当者の業務割合が少なく、単独で、異動周期が短い自治体は、課題が多いのではないか。
- 行政担当者の配置方法により、バス事業に関する課題が解決に向かう可能性があることを示す。

#### 【クロス分析の項目】

バス事業に関する行政担当者について × バス事業に係る経営課題の認識

クロス分析の結果から、担当者の業務割合が多く、複数人の方が、課題と認識している割合が小さい傾向が見られた。また、異動周期に関しては、「バス事業者との情報・意見交換の機会が少なく、実のある連携が取れていない」、「バス事業の今後の位置づけを示す都市計画像が十分にできていない」、「都市計画担当部署と地域交通計画担当部署の連携が十分にできていない」の課題については、周期が長い方が課題と認識している割合が小さい傾向が見られた。

これらの要素を組み合わせた集計を行った結果、「業務割合が高い複数の職員人が担当し、異動周期も長い」場合において、課題認識割合が小さい傾向が見られた。充実した体制でじっくり取り組める自治体においては、バス事業者との連携、都市計画像の提示、都市計画部署との連携が進むものと考えられる。一方で、バス事業に関するノウハウや評価指標の有無に関しては、体制の充実度や異動周期の長さが必ずしも課題解決につながる可能性があると考えられる。

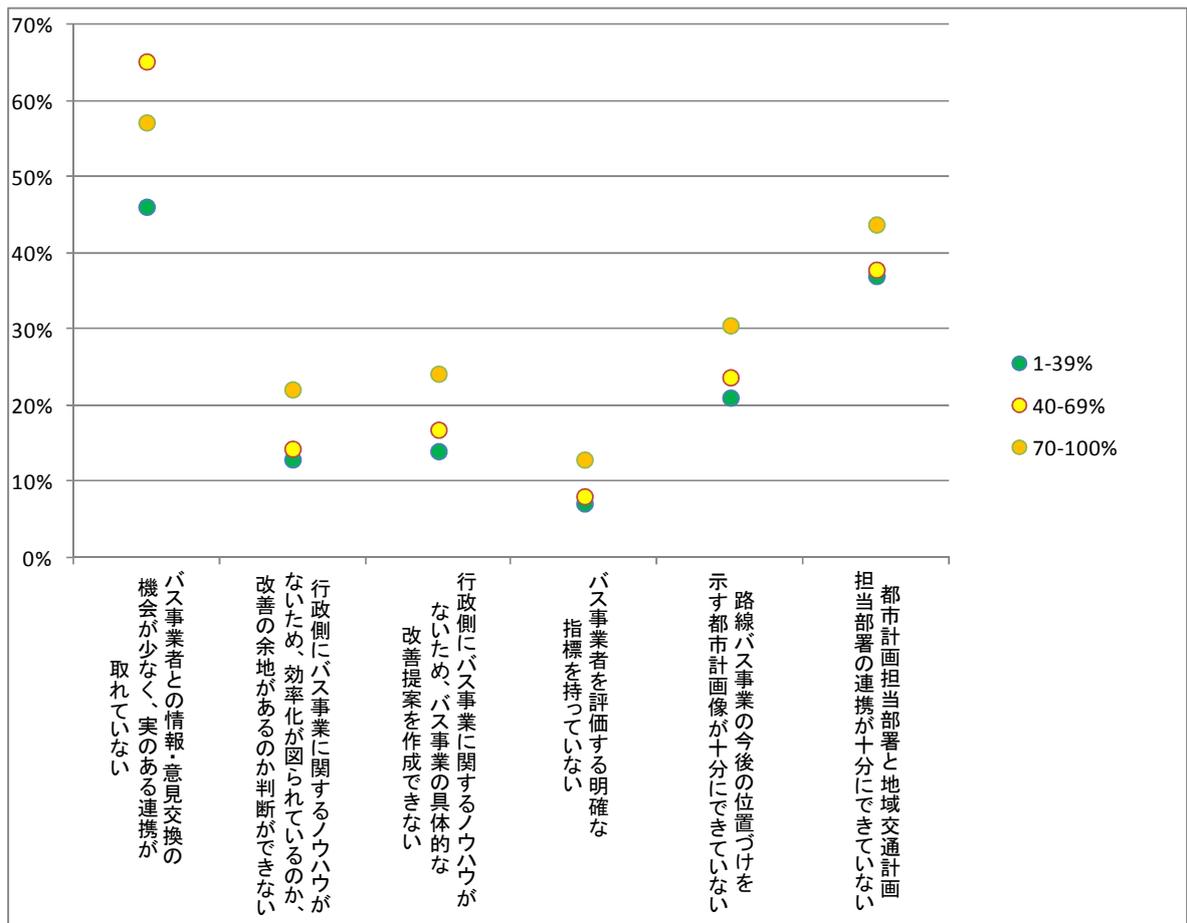


図 3-3 地方公共団体の担当者配置状況と課題認識度合い

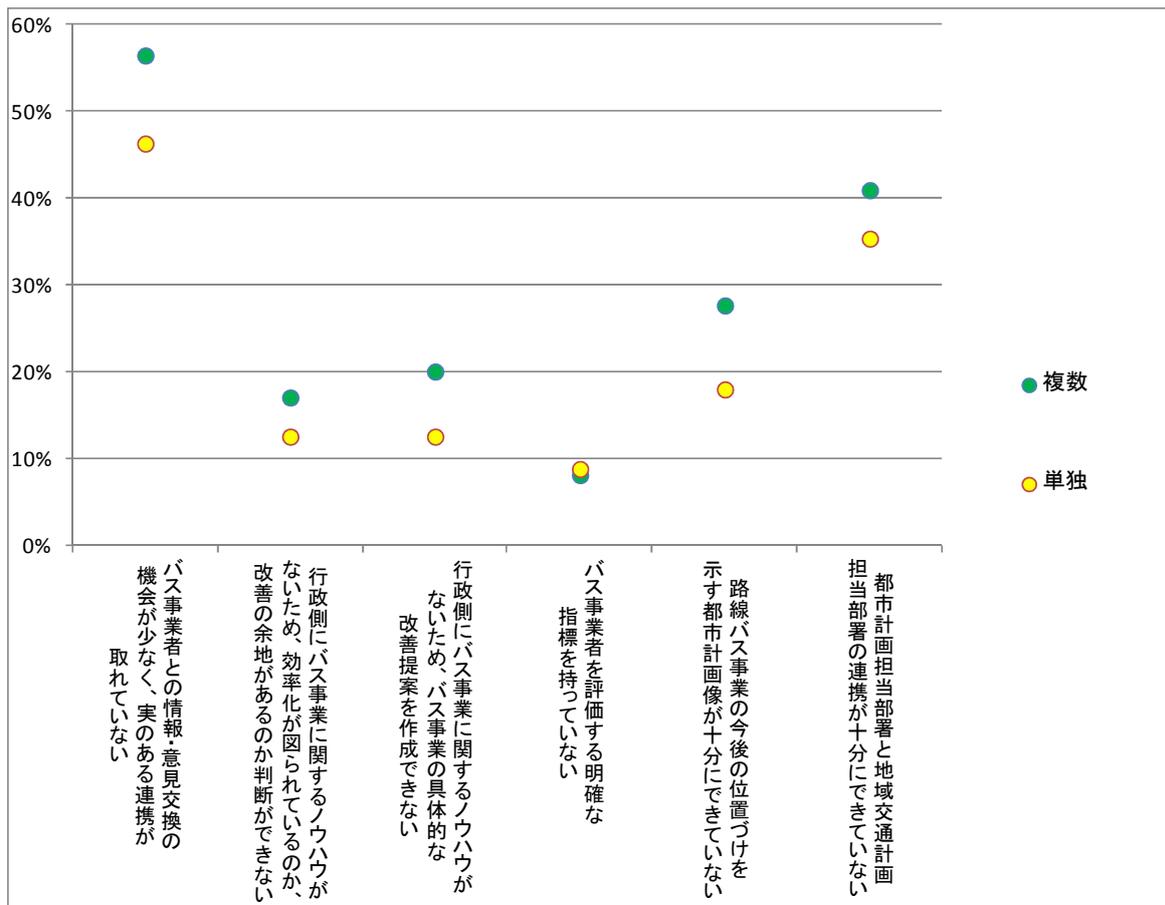


図 3-3 地方公共団体の担当者配置状況と課題認識度合い

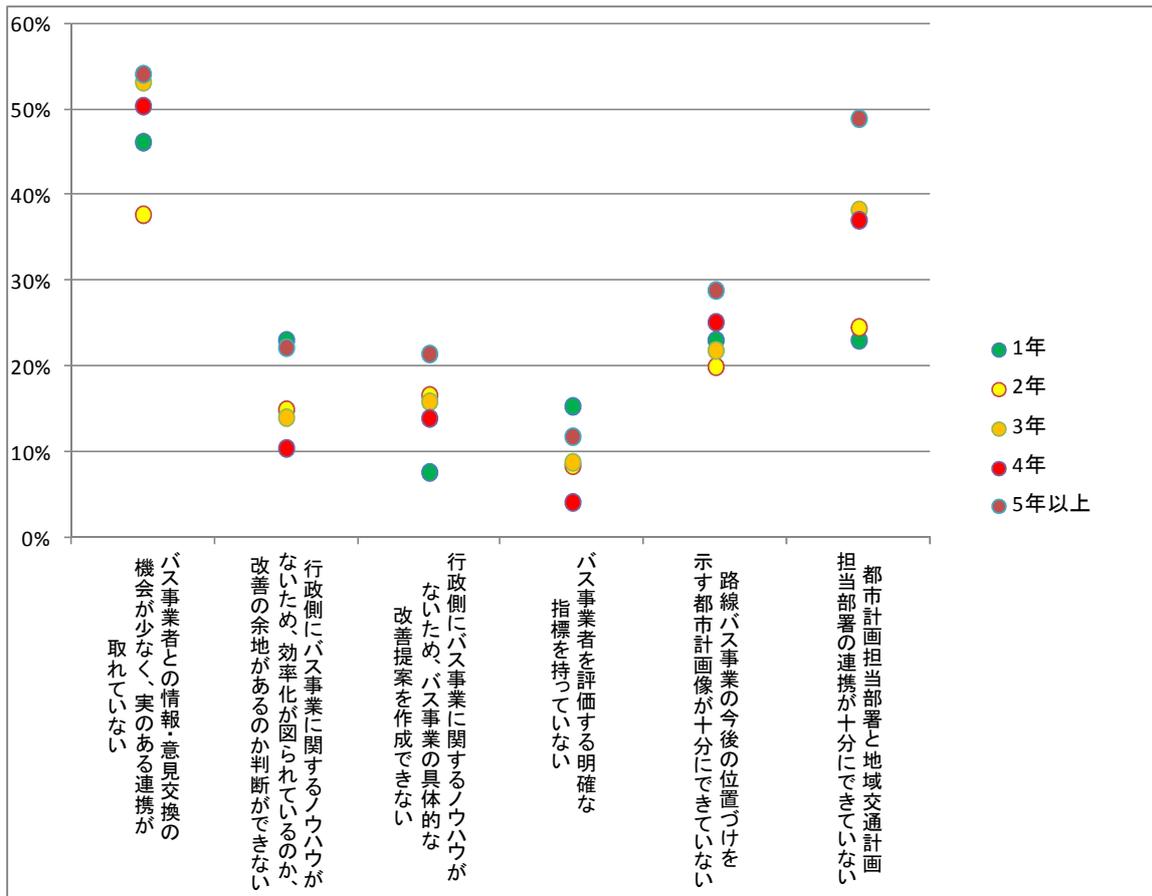


図 3-3 地方公共団体の担当者配置状況と課題認識度合い

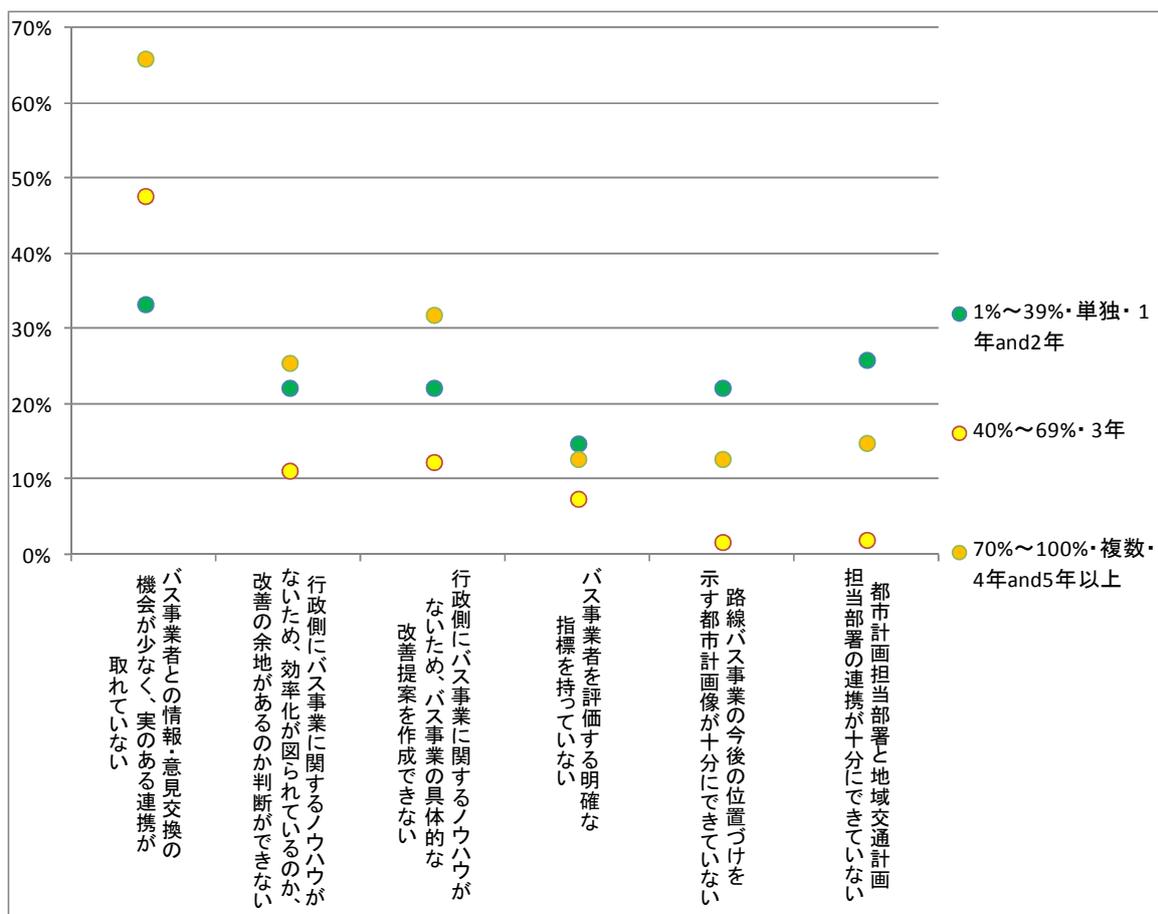


図 3-3 地方公共団体の担当者配置状況と課題認識度合い

# アンケート関係資料 4

— 地方公共団体 × 地域交通事業者 —  
クロス集計

## 4-1. 地方公共団体の取組・課題認識とバス事業者の指標との関係性

バス事業者の事業環境として、地方公共団体の課題認識や取組状況が事業者の指標値にどのような影響を与えているかを確認するために、地方公共団体に対して実施したアンケートについて、クロス集計を行った。

バス事業者（軌道・第二種除く第一種鉄道事業者のみ）の指標値とクロス集計を実施するアンケート項目は以下に示すとおり。

- 地方公共団体におけるバス事業への取組状況
    - ・行政担当者の他の業務との兼務の有無
    - ・行政担当者数（複数か否か）
  
  - バス事業に係る経営課題認識状況
    - ・バス事業環境に関する課題
    - ・バス事業者に関する課題
    - ・行政側に関する課題
  
  - バス事業者との連携状況
    - ・地域公共交通会議、協議会等での意見交換の実施の有無
    - ・事業報告書等の報告データを踏まえた定期的な意見交換の実施の有無
    - ・バス事業者が独自に収集している運行データを借用し、行政で分析のうえ課題点の抽出や改善方法を提示した実績の有無
    - ・ダイヤ改正の際、行政から利用者増を目的とした具体的な運行内容の提案の有無
    - ・バス事業者の経営改善に向けた、行政からの営業費用削減に関する提案の有無
- など。

### 凡例

-  : 項目内で平均指標値が最も高い回答(数値が高いほど良いと判断する指標の項目で採用)
-  : 項目内で平均指標値が最も低い回答(数値が低いほど良いと判断する指標の項目で採用)

◎	A回答の平均指標値が最も高く、かつ、C回答の平均指標値と比較し、+20%以上の差が生じた項目(沿線人口あたり走行キロ、車両あたり燃料費の指標については最も低い項目)。
○	A回答の平均指標値が最も高い項目(沿線人口あたり走行キロ、車両あたり燃料費の指標については最も低い項目)。ただしC回答の平均指標値と比較し、+20%未満の場合。
△	B回答の平均指標値が最も高い項目(沿線人口あたり走行キロ、車両あたり燃料費の指標については最も低い項目)。
×	C回答の平均指標値が最も高い項目(沿線人口あたり走行キロ、車両あたり燃料費の指標については最も低い項目)。
-	本来であれば、「○」か「×」いずれかであるが、それぞれの回答事業者群の平均指標値に殆ど差異が無いもの(指標値差異2%以内)。

図 4-1 分析結果の表記方法

① 全事業者

全セグメント			車キロあたり輸送量		車キロあたり収入		沿線人口あたりの車キロ		沿線人口あたりの車キロ		車両あたり燃料費		運転士あたり輸送量		運転士あたり収入		運転士あたり車キロ		実働率		車両あたり輸送量		車両あたり収入		営業収支率	
			人	円	%	km	km	km	km	km	千円	人	km	千円	人	千円	人	千円	千円	%	人	千円	千円	%		
路線バスへ状況の取り	①他の業務との兼務の有無	A ない	0.74	175.1	2.2	7.9	1092.1	22,613	5,491	30,438.6	70	75	18	88.1												
	B -	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	C ある	1.13	251.7	3.4	10.4	1312.9	27,070	5,379	24,233.3	72	98	20	72.1													
③路線バスに関する実務に携わる担当者数	A 複数人で担当している	1.13	239.5	3.2	9.2	1367.4	27,945	5,627	25,464.2	73	101	21	73.9													
	B -	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	C 単独で担当している	0.98	253.6	3.8	12.3	1090.0	23,172	4,799	23,597.0	68	81	17	73.5													
路線バス事業に関する課題	①バス事業の実態を把握できる運行、経営の数値情報が得られていない	A 当てはまらない	1.04	277.8	2.7	8.3	1340.6	27,516	5,923	27,174.8	72	98	21	75.0												
	B やや当てはまる	1.00	207.5	3.2	10.6	1290.0	23,294	4,955	23,393.1	72	86	19	70.9													
	C 当てはまる	1.38	297.3	4.8	10.9	1181.3	35,236	5,678	26,825.1	70	119	24	79.8													
②維持路線を決めるバックデータが明確ではない	A 当てはまらない	1.12	259.8	3.0	9.5	1205.0	25,915	5,344	24,862.5	71	98	21	72.7													
	B やや当てはまる	0.93	217.7	2.7	8.8	1334.0	21,914	5,052	23,432.6	70	80	18	72.4													
	C 当てはまる	1.03	236.2	4.2	15.4	1276.6	32,298	5,187	30,797.8	74	98	20	66.3													
③維持路線への補助金投入(運行業務委託)により事業者の経営改善への意識低下が感じられる	A 当てはまらない	1.43	286.3	3.3	9.9	1341.4	34,904	6,368	28,100.2	72	123	23	74.7													
	B やや当てはまる	0.73	204.4	2.3	9.3	1331.1	17,512	4,024	22,102.9	69	65	15	75.9													
	C 当てはまる	0.82	205.9	3.2	12.8	1163.5	20,132	4,615	22,129.9	74	71	17	55.6													
路線バス事業者に関する課題	①自主運行するバス事業者がない	A 当てはまらない	1.21	267.5	3.5	10.2	1370.2	29,748	5,896	25,864.9	73	107	22	75.3												
	B やや当てはまる	0.41	97.6	1.7	7.8	1002.9	11,326	2,913	23,584.4	72	41	11	86.9													
	C 当てはまる	0.68	137.1	2.8	11.0	829.7	14,655	2,542	18,591.1	61	53	10	59.7													
②バス事業者が撤退の意向を示している(意向があるかどうか)	A 当てはまらない	1.21	264.5	3.5	11.0	1241.8	30,509	5,790	26,344.8	70	105	21	75.8													
	B やや当てはまる	0.91	213.7	2.8	8.0	1521.1	21,801	4,782	22,294.9	73	85	19	69.6													
	C 当てはまる	0.34	51.8	1.7	13.9	962.5	6,293	1,139	17,043.9	73	25	3	126.6													
④バスの便数を増加させれば利用者が増加することが分かっているが、バス事業者が便数増加に消極的である	A 当てはまらない	0.94	229.8	2.5	9.5	1122.3	24,865	4,800	26,277.3	70	83	18	68.5													
	B やや当てはまる	1.18	282.0	2.5	6.8	1117.8	23,464	5,620	22,591.5	70	96	22	70.8													
	C 当てはまる	0.95	212.8	4.2	15.9	1367.5	24,608	4,841	22,857.5	77	83	18	61.4													
行政側に関する課題	①バス事業者との情報・意見交換の機会が少なく、実のある連携が取れていない	A 当てはまらない	1.16	263.3	3.4	9.9	1383.8	27,298	5,741	23,335.6	71	103	21	78.8												
	B やや当てはまる	0.99	214.7	3.6	10.9	1092.9	22,560	4,722	23,885.8	73	83	19	67.0													
	C 当てはまる	0.71	163.6	1.5	8.9	1588.3	47,692	5,431	50,157.8	72	91	23	66.3													
②行政側がバス事業者に関するノウハウがないため、効率化が図られているのか、改善の余地があるのか判断が難しい	A 当てはまらない	1.46	258.9	5.1	14.3	1215.3	34,225	5,921	24,582.9	72	119	21	78.5													
	B やや当てはまる	1.07	262.1	2.5	7.9	1381.1	24,174	5,590	23,183.9	72	95	21	77.9													
	C 当てはまる	0.87	205.2	3.8	11.6	1205.4	27,670	5,017	28,996.9	69	82	18	64.2													
③行政側がバス事業者に関するノウハウがないため、バス事業者の具体的な改善提案を作成できない	A 当てはまらない	1.35	252.9	4.5	12.2	1240.0	31,551	5,992	23,717.1	71	114	21	87.9													
	B やや当てはまる	1.04	269.1	2.6	8.9	1382.2	23,743	5,420	23,164.9	73	94	21	70.1													
	C 当てはまる	0.82	202.4	3.6	11.1	1138.7	21,572	4,722	25,792.9	70	75	17	66.9													
④路線バス事業の今後の位置づけを示す都市計画像が十分にできていない	A 当てはまらない	1.18	263.5	3.5	10.6	1537.1	27,232	6,556	23,990.3	73	105	23	78.1													
	B やや当てはまる	1.08	221.7	3.9	10.7	1113.9	24,935	4,769	23,946.0	71	93	17	65.1													
	C 当てはまる	1.03	254.6	2.7	9.6	1267.1	29,226	5,020	27,561.7	71	93	20	74.2													
⑤都市計画担当部署と地域交通計画担当部署の連携が十分にできていない	A 当てはまらない	1.29	254.3	3.9	11.0	1196.0	29,320	5,859	23,300.9	71	113	22	73.6													
	B やや当てはまる	0.90	206.3	3.1	10.6	1132.0	20,691	4,562	25,143.0	73	81	18	64.3													
	C 当てはまる	0.75	277.8	1.8	5.3	1897.6	28,112	4,722	28,893.6	69	63	19	79.7													
事業者との連携状況	①地域公共交通会議、運営協議会等の会議での情報・意見交換を実施	A 実施している	0.99	229.9	3.2	10.5	1284.1	23,891	5,135	24,180.9	72	89	19	69.8												
	B -	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	C 実施していない	1.72	328.0	4.2	8.5	1377.7	46,083	7,316	30,218.9	70	146	29	88.0													
②バス事業者の運行実績報告書・事業報告書を提示してもらい、数値をベースにした定期的な情報・意見交換を実施	A 実施している(実施したことがある)	0.82	221.4	2.2	8.7	1151.1	19,372	4,254	22,068.9	68	72	16	64.3													
	B -	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	C 実施していない	1.34	268.9	4.5	11.6	1420.3	33,518	6,576	27,536.4	75	118	25	83.5													
③バス事業者と情報・意見交換などを随時実施(詳細な運行実績報告書・事業報告書を提示は含まず)	A 実施している(実施したことがある)	1.09	248.9	3.3	10.2	1315.9	26,245	5,574	23,867.2	72	98	21	73.9													
	B -	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	C 実施していない	0.94	189.0	3.9	11.1	1081.3	28,840	3,856	33,618.6	67	67	15	75.5													
④バス事業者が独自に収集している運行データなどを借用して、行政で分析して課題や改善方法を提示	A 実施している(実施したことがある)	0.85	217.4	2.9	11.8	1177.8	21,885	4,835	24,614.0	75	77	17	67.8													
	B -	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	C 実施していない	1.28	268.0	3.7	9.1	1390.0	30,620	5,938	25,280.8	70	111	23	75.8													
⑤バス路線の変更、ダイヤ見直しなど、行政から必要とされる利用者の増進を目的とした具体的な運行内容の提案	A 実施している(実施したことがある)	1.01	244.4	2.9	9.7	1297.6	23,434	5,211	23,452.1	72	90	20	69.0													
	B -	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	C 実施していない	1.25	245.7	4.3	11.4	1293.3	33,981	5,938	28,246.1	72	109	22	78.9													
⑥バス事業者の経営改善に向けた、行政からの営業費用削減に関する提案	A 実施している(実施したことがある)	0.72	210.0	1.9	8.7	1512.0	20,635	3,960	25,823.3	68	59	13	63.4													
	B -	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	C 実施していない	1.17	252.4	3.7	10.6	1248.7	28,087	5,721	24,516.9	72	105	23	77.0													
⑦バス事業者の経営改善に向けた、実態調査協力や経営改善施策の支援	A 実施している(実施したことがある)	0.95	253.0	2.8	9.7	1371.8	22,701	5,264	23,202.9	71	82	19	70.9													
	B -	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	C 実施していない	1.14	235.0	3.9	11.0	1237.3	27,901	5,252	25,370.7	72	101	20	75.8													
生活交通路線の取り扱い	①運営改善プロセスが決められており、改善に必要なモニタリング指標も決められている	A 当てはまる	1.42	251.8	2.8	6.8	1279.7	26,732	5,338	20,299.8	73	107	23	65.0												
	B 当てはまらない	0.98	232.2	2.9	10.3	1284.6	24,618	5,129	25,952.9	71	89	19	72.9													
	C 当てはまらない	0.90	216.2	3.5	11.6	1141.7	24,286	5,347	26,129.9	78	96	20	63.5													
②運営改善プロセスが決められているが、具体的なモニタリング指標などはない	A 当てはまる	1.02	236.7	2.8	9.8	1303.4	25,151	5,167	25,173.3	70	87	19	73.3													
	B 当てはまらない	0.93	236.4	2.9	10.8	1273.2	23,256	5,130	24,651.6	70	83	18	74.4													
	C 当てはまらない	1.17	217.0	2.4	7.8	1307.5	28,774	4,997	27,038.1	75	97	21	63.4													

図 4-2 地方公共団体の課題認識度合いとバス事業者の経営指標

① 全事業者簡易表

全事業者		運行					ヒト			モノ			営業 収支率 (参考)	
		車キロあ たり輸送 量	車キロあ たり運賃 収入	沿線人口 あたりの 利用率	沿線人口 あたりの 車キロ	車両あた り燃料費	運転士あ たり輸送 量	運転士あ たり運賃 収入	運転士あ たり車キロ	実働率	車両あた り輸送量	車両あた り運賃取 入		
路線バスへの取り組み状況	①他の業務との業務の有無	x	x	x	-	-	x	o	o	x	x	x	o	
	③路線バスに関する実務に携わる担当者数	o	x	x	-	-	o	o	o	o	o	o	-	
路線バス事業 環境に関する 課題	①バス事業の実態を把握できる運行、経営の数値情報 が得られていない	x	x	x	-	-	x	o	-	△	x	x	x	
		②維持路線を決めるバックデータが明確ではない	o	o	x	△	-	x	o	x	x	-	o	o
		③維持路線への補助金投入(運行業務委託)により 事業者の経営改善への意識低下が感じられる	o	o	o	△	-	o	o	o	x	o	o	△
	①自主運行するバス事業者がいない	o	o	o	△	-	o	o	o	o	o	o	△	
		②バス事業者が撤退の意向を示している(意向がある ようだ)	o	o	o	△	-	o	o	o	x	o	o	x
		④バスの便数を増加させれば利用者が増加すること が分かっているが、バス事業者が便数増加に消極的 である	△	△	x	△	△	-	△	o	x	△	△	△
	行政側に関する 課題	①バス事業者との情報・意見交換の機会が少なく、 実のある連携が取れていない	o	o	△	-	△	x	o	x	△	o	x	o
		②行政側にバス事業に関するノウハウがないため、 効率化が図られているのか、改善の余地があるのか 判断ができない	o	△	o	△	-	o	o	x	o	o	△	o
		③行政側にバス事業に関するノウハウがないため、 バス事業の具体的な改善提案を作成できない	o	△	o	△	-	o	o	x	△	o	o	o
		⑧路線バス事業の今後の位置づけを示す都市計画 像が十分にできていない	o	o	△	-	△	x	o	x	o	o	o	o
		⑨都市計画担当部署と地域交通計画担当部署の連 携が十分にできていない	o	x	o	-	△	o	o	x	△	o	o	x
	事業者との連携状況	①地域公共交通会議、運営協議会等の会議での情 報・意見交換を実施	x	x	x	-	-	x	x	x	o	x	x	x
②バス事業者の運行実績報告書・事業報告書を提 示してもらい、数値をベースにした定期的な情報・意 見交換を実施		x	x	x	-	-	x	x	x	x	x	x	x	
③バス事業者と情報・意見交換などを随時実施(詳 細な運行実績報告書・事業報告書を提示は含まず)		o	o	x	-	-	x	o	x	o	o	o	x	
④バス事業者が独自に収集している運行データな どを借用して、行政で分析して課題や改善方法を提示		x	x	x	-	-	x	x	x	o	x	x	x	
⑤バス路線の変更、ダイヤ見直しなど、行政からの 利用者の増化を目的とした具体的な運行内容の提案		x	-	x	-	-	x	x	x	-	x	x	x	
⑥バス事業者の経営改善に向けた、行政からの営業 費用削減に関する提案		x	x	x	-	-	x	x	o	x	x	x	x	
⑦バス事業者の経営改善に向けた、実態調査協力 や経営改善施策の支援		x	o	x	-	-	x	-	x	-	x	x	x	
生活交通路線の取り扱い	①運営改善プロセスが決まられており、改善に必要な モニタリング指標も決められている	o	o	-	-	-	o	o	x	o	o	o	x	
	②運営改善プロセスが決まっているが、具体的な モニタリング指標などはない	x	x	o	-	-	x	o	o	o	o	o	x	
	③運営改善プロセスは決められていない	x	o	o	-	-	x	o	x	x	x	x	o	

図 4-2 地方公共団体の課題認識度合いとバス事業者の経営指標

② 1～30台（車両保有数別）

保有台数1～30台			車キロあたり輸送量		車キロあたり収入		沿線人口あたりの車キロ		沿線人口あたりの車キロ		車両あたり燃料費		運転士あたり輸送量		運転士あたり収入		運転士あたり車キロ		実働率		車両あたり輸送量		車両あたり運賃収入		営業収支率	
			人	円	%	km	km	km	km	km	km	円	円	千円	人	円	km	人	千円	千円	人	千円	千円	%		
路線バスへ状況の取り	①他の業務との兼務の有無	A ない	0.49	139.4	0.4	2.0	795.8							11,869	3,822	22,938.8				62	48	14	98.0			
		B -	-	-	-	-	-							-	-	-				-	-	-	-			
		C ある	0.57	145.6	1.3	9.6	1129.4							11,925	2,104	20,129.1				64	40	10	59.4			
路線バスに関する実務に携わる担当者数	A 複数人で担当している	0.62	149.5	1.4	7.5	1222.5								14,191	2,587	21,901.8				66	46	11	63.1			
		B -	-	-	-	-	-							-	-	-				-	-	-	-			
		C 単独で担当している	0.46	134.5	0.8	11.5	792.8								7,181	1,691	17,746.1				80	30	7	67.0		
路線バス事業の実態を把握できる運行、経営の数値情報が得られていない	A 当てはまらない	0.55	162.6	1.1	6.2	1139.1								12,335	3,394	19,219.8				64	47	15	89.5			
		B やや当てはまる	0.49	117.7	1.2	9.2	1149.4								8,283	2,026	19,154.6				65	37	8	61.5		
		C 当てはまる	0.77	190.0	1.2	8.6	757.4								24,162	1,676	27,106.6				59	41	12	69.4		
維持路線を決めるバックデータが明確ではない	A 当てはまらない	0.63	126.5	1.1	8.3	915.7								9,442	2,219	15,521.1				63	39	10	61.0			
		B やや当てはまる	0.46	140.6	1.1	8.6	1220.5								8,215	2,375	19,072.0				63	38	9	66.3		
		C 当てはまる	0.55	180.5	1.0	7.2	1023.7								25,626	2,335	32,412.2				65	40	12	51.9		
維持路線への補助金投入(運行業務委託)により事業者の経営改善への意識低下が感じられる	A 当てはまらない	0.75	172.6	1.1	9.7	1015.8								19,265	2,470	27,285.9				61	48	12	57.3			
		B やや当てはまる	0.26	100.7	1.0	8.7	1301.1								6,159	1,751	17,589.9				61	28	7	78.1		
		C 当てはまる	0.52	163.4	1.5	8.6	1068.4								11,568	3,324	18,457.3				70	44	14	51.3		
自主運行する事業者がない	A 当てはまらない	0.64	170.3	1.3	8.9	1225.8								13,766	2,725	21,144.5				64	47	12	64.4			
		B やや当てはまる	0.23	43.8	0.7	6.3	822.5								5,478	1,080	21,840.9				66	19	4	87.5		
		C 当てはまる	0.33	90.9	1.4	11.2	632.0								5,513	975	16,056.1				55	20	4	54.8		
バス事業者が撤退の意向を示している(意向があるかどうか)	A 当てはまらない	0.56	153.2	1.3	11.1	972.4								13,379	2,380	22,011.4				59	38	11	65.3			
		B やや当てはまる	0.52	129.5	0.9	6.0	1532.3								10,201	2,422	19,902.2				66	41	9	53.5		
		C 当てはまる	0.18	22.2	-	-	537.9								1,898	255	12,599.0				67	9	3	182.8		
バスの便数を増加させれば利用者が増加することが分かっているが、バス事業者が便数増加に消極的である	A 当てはまらない	0.56	166.5	1.1	9.5	830.9								13,776	2,232	22,241.9				61	41	10	57.3			
		B やや当てはまる	0.41	170.9	0.8	3.7	665.7								6,911	1,402	15,137.4				62	27	6	48.3		
		C 当てはまる	0.52	156.5	1.7	6.1	1385.3								11,844	2,422	16,534.7				76	37	10	41.3		
バス事業者との情報・意見交換の機会が少なく、実のある連携が取れていない	A 当てはまらない	0.62	166.5	1.3	9.6	1266.3								8,870	2,256	17,329.9				60	45	10	71.9			
		B やや当てはまる	0.45	135.8	1.2	6.9	837.2								9,174	2,338	18,975.7				69	35	10	57.5		
		C 当てはまる	0.42	384.4	0.6	14.0	1231.3								74,295	2,852	75,608.6				61	14	15	36.3		
行政側(バス事業者)に関するノウハウがないため、改善の余地があるのか判断できない	A 当てはまらない	0.77	149.7	1.3	8.4	903.2								6,051	1,145	15,711.3				56	41	9	67.0			
		B やや当てはまる	0.46	138.1	1.0	8.1	1234.1								8,242	2,484	17,432.2				66	35	10	70.0		
		C 当てはまる	0.54	162.2	1.2	8.1	1001.9								20,240	2,894	27,268.8				61	38	12	55.7		
行政側(バス事業者)に関するノウハウがないため、バス事業者の具体的な改善提案を作成できない	A 当てはまらない	0.65	141.3	1.0	6.0	871.6								6,162	1,681	16,082.7				56	39	9	90.0			
		B やや当てはまる	0.40	119.3	1.1	9.9	1244.1								7,983	1,993	17,882.2				66	35	8	54.8		
		C 当てはまる	0.57	190.3	1.1	8.1	933.5								11,237	3,182	20,346.3				64	41	13	62.0		
路線バス事業の今後の位置づけを示す都市計画像が十分にできていない	A 当てはまらない	0.67	163.3	1.3	3.8	1525.5								6,794	1,791	11,896.8				61	44	10	68.9			
		B やや当てはまる	0.52	141.6	1.2	10.3	869.9								9,574	2,051	19,917.6				66	41	9	47.5		
		C 当てはまる	0.55	136.7	1.2	8.3	1054.0								19,003	3,066	28,121.7				64	37	13	70.3		
都市計画担当部署と地域交通計画担当部署の連携が十分にできていない	A 当てはまらない	0.76	159.5	1.5	7.8	830.9								9,713	1,748	15,914.8				60	51	9	58.7			
		B やや当てはまる	0.37	122.5	1.0	10.0	846.9								7,077	2,109	20,472.3				66	31	8	48.3		
		C 当てはまる	0.51	167.2	1.3	4.3	2137.7								26,766	3,903	30,068.2				64	35	16	81.1		
事業者との連携状況	①地域公共交通会議、運営協議会等の会議での情報・意見交換を実施	A 実施している	0.56	145.0	1.1	8.4	1099.0							9,293	2,329	18,510.2				65	41	10	58.8			
		B -	-	-	-	-	-							-	-	-				-	-	-	-			
		C 実施していない	0.64	168.3	2.7	13.5	1053.3								33,474	2,497	24,521.1				54	45	12	76.5		
②バス事業者の運行実績報告書・事業報告書を提示してもらい、数値をベースにした定期的な情報・意見交換を実施	A 実施している(実施したことがある)	0.44	148.1	1.1	9.2	916.1								8,819	2,271	18,170.7				60	33	9	56.1			
		B -	-	-	-	-								-	-	-				-	-	-	-			
		C 実施していない	0.69	140.3	1.3	8.6	1274.6								15,307	2,371	22,998.7				68	49	12	74.0		
③バス事業者と情報・意見交換などを随時実施(詳細な運行実績報告書・事業報告書を提示は含まず)	A 実施している(実施したことがある)	0.61	192.1	1.3	8.3	1126.7								9,906	2,387	17,480.9				64	44	10	63.8			
		B -	-	-	-	-								-	-	-				-	-	-	-			
		C 実施していない	0.29	95.4	0.8	13.0	890.0								23,186	1,849	37,008.9				61	19	9	70.7		
④バス事業者が独自に収集している運行データなどを借用して、行政で分析して課題や改善方法を提示	A 実施している(実施したことがある)	0.46	104.2	1.1	11.3	925.4								7,837	1,734	18,226.3				69	32	7	56.6			
		B -	-	-	-	-								-	-	-				-	-	-	-			
		C 実施していない	0.65	180.1	1.3	6.7	1245.4								15,548	2,843	22,242.6				60	48	13	64.0		
⑤バス路線の変更、ダイヤ見直しなど、行政からの利用者の増化を目的とした具体的な運行内容の提案	A 実施している(実施したことがある)	0.54	136.5	1.2	7.1	1116.8								9,613	2,003	17,979.2				63	39	8	56.0			
		B -	-	-	-	-								-	-	-				-	-	-	-			
		C 実施していない	0.57	155.5	0.8	14.0	1052.7								16,987	2,899	25,533.4				66	41	13	69.5		
⑥バス事業者の経営改善に向けた、行政からの営業費用削減に関する提案	A 実施している(実施したことがある)	0.59	104.7	1.2	8.0	1664.0								10,336	2,132	19,421.6				61	41	8	61.5			
		B -	-	-	-	-								-	-	-				-	-	-	-			
		C 実施していない	0.55	154.9	1.2	9.7	927.7								12,046	2,317	20,329.9				65	41	11	66.1		
⑦バス事業者の経営改善に向けた、実態調査協力や経営改善施策の支援	A 実施している(実施したことがある)	0.43	105.1	0.9	7.1	1346.2								7,734	1,889	15,522.8				62	30	8	58.2			
		B -	-	-	-	-								-	-	-				-	-	-	-			
		C 実施していない	0.62	163.9	1.5	10.9	977.2								13,668	2,451	22,218.6				64	46	11	68.5		
生活交通路線の取り扱い	①運営改善プロセスが決められており、改善に必要なモニタリング指標も決められている	A 当てはまる	0.90	175.6	1.3	6.4	1396.5								11,792	3,602	18,852.8				69	63	19	54.4		
		B 当てはまらない	0.49	141.7	1.0	9.6	1113.9								11,997	2,309	21,508.4				63	38	9	64.8		

② 1～30 台簡易表（車両保有数別）

保有台数1～30台		運行					ヒト			モノ			営業 収支率 (参考)	
		車キロあ たり輸送 量	車キロあ たり運賃 収入	沿線人口 あたりの 利用率	沿線人口 あたりの 車キロ	車両あた り燃料費	運転士あ たり輸送 量	運転士あ たり運賃 収入	運転士あ たり車キロ	実働率	車両あた り輸送量	車両あた り運賃収 入		
路線バスへの取り組み状況	①他の業務との業務の有無	x	x	x	-	-	-	◎	○	x	◎	◎	◎	
	③路線バスに関する実務に携わる担当者数	◎	-	△	-	-	◎	x	◎	△	x	x	-	
路線バス事業 に関する課題	路線バス事業 環境に関する 課題	①バス事業の実態を把握できる運行、経営の数値情報 が得られていない	x	-	△	-	-	x	◎	x	△	○	◎	-
		②維持路線を決めるバックデータが明確ではない	○	x	○	-	-	x	△	x	x	-	x	△
		③維持路線への補助金投入（運行業務委託）により 事業者の経営改善への意識低下が感じられる	◎	x	x	-	-	◎	x	◎	x	○	x	△
	路線バス事業 者に関する課題	①自主運行するバス事業者がない	◎	◎	x	△	-	◎	◎	△	△	◎	◎	△
		②バス事業者が撤退の意向を示している（意向がある ようだ）	◎	◎	-	△	-	◎	△	◎	x	△	◎	x
		④バスの便数を増加させれば利用者が増加することが 分かっているが、バス事業者が便数増加に消極的 である	○	△	x	△	△	○	x	◎	x	○	x	◎
	行政側に関する 課題	①バス事業者との情報・意見交換の機会が少なく、 実のある連携が取れていない	◎	◎	◎	△	△	x	x	x	△	◎	x	◎
		②行政側にバス事業に関するノウハウがないため、 効率化が図られているのか、改善の余地があるのか 判断ができない	◎	x	○	-	-	x	x	x	△	○	x	△
		③行政側にバス事業に関するノウハウがないため、 バス事業者の具体的な改善提案を作成できない	○	x	x	-	-	x	x	x	△	x	x	◎
		⑧路線バス事業の今後の位置づけを示す都市計画 像が十分にできていない	◎	○	○	-	△	x	x	x	△	◎	x	x
		⑨都市計画担当部署と地域交通計画担当部署の連 携が十分にできていない	◎	x	○	-	-	x	x	x	△	◎	x	x
		①地域公共交通会議、運営協議会等の会議での情 報・意見交換を実施	x	x	x	-	-	x	x	x	◎	x	x	x
事業者との連携状況	②バス事業者の運行実績報告書・事業報告書を提 示してもらい、数値をベースにした定期的な情報・意 見交換を実施	x	○	x	-	-	x	x	x	x	x	x	x	
	③バス事業者と情報・意見交換などを随時実施（詳 細な運行実績報告書・事業報告書を提示は含まず）	◎	◎	◎	-	-	x	◎	x	○	◎	○	x	
	④バス事業者が独自に収集している運行データなど を借用して、行政で分析して課題や改善方法を提示	x	x	x	-	-	x	x	x	○	x	x	x	
	⑤バス路線の変更、タイヤ見直しなど、行政からの 利用者の増大を目的とした具体的な運行内容の提案	x	x	◎	-	-	x	x	x	x	x	x	x	
	⑥バス事業者の経営改善に向けた、行政からの営業 費用削減に関する提案	○	x	x	-	-	x	x	x	x	-	x	x	
	⑦バス事業者の経営改善に向けた、実態調査協力 や経営改善施策の支援	x	x	x	-	-	x	x	x	x	x	x	x	
	生活交通路線の取り扱い	①運営改善プロセスが決められており、改善に必要な モニタリング指標も決められている	◎	◎	◎	-	-	-	◎	x	○	◎	◎	x
②運営改善プロセスが決められているが、具体的な モニタリング指標などはない		x	x	x	-	-	x	x	-	○	○	x	x	
③運営改善プロセスは決められていない		○	◎	◎	-	-	x	○	x	x	○	x	◎	

図 4-2 地方公共団体の課題認識度合いとバス事業者の経営指標

③ 31～100台（車両保有数別）

保有台数31～100台			車キロあたり輸送収入		沿線人口あたりの車キロ		沿線人口あたりの車キロ		車両あたり燃料費		運転士あたり輸送収入		運転士あたり輸送収入		運転士あたり車キロ		実働率		車両あたり輸送量		車両あたり運賃収入		営業収支率	
			人	円	%	km	km	km	km	円	円	人	人	km	人	千円	千円	人	千円	千円	%			
路線組み合わせへ状況の取り	①他の業務との兼務の有無	A ない	0.59	122.6	2.2	17.0	1303.2				38,361	7,372	61,728.3		72	63	13				68.8			
	B -																							
	C ある	1.10	292.3	2.3	8.8	1419.7				31,515	6,570	30,229.4		78	111	24				75.9				
路線バスに関する実務に携わる担当者数	A 複数人で担当している	1.19	250.4	2.2	7.5	1449.4				32,053	6,739	31,003.9		78	118	24				78.6				
	B -																							
	C 単独で担当している	0.65	375.5	2.5	14.1	1298.8				31,573	6,249	36,265.7		77	74	19				65.9				
①バス事業の実態を把握できる運行、経営の数値情報が得られていない	A 当てはまらない	0.70	328.0	1.8	10.0	1394.3				24,773	6,354	37,700.8		77	75	21				73.7				
	B やや当てはまる	1.14	227.6	2.5	9.4	1394.0				36,371	7,028	31,262.5		79	112	22				74.2				
	C 当てはまる	1.48	316.8	2.5	7.4	1476.2				33,919	6,250	25,553.3		75	148	28				80.7				
②維持路線を決めるバックデータが明確ではない	A 当てはまらない	0.64	326.6	1.7	10.6	1325.5				22,844	5,725	36,781.8		76	68	19				71.0				
	B やや当てはまる	0.97	236.2	2.4	9.0	1433.5				32,707	7,064	32,016.2		77	97	23				72.5				
	C 当てはまる	1.84	300.5	3.2	9.4	1538.9				42,347	6,854	27,203.6		82	184	29				81.5				
③維持路線への補助金投入(運行業務委託)により事業者の経営改善への意識低下が感じられる	A 当てはまらない	1.37	286.1	3.7	10.8	1584.4				41,286	7,988	31,301.3		81	146	29				83.0				
	B やや当てはまる	0.86	321.7	1.7	10.3	1351.1				22,498	4,768	38,985.9		77	85	19				87.1				
	C 当てはまる	1.00	214.7	1.7	7.2	1214.0				29,686	6,664	32,446.5		80	93	21				65.2				
④自主運行するバス事業者がない	A 当てはまらない	1.08	293.2	2.3	8.7	1433.9				32,265	6,801	32,488.8		77	108	23				75.7				
	B やや当てはまる	1.24	245.5	1.9	5.8	1600.9				32,758	6,477	26,380.4		98	145	29				71.0				
	C 当てはまる	1.22	180.9	3.0	13.0	1173.6				32,831	5,041	29,506.6		75	112	18				85.7				
⑤バス事業者が撤退の意向を示している(意向があるかどうか)	A 当てはまらない	1.26	330.3	2.8	9.5	1372.8				37,989	7,198	33,581.9		78	121	23				76.0				
	B やや当てはまる	0.87	247.9	1.7	6.9	1546.4				22,444	5,585	22,276.7		76	106	24				86.1				
	C 当てはまる	0.85	110.6	1.7	13.9	1600.4				17,279	2,908	25,953.7		85	87	12				42.3				
⑥バスの便数を増加させれば利用者が増加することが分かっているが、バス事業者が便数増加に消極的である	A 当てはまらない	1.08	357.2	2.6	9.6	1434.6				35,870	7,223	34,846.3		78	105	24				75.9				
	B やや当てはまる	1.28	252.0	2.2	8.3	1501.3				34,927	7,504	31,036.1		86	133	28				74.5				
	C 当てはまる	0.97	203.2	2.0	10.5	1261.0				26,930	5,500	29,363.6		75	91	20				77.0				
⑦バス事業者との情報・意見交換の機会が少なく、実のある連携が取れていない	A 当てはまらない	1.16	322.6	2.7	9.2	1366.3				33,510	6,708	29,006.4		79	113	24				77.1				
	B やや当てはまる	0.92	212.7	1.6	10.0	1369.5				29,663	6,393	39,578.9		74	89	20				69.7				
	C 当てはまる	0.94	238.0	1.9	6.9	1736.9				29,653	6,720	29,788.8		80	125	28				81.3				
⑧行政側にバス事業に関するノウハウがないため、効果的な改善提案を作成できない	A 当てはまらない	1.28	227.7	4.8	15.7	1459.9				49,628	8,546	36,195.6		81	129	24				81.5				
	B やや当てはまる	1.16	380.8	1.6	5.9	1425.9				30,634	7,085	30,857.3		76	110	26				80.0				
	C 当てはまる	1.72	152.0	1.8	11.0	1395.2				22,912	4,619	31,612.4		77	91	18				60.4				
⑨行政側にバス事業に関するノウハウがないため、バス事業者の具体的な改善提案を作成できない	A 当てはまらない	1.32	239.3	4.3	14.3	1482.5				47,775	8,463	36,882.2		81	131	24				82.8				
	B やや当てはまる	1.12	375.2	1.7	6.8	1404.8				29,057	6,608	29,901.5		76	110	26				78.0				
	C 当てはまる	0.75	164.8	1.7	9.3	1418.2				24,173	5,180	32,879.0		78	90	18				61.8				
⑩路線バス事業の今後の位置づけを示す都市計画像が十分にできていない	A 当てはまらない	0.91	194.9	2.3	8.9	1493.1				38,450	7,582	37,658.5		83	103	23				71.5				
	B やや当てはまる	1.22	272.3	2.6	9.2	1233.4				30,904	6,844	29,989.3		74	105	24				75.9				
	C 当てはまる	1.01	468.2	2.0	7.4	1496.6				29,163	5,234	29,349.8		78	124	21				76.0				
⑪都市計画担当部署と地域交通計画担当部署の連携が十分にできていない	A 当てはまらない	1.24	223.5	2.6	9.3	1379.2				37,487	6,724	30,443.0		80	122	23				74.5				
	B やや当てはまる	0.92	243.9	2.7	11.3	1449.1				28,306	6,503	35,186.4		77	102	24				75.6				
	C 当てはまる	1.02	544.8	1.1	4.8	1368.1				28,787	6,223	28,399.6		75	101	23				80.4				
⑫地域公共交通会議、運営協議会等の会議での情報・意見交換を実施	A 実施している	0.93	265.1	2.4	10.2	1401.1				30,561	6,336	33,317.3		78	100	21				72.2				
	B -																							
	C 実施していない	1.55	283.4	1.9	4.7	1469.4				39,677	7,822	29,132.3		77	143	26				88.1				
⑬バス事業者の運行実績報告書・事業報告書を提示してもらい、数値をベースにした定期的な情報・意見交換を実施	A 実施している(実施したことがある)	1.02	322.8	2.0	8.5	1283.7				26,699	5,398	27,526.2		78	100	20				69.3				
	B -																							
	C 実施していない	1.13	256.2	2.6	9.1	1518.4				36,595	7,700	35,726.7		77	116	25				81.7				
⑭バス事業者と情報・意見交換などを随時実施(詳細な運行実績報告書・事業報告書を提示は含まず)	A 実施している(実施したことがある)	1.08	289.5	2.4	9.4	1416.1				32,184	6,594	32,194.0		77	110	23				75.3				
	B -																							
	C 実施していない	0.95	215.3	1.1	7.5	1381.1				29,875	6,843	32,625.9		79	91	21				76.8				
⑮バス事業者が独自に収集している運行データなどを借用して、行政で分析して課題や改善方法を提示	A 実施している(実施したことがある)	0.83	302.5	2.6	10.6	1351.4				32,714	6,441	35,645.9		80	88	20				70.8				
	B -																							
	C 実施していない	1.23	265.3	2.1	8.1	1458.4				31,393	6,753	29,717.3		75	122	25				79.0				
⑯バス路線の変更、ダイヤ見直しなど、行政からの利用者の増化を目的とした具体的な運行内容の提案	A 実施している(実施したことがある)	0.97	291.6	2.2	9.7	1359.0				27,818	6,040	31,130.4		80	95	22				72.9				
	B -																							
	C 実施していない	1.23	283.7	2.4	8.3	1504.9				38,818	7,617	34,198.0		73	123	25				80.0				
⑰バス事業者の経営改善に向けた、行政からの営業費用削減に関する提案	A 実施している(実施したことがある)	0.79	381.6	2.6	11.3	1354.9				39,165	6,541	39,807.2		78	83	17				69.7				
	B -																							
	C 実施していない	1.12	246.8	2.0	8.2	1440.0				29,666	6,513	30,313.1		77	114	25				76.5				
⑱バス事業者の経営改善に向けた、実態調査協力や経営改善施策の支援	A 実施している(実施したことがある)	0.88	348.6	1.8	8.9	1308.3				26,197	6,051	33,168.7		73	82	20				71.9				
	B -																							
	C 実施していない	1.15	234.3	2.7	9.5	1482.4				35,508	6,900	31,417.1		80	122	24				77.2				
生活交通路線の取り扱い	①運営改善プロセスが決められており、改善に必要なモニタリング指標も決められている	A 当てはまる	0.72	112.3	1.5	7.6	1017.5				21,676	3,368	29,986.3		77	58	9				38.1			
	B 当てはまらない																							
	C 当てはまる	1.06	267.7	2.1	8.5	1344.9				31,636	6,502	32,010.0		77	105	22				75.4				
②運営改善プロセスが決められているが、具体的なモニタリング指標などはない	A 当てはまる	1.19	236.7	2.4	8.5	1380.5				30,363	6,113	26,557.0		82	123	25				73.0				
	B 当てはまらない																							
	C 当てはまる	1.03	288.8	2.1	8.5	1332.5				31,721	6,461	32,544.8		77	100	21				72.5				
③運営改善プロセスは決められていない	A 当てはまる	0.87	273.4	1.8	9.1	1306.8				28,518	6,032	33,073.7		75	84	19				71.0				
	B 当てはまらない																							
	C 当てはまる	1.83	297.6	3.5	7.5	1384.4				42,668	7,070	2												

③ 31～100 台簡易表（車両保有数別）

保有台数31～100台		運行					ヒト			モノ			営業 収支率 (参考)	
		車キロあ たり輸送 量	車キロあ たり運賃 収入	沿線人口 あたりの 利用率	沿線人口 あたりの 車キロ	車両あた り燃料費	運転士あ たり輸送 量	運転士あ たり運賃 収入	運転士あ たり車キロ	実働率	車両あた り輸送量	車両あた り運賃収 入		
路線バスへの取り組み状況	①他の業務との兼務の有無	×	×	×	-	-	◎	○	◎	×	×	×	×	
	③路線バスに関する実務に携わる担当者数	◎	×	△	-	△	△	△	×	△	◎	◎	○	
路線バス事業 に関する課題	路線バス事業 環境に関する 課題	①バス事業の実態を把握できる運行、経営の数値情報 が得られていない	×	○	△	-	△	△	△	◎	△	×	×	×
		②維持路線を決めるバックデータが明確ではない	×	○	×	△	-	×	△	◎	×	×	×	×
		③維持路線への補助金投入（運行業務委託）により 事業者の経営改善への意識低下が感じられる	◎	△	◎	-	-	◎	○	×	-	◎	◎	◎
	路線バス事業 に係る経営課題	①自主運行するバス事業者がない	△	◎	×	△	-	-	◎	○	△	△	△	×
		②バス事業者が撤退の意向を示している（意向がある ようだ）	◎	◎	◎	△	-	◎	◎	◎	×	◎	△	△
		④バスの便数を増加させれば利用者が増加することが 分かっているが、バス事業者が便数増加に消極的 である	△	◎	◎	△	-	◎	△	○	△	△	△	-
	行政側に関する 課題	①バス事業者との情報・意見交換の機会が少なく、 実のある連携が取れていない	◎	◎	◎	-	-	○	-	△	-	×	×	×
		②行政側にバス事業に関するノウハウがないため、 効率化が図られているのか、改善の余地があるのか 判断ができない	◎	△	◎	△	-	◎	◎	◎	○	◎	△	◎
		③行政側にバス事業に関するノウハウがないため、 バス事業の具体的な改善提案を作成できない	◎	△	◎	△	△	◎	◎	○	○	◎	△	◎
		⑧路線バス事業の今後の位置づけを示す都市計画 像が十分にできていない	△	×	△	-	△	◎	◎	◎	○	×	△	△
		⑨都市計画担当部署と地域交通計画担当部署の連 携が十分にできていない	◎	×	△	-	-	◎	○	△	○	◎	△	×
		①地域公共交通会議、運営協議会等の会議での情 報・意見交換を実施	×	×	◎	-	-	×	×	○	○	×	×	×
事業者との連携状況	②バス事業者の運行実績報告書・事業報告書を提 示してもらい、数値をベースにした定期的な情報・意 見交換を実施	×	◎	×	-	-	×	×	×	○	×	×	×	
	③バス事業者と情報・意見交換などを随時実施（詳 細な運行実績報告書・事業報告書を提示は含まず）	○	◎	◎	-	-	○	×	-	-	◎	○	-	
	④バス事業者が独自に収集している運行データなど を借用して、行政で分析して課題や改善方法を提示	×	○	◎	-	-	○	×	○	○	×	×	×	
	⑤バス路線の変更、タイヤ見直しなど、行政からの 利用者の増大を目的とした具体的な運行内容の提案	×	○	×	-	-	×	×	×	○	×	×	×	
	⑥バス事業者の経営改善に向けた、行政からの営業 費用削減に関する提案	×	◎	◎	-	-	◎	-	◎	-	×	×	×	
	⑦バス事業者の経営改善に向けた、実態調査協力 や経営改善施策の支援	×	◎	×	-	-	×	×	○	×	×	×	×	
	生活交通路線の取り扱い	①運営改善プロセスが決められており、改善に必要 なモニタリング指標も決められている	×	×	×	-	-	×	×	×	-	×	×	×
②運営改善プロセスが決められているが、具体的な モニタリング指標などはない		○	×	○	-	-	×	×	×	○	◎	○	-	
③運営改善プロセスは決められていない		×	×	×	-	-	×	×	◎	×	×	×	×	

図 4-2 地方公共団体の課題認識度合いとバス事業者の経営指標

④ 101～300 台（車両保有数別）

保有台数101～300台			車キロあたり輸送量	車キロあたり収入	沿線人口あたりの利用量	沿線人口あたりの車キロ	車両あたり燃料費	運転士あたり輸送量	運転士あたり収入	運転士あたり車キロ	実働率	車両あたり輸送量	車両あたり収入	営業収支率
			人	円	%	km	km	千円	人	km	人	千円	千円	%
路線バスへ状況の取り	①他の業務との兼務の有無	A ない	230.67	308.8	8.8	1485.9	0.0	7,364	32,751	61,728.9	117	0	29	76.7
	B -													
	C ある	346.33	417.0	12.6	1438.2	0.0	8,617	25,969	30,229.4	154	0	30	88.0	
路線バスに関する実務に携わる担当者数	A 複数人で担当している	338.22	408.7	11.8	1453.4	0.0	8,387	26,202	31,003.9	147	0	30	85.3	
	B -													
	C 単独で担当している	279.65	357.3	12.6	1418.4	0.0	8,431	30,816	36,285.2	151	0	27	89.5	
路線バス事業の実態を把握できる運行、経営の数値情報が得られていない	A 当てはまらない	293.72	389.0	8.8	1490.9	0.0	7,491	28,178	25,555.3	144	0	28	81.2	
	B やや当てはまる	297.47	370.2	14.5	1368.3	0.0	8,464	27,570	31,262.5	119	0	27	83.8	
	C 当てはまる	458.73	484.8	13.8	1542.9	0.0	10,163	24,306	37,706.6	258	0	42	102.0	
維持路線を決めるバックデータが明確ではない	A 当てはまらない	377.45	403.7	9.6	1515.1	0.0	9,208	27,389	27,203.8	185	0	33	89.7	
	B やや当てはまる	281.16	404.1	7.4	1351.7	0.0	7,678	26,456	32,016.2	102	0	24	81.9	
	C 当てはまる	202.65	296.4	27.4	1441.3	0.0	6,693	29,737	36,761.8	103	0	22	71.4	
維持路線への補助金投入(運行業務委託)により事業者の経営改善への意識低下が感じられる	A 当てはまらない	355.65	445.7	8.9	1620.8	0.0	8,301	26,042	32,446.8	182	0	30	86.8	
	B やや当てはまる	237.78	288.5	7.5	1240.0	0.0	7,201	29,378	38,959.9	93	0	23	82.2	
	C 当てはまる	288.38	449.3	40.2	1460.9	0.0	7,281	27,317	31,301.3	129	0	25	65.8	
自主運行するバス事業者がない	A 当てはまらない	324.36	396.9	12.2	1446.8	0.0	8,394	27,412	29,506.6	154	0	29	86.2	
	B やや当てはまる			9.8		0.0		17,381	26,380.4	54	0			
	C 当てはまる	210.41	336.5	10.1	1385.1	0.0	7,406	35,196	32,488.8	112	0	22	63.4	
バス事業者が撤退の意向を示している(意向があるかどうか)	A 当てはまらない	308.02	378.0	12.1	1462.1	0.0	7,923	27,920	25,953.7	153	0	28	86.0	
	B やや当てはまる	332.43	417.5	9.8	1533.0	0.0	9,347	27,481	22,226.7	130	0	28	80.2	
	C 当てはまる					0.0			33,591.9					
バスの便数を増加させれば利用者が増加することが分かっているが、バス事業者が便数増加に消極的である	A 当てはまらない	309.13	386.5	8.2	1485.0	0.0	7,873	27,454	29,263.6	151	0	28	81.8	
	B やや当てはまる	320.63	341.1	9.3	1358.3	0.0	9,720	31,174	31,036.1	117	0	30	97.2	
	C 当てはまる	321.99	514.8	54.1	1437.5	0.0	7,272	24,471	34,846.3	108	0	25	63.1	
バス事業者との情報・意見交換の機会が少なく、実のある連携が取れていない	A 当てはまらない	327.04	395.9	8.6	1518.3	0.0	8,526	28,883	29,798.8	159	0	30	85.5	
	B やや当てはまる	309.96	393.6	18.4	1310.6	0.0	8,042	24,788	39,578.9	133	0	27	85.6	
	C 当てはまる					0.0			29,006.4					
行政側(バス事業者)に関するノウハウがないため、効率化が図られているのか、改善の余地があるのか判断できない	A 当てはまらない	350.59	457.4	17.0	1495.3	0.0	8,396	24,797	31,612.4	167	0	27	84.2	
	B やや当てはまる	300.39	367.9	8.4	1425.7	0.0	7,995	28,342	30,857.3	130	0	28	84.0	
	C 当てはまる	297.02	364.9	13.7	1418.3	0.0	8,714	29,303	38,195.6	143	0	29	86.4	
行政側(バス事業者)に関するノウハウがないため、バス事業者の具体的な改善提案を作成できない	A 当てはまらない	352.15	446.4	15.1	1482.6	0.0	8,305	24,392	32,879.0	169	0	29	84.9	
	B やや当てはまる	313.67	382.0	9.1	1488.8	0.0	8,183	27,366	29,901.5	138	0	30	82.3	
	C 当てはまる	274.21	335.2	13.7	1277.8	0.0	8,786	33,150	36,982.2	136	0	26	95.2	
路線バス事業の今後の位置づけを示す都市計画像が十分にできていない	A 当てはまらない	352.04	409.8	14.7	1487.3	0.0	8,917	25,952	29,349.8	156	0	31	88.5	
	B やや当てはまる					0.0			141					
	C 当てはまる	331.00	488.7	8.1	1685.2	0.0	7,575	26,128	37,658.8	171	0	30	80.7	
都市計画担当部署と地域交通計画担当部署の連携が十分にできていない	A 当てはまらない	345.79	399.7	12.6	1449.0	0.0	8,560	26,177	28,399.6	162	0	31	86.6	
	B やや当てはまる	273.66	330.0	12.7	1292.4	0.0	8,238	31,953	35,186.4	132	0	25	87.9	
	C 当てはまる	184.74	592.0	7.5	1986.1	0.0	4,524	22,760	30,443.0	87	0	16	58.2	
地域公共交通会議、運営協議会等の会議での情報・意見交換を実施	A 実施している	319.55	395.5	12.1	1445.5	0.0	8,255	27,268	33,317.3	142	0	29	85.0	
	B -					0.0								
	C 実施していない	441.18	447.6	9.5	1460.7	0.0	10,661	24,237	28,132.3	245	0	41	103.6	
バス事業者の運行実績報告書・事業報告書を提示してもらい、数値をベースにした定期的な情報・意見交換を実施	A 実施している(実施したことがある)	257.52	382.4	8.0	1435.1	0.0	6,724	26,808	27,526.2	101	0	24	73.9	
	B -					0.0								
	C 実施していない	399.55	415.4	16.7	1458.4	0.0	10,068	27,390	35,726.7	197	0	35	98.8	
バス事業者と情報・意見交換などを随時実施(詳細な運行実績報告書・事業報告書を提示は含まず)	A 実施している(実施したことがある)	325.68	395.9	11.3	1455.2	0.0	8,457	27,415	32,194.0	145	0	29	85.6	
	B -					0.0								
	C 実施していない	340.03	440.6	23.5	1301.8	0.0	7,419	31,728	32,625.9	200	0	27	99.8	
バス事業者が独自に収集している運行データなどを借用して、行政で分析して課題や改善方法を提示	A 実施している(実施したことがある)	335.41	398.5	13.2	1422.3	0.0	9,033	27,676	35,645.9	145	0	32	85.0	
	B -					0.0								
	C 実施していない	322.66	404.3	11.1	1473.5	0.0	7,991	26,883	29,717.3	152	0	27	87.3	
バス路線の変更、ダイヤ見直しなど、行政からの利用者の増化を目的とした具体的な運行内容の提案	A 実施している(実施したことがある)	319.10	403.7	12.2	1440.0	0.0	8,000	26,414	31,130.4	137	0	28	82.0	
	B -					0.0								
	C 実施していない	345.01	385.2	11.3	1462.3	0.0	9,347	28,880	34,198.0	177	0	32	97.8	
バス事業者の経営改善に向けた、行政からの営業費用削減に関する提案	A 実施している(実施したことがある)	238.33	373.3	7.0	1109.5	0.0	5,799	26,666	39,807.2	83	0	18	64.6	
	B -					0.0								
	C 実施していない	345.71	404.9	12.9	1506.6	0.0	8,788	28,894	30,313.1	159	0	31	90.5	
バス事業者の経営改善に向けた、実態調査協力や経営改善施策の支援	A 実施している(実施したことがある)	358.62	408.9	12.8	1386.2	0.0	9,445	26,913	33,168.7	138	0	31	89.4	
	B -					0.0								
	C 実施していない	296.50	390.5	10.9	1517.9	0.0	7,344	26,814	31,417.1	162	0	28	83.2	
運営改善プロセスが決められており、改善に必要なモニタリング指標も決められている	A 当てはまる	391.96	416.8	6.0	942.1	0.0	9,007	17,397	29,986.3	147	0	27	88.6	
	B -					0.0								
	C 当てはまらない	298.20	370.1	11.8	1484.9	0.0	8,116	28,534	32,010.0	140	0	28	84.6	
運営改善プロセスが決められているが、具体的なモニタリング指標などはない	A 当てはまる	283.41	352.9	10.5	1482.3	0.0	8,821	30,518	26,557.0	119	0	30	76.3	
	B -					0.0								
	C 当てはまらない	310.81	377.9	11.4	1424.8	0.0	8,076	27,342	32,544.8	145	0	27	86.3	
運営改善プロセスは決められていない	A 当てはまる	281.93	329.7	13.1	1412.7	0.0	8,185	30,142	33,073.7	127	0	25	85.7	
	B -					0.0								
	C 当てはまらない	360.49	488.9	7.2	1473.4	0.0	8,153	21,951	26,098.0	171	0	33	83.6	

図 4-2 地方公共団体の課題認識度合いとバス事業者の経営指標

④ 101～300 台簡易表（車両保有数別）

保有台数101～300台		運行					ヒト			モノ			営業収支率(参考)	
		車キロあたり輸送量	車キロあたり運賃収入	沿線人口あたりの利用率	沿線人口あたりの車キロ	車両あたり燃料費	運転士あたり輸送量	運転士あたり運賃収入	運転士あたり車キロ	実働率	車両あたり輸送量	車両あたり運賃収入		
路線バスへの取り組み状況	①他の業務との兼務の有無	x	x	x	-	-	x	x	◎	○	x	x	x	
	③路線バスに関する実務に携わる担当者数	◎	◎	◎	-	△	◎	◎	x	○	◎	◎	◎	
路線バス事業に関する課題	路線バス事業環境に関する課題	①バス事業の実態を把握できる運行、経営の数値情報が得られていない	x	x	x	-	△	x	x	○	x	x	x	x
		②維持路線を決めるバックデータが明確ではない	◎	◎	x	△	△	◎	◎	x	-	◎	◎	◎
		③維持路線への補助金投入(運行業務委託)により事業者の経営改善への意識低下が感じられる	◎	◎	x	△	△	◎	○	△	○	◎	◎	◎
	路線バス事業者に関する課題	①自主運行するバス事業者がない	◎	◎	◎	△	-	○	○	x	△	◎	◎	◎
		②バス事業者が撤退の意向を示している(意向があるようだ)	-	△	△	△	△	△	△	-	△	-	△	-
		④バスの便数を増加させれば利用者が増加することが分かっているが、バス事業者が便数増加に消極的である	○	x	x	-	△	◎	△	△	○	◎	△	△
	行政側に関する課題	①バス事業者との情報・意見交換の機会が少なく、実のある連携が取れていない	-	-	△	-	△	-	-	-	-	-	-	△
		②行政側にバス事業に関するノウハウがないため、効率化が図られているのか、改善の余地があるのか判断ができない	◎	○	x	△	-	○	x	x	○	○	x	x
		③行政側にバス事業に関するノウハウがないため、バス事業の具体的な改善提案を作成できない	◎	◎	x	△	-	-	x	x	○	◎	△	x
		⑧路線バス事業の今後の位置づけを示す都市計画像が十分にできていない	x	○	△	-	△	x	○	△	x	x	○	○
		⑨都市計画担当部署と地域交通計画担当部署の連携が十分にできていない	◎	◎	△	-	△	△	◎	△	x	◎	◎	△
		⑤地域公共交通会議、運営協議会等の会議での情報・意見交換を実施	x	x	x	-	-	x	x	○	x	x	x	x
事業者との連携状況	②バス事業者の運行実績報告書・事業報告書を提示してもらい、数値をベースにした定期的な情報・意見交換を実施	x	x	x	-	-	x	x	x	x	x	x	x	
	③バス事業者と情報・意見交換などを随時実施(詳細な運行実績報告書・事業報告書を提示は含まず)	x	x	x	-	-	x	○	◎	x	x	○	x	
	④バス事業者が独自に収集している運行データなどを借用して、行政で分析して課題や改善方法を提示	x	○	x	-	-	x	○	○	-	x	○	x	
	⑤バス路線の変更、タイヤ見直しなど、行政からの利用者の増化を目的とした具体的な運行内容の提案	x	x	x	-	-	x	x	x	-	x	x	x	
	⑥バス事業者の経営改善に向けた、行政からの営業費用削減に関する提案	x	x	x	-	-	x	x	-	x	x	x	x	
	⑦バス事業者の経営改善に向けた、実態調査協力や経営改善施策の支援	x	◎	x	-	-	x	◎	-	-	x	○	○	
	生活交通路線の取り扱い	①運営改善プロセスが決められており、改善に必要なモニタリング指標も決められている	◎	◎	x	-	-	◎	○	x	x	○	x	○
②運営改善プロセスが決められているが、具体的なモニタリング指標などはない		x	x	x	-	-	x	○	○	○	x	○	x	
③運営改善プロセスは決められていない		x	x	-	-	-	x	-	◎	x	x	x	○	

図 4-2 地方公共団体の課題認識度合いとバス事業者の経営指標

⑤ 301台～（車両保有数別）

保有台数301台以上			車キロあたり輸送量	車キロあたり収入	沿線人口あたりの利率	沿線人口あたりの車キロ	車両あたり燃料費	運転士あたり輸送量	運転士あたり収入	運転士あたり車キロ	実働率	車両あたり輸送量	車両あたり収入	営業収支率
			人	円	%	km	km	千円	人	km	人	千円	千円	%
路線バスへ状況の取り	①他の業務との兼務の有無	A ない	2.29	427.6	5.4	8.6	1652.5	46.337	8,634	20,190.8	83	202	38	95.4
	B -	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	C ある	2.67	494.3	7.5	12.4	1675.1	65.090	13,110	28,363.6	87	242	47	96.3	
③路線バスに関する業務に携わる担当者数	A 複数人で担当している	2.43	473.4	7.2	11.7	1692.9	66.236	13,525	29,093.1	86	235	47	96.3	
	B -	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	C 単独で担当している	3.03	522.5	7.6	13.3	1641.1	80.879	11,875	26,163.4	88	251	47	96.0	
①バス事業の実態を把握できる運行、経営の数値情報が得られていない	A 当てはまらない	3.53	601.4	10.6	11.0	1744.5	97.004	16,491	27,002.8	87	340	58	90.7	
	B やや当てはまる	2.64	479.4	6.1	10.6	1674.8	59.803	11,949	27,298.1	85	230	45	96.6	
	C 当てはまる	2.12	462.5	10.3	20.4	1492.7	55.279	13,622	31,392.3	89	190	43	93.9	
②維持路線を決めるバックデータが明確ではない	A 当てはまらない	3.62	608.3	10.6	10.4	1745.3	113.943	18,057	27,830.7	88	363	62	97.5	
	B やや当てはまる	2.49	481.8	5.8	11.2	1631.2	50.574	10,861	26,315.9	85	208	42	93.4	
	C 当てはまる	1.24	367.0	9.9	24.3	1531.2	39.692	12,632	34,739.2	87	113	35	90.6	
③維持路線への補助金投入(運行業務委託)により事業者の経営改善への意識低下が感じられる	A 当てはまらない	2.85	573.8	5.6	9.9	1654.4	61.201	14,900	28,293.8	88	239	53	99.5	
	B やや当てはまる	2.41	428.5	7.9	12.3	1624.4	71.089	11,721	29,723.9	86	289	49	96.7	
	C 当てはまる	2.56	426.4	8.1	11.6	1396.1	57.108	9,508	22,300.0	84	218	36	89.0	
①自主運行するバス事業者がない	A 当てはまらない	2.92	512.6	8.3	12.7	1659.3	70.072	13,212	27,323.1	86	260	48	96.8	
	B やや当てはまる	0.87	319.2	3.6	13.5	1696.1	33.088	11,215	34,877.3	92	105	38	91.7	
	C 当てはまる	3.28	571.7	5.2	5.7	1813.1	65.799	11,468	20,060.1	87	313	59	98.2	
②バス事業者が撤退の意向を示している(意向があるようだ)	A 当てはまらない	2.87	517.7	7.3	11.6	1663.3	66.114	13,152	27,436.8	88	251	48	98.2	
	B やや当てはまる	2.23	392.2	8.6	13.8	1720.3	68.192	11,069	30,470.6	85	245	43	94.4	
	C 当てはまる	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
④バスの便数を増加させれば利用者が増加することが分かっているが、バス事業者が便数増加に消極的である	A 当てはまらない	1.77	407.8	6.1	14.2	1487.4	44.933	11,512	29,633.6	87	171	42	93.3	
	B やや当てはまる	3.59	593.1	3.9	5.8	1817.4	52.707	10,562	20,462.5	85	258	49	97.4	
	C 当てはまる	2.15	385.6	7.6	13.3	1625.7	61.614	11,315	30,177.9	86	214	39	92.7	
①バス事業者との情報・意見交換の機会が少なく、実のある連携が取れていない	A 当てはまらない	2.25	455.3	7.4	13.5	1642.0	59.528	12,794	29,178.4	86	215	45	95.6	
	B やや当てはまる	3.71	587.3	7.2	8.9	1759.6	79.138	13,228	24,132.5	87	309	52	97.9	
	C 当てはまる	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
②行政側にバス事業に関するノウハウがないため、効率化が図られているのか、改善の余地があるのか判断ができない	A 当てはまらない	3.69	597.4	9.0	9.0	1564.8	85.992	13,721	24,503.4	86	319	51	99.7	
	B やや当てはまる	2.61	463.4	6.0	10.5	1739.5	59.593	12,118	27,335.5	86	236	47	96.1	
	C 当てはまる	2.12	455.7	10.3	19.2	1556.6	63.090	14,427	31,729.1	87	207	45	93.9	
③行政側にバス事業に関するノウハウがないため、バス事業者の具体的な改善提案を作成できない	A 当てはまらない	2.91	504.8	7.8	9.6	1640.3	71.627	12,695	26,153.7	85	282	46	95.9	
	B やや当てはまる	2.69	528.8	6.2	11.1	1716.6	62.158	14,153	28,759.7	87	239	51	97.2	
	C 当てはまる	2.09	330.4	12.6	24.4	1403.6	58.687	9,148	29,391.1	84	186	29	85.9	
④路線バス事業の今後の位置づけを示す都市計画画像が十分にできていない	A 当てはまらない	1.91	536.3	3.9	10.1	1810.9	42.118	15,661	29,843.1	85	188	59	102.8	
	B やや当てはまる	3.08	498.2	10.4	16.2	1618.5	69.235	10,319	27,291.8	86	254	39	90.9	
	C 当てはまる	2.62	498.7	7.7	11.3	1601.9	68.468	13,445	27,620.8	89	254	50	96.0	
⑤都市計画担当部署と地域交通計画担当部署の連携が十分にできていない	A 当てはまらない	2.87	458.3	7.7	14.5	1609.1	57.299	13,074	29,693.9	87	214	47	94.9	
	B やや当てはまる	3.84	596.0	6.6	8.4	1823.7	73.666	12,035	22,533.7	86	294	49	101.8	
	C 当てはまる	2.56	426.4	8.1	11.6	1396.1	57.108	9,508	22,300.0	84	218	36	89.0	
①地域公共交通会議、運営協議会等の会議での情報・意見交換を実施	A 実施している	2.24	437.4	7.3	13.3	1669.4	60.872	12,183	29,226.2	86	217	44	94.6	
	B -	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	C 実施していない	3.74	635.0	7.6	9.4	1666.4	72.508	14,681	24,953.0	89	302	53	100.6	
②バス事業者の運行実績報告書・事業報告書を提示してもらい、数値をベースにした定期的な情報・意見交換を実施	A 実施している(実施したことがある)	2.23	430.0	5.7	10.2	1668.3	53.717	10,719	28,490.8	86	209	42	90.7	
	B -	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	C 実施していない	2.84	519.9	8.2	13.2	1676.8	69.437	13,985	28,720.2	87	255	49	98.8	
③バス事業者と情報・意見交換などを随時実施(詳細な運行実績報告書・事業報告書を提示は含まず)	A 実施している(実施したことがある)	2.33	463.2	7.6	13.1	1669.5	63.944	13,235	29,438.9	86	229	47	95.6	
	B -	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	C 実施していない	8.30	972.7	5.0	2.2	1627.1	67.995	7,897	8,118.6	89	403	47	106.3	
④バス事業者が独自に収集している運行データなどを借用して、行政で分析して課題や改善方法を提示	A 実施している(実施したことがある)	1.67	413.7	5.2	12.3	1685.7	43.728	12,063	30,632.9	84	169	43	95.1	
	B -	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	C 実施していない	3.11	527.5	8.4	12.2	1668.6	72.384	13,230	26,914.8	88	275	48	96.7	
⑤バス路線の変更、ダイヤ見直しなど、行政からの利用者の増化を目的とした具体的な運行内容の提案	A 実施している(実施したことがある)	2.22	476.2	5.5	10.4	1705.1	56.408	13,164	28,740.9	87	221	49	98.9	
	B -	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	C 実施していない	3.57	523.7	11.4	16.2	1607.5	79.774	12,361	26,449.1	86	282	43	90.5	
⑥バス事業者の経営改善に向けた、行政からの営業費用削減に関する提案	A 実施している(実施したことがある)	0.75	371.0	1.6	7.8	1756.9	24.927	12,321	33,208.8	83	84	42	92.1	
	B -	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	C 実施していない	2.88	507.2	9.0	12.5	1676.9	69.638	13,118	27,505.9	86	280	48	96.9	
⑦バス事業者の経営改善に向けた、実態調査協力や経営改善施策の支援	A 実施している(実施したことがある)	2.22	440.1	5.6	9.1	1730.0	55.657	11,206	27,159.4	82	210	43	88.8	
	B -	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	C 実施していない	2.80	501.1	8.4	14.1	1652.9	64.546	12,886	27,802.0	88	252	48	97.8	
生活交通路線の取り扱い	①運営改善プロセスが決められており、改善に必要なモニタリング指標も決められている	A 当てはまる	3.11	492.2	7.6	9.1	1391.8	71.582	11,339	24,870.2	85	268	42	90.6
	B 当てはまらない	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	C 当てはまる	2.28	463.2	6.3	13.2	1681.4	59.872	12,107	26,733.1	86	199	44	95.8	
②運営改善プロセスが決められているが、具体的なモニタリング指標などはない	A 当てはまる	1.31	380.3	7.6	20.4	1559.3	40.723	12,788	33,384.9	93	161	44	99.2	
	B 当てはまらない	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	C 当てはまる	2.49	470.2	6.4	11.8	1670.8	56.370	11,972	28,037.0	87	214	44	94.6	
③運営改善プロセスは決められていない	A 当てはまる	2.45	460.0	8.4	13.9	1691.0	67.002	12,907	29,287.1	87	244	46	96.4	
	B -	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	C 当てはまらない	2.10	458.7	2.1	10.2	1577.3	26.720	10,242	27,417.6	85	121	38	92.4	

図 4-2 地方公共団体の課題認識度合いとバス事業者の経営指標

⑤ 301～簡易表（車両保有数別）

保有台数301台以上		運行					ヒト			モノ			営業収支率(参考)	
		車キロあたり輸送量	車キロあたり運賃収入	沿線人口あたりの利用率	沿線人口あたりの車キロ	車両あたり燃料費	運転士あたり輸送量	運転士あたり運賃収入	運転士あたり車キロ	実働率	車両あたり輸送量	車両あたり運賃収入		
路線バスへの取り組み状況		①他の業務との兼務の有無	x	x	x	-	-	x	x	x	x	x	x	-
		③路線バスに関する実務に携わる担当者数	x	x	x	△	-	x	x	○	○	x	x	△
路線バス事業に関する課題	路線バス事業環境に関する課題	①バス事業の実態を把握できる運行、経営の数値情報が得られていない	◎	◎	○	△	-	◎	◎	x	x	◎	◎	△
		②維持路線を決めるバックデータが明確ではない	◎	◎	○	-	-	◎	◎	x	-	◎	◎	○
		③維持路線への補助金投入(運行業務委託)により事業者の経営改善への意識低下が感じられる	○	◎	x	-	-	△	◎	△	○	△	◎	○
	路線バス事業者に関する課題	①自主運行するバス事業者がない	x	x	◎	-	-	○	○	△	△	x	x	-
		②バス事業者が撤退の意向を示している(意向があるようだ)	-	-	△	-	-	△	-	△	-	-	-	-
		④バスの便数を増加させれば利用者が増加することが分かっているが、バス事業者が便数増加に消極的である	△	△	x	△	-	x	-	-	-	△	△	△
	行政側に関する課題	①バス事業者との情報・意見交換の機会が少なく、実のある連携が取れていない	△	△	-	△	-	△	△	-	△	△	△	△
		②行政側にバス事業に関するノウハウがないため、効率化が図られているのか、改善の余地があるのか判断ができない	◎	◎	x	-	-	◎	x	x	-	◎	○	○
		③行政側にバス事業に関するノウハウがないため、バス事業者の具体的な改善提案を作成できない	◎	△	x	-	-	◎	△	x	△	◎	△	△
		⑧路線バス事業の今後の位置づけを示す都市計画像が十分にできていない	△	○	△	-	-	△	○	○	x	x	○	○
		⑨都市計画担当部署と地域交通計画担当部署の連携が十分にできていない	△	△	x	△	-	△	◎	◎	○	△	△	△
		⑤バス路線の変更、タイヤ見直しなど、行政からの利用者の増化を目的とした具体的な運行内容の提案	x	x	x	-	-	x	○	○	-	x	○	○
事業者との連携状況	①地域公共交通会議、運営協議会等の会議での情報・意見交換を実施	x	x	x	-	-	x	x	○	x	x	x	x	
	②バス事業者の運行実績報告書・事業報告書を提示してもらい、数値をベースにした定期的な情報・意見交換を実施	x	x	x	-	-	x	x	x	-	x	x	x	
	③バス事業者と情報・意見交換などを随時実施(詳細な運行実績報告書・事業報告書を提示は含まず)	x	x	◎	-	-	x	◎	◎	x	x	-	x	
	④バス事業者が独自に収集している運行データなどを借用して、行政で分析して課題や改善方法を提示	x	x	x	-	-	x	x	○	x	x	x	-	
	⑤バス事業者の経営改善に向けた、行政からの営業費用削減に関する提案	x	x	x	-	-	x	x	◎	x	x	x	x	
	⑦バス事業者の経営改善に向けた、実態調査協力や経営改善施策の支援	x	x	x	-	-	x	x	x	x	x	x	x	
	生活交通路線の取り扱い	①運営改善プロセスが決められており、改善に必要なモニタリング指標も決められている	◎	○	◎	-	-	◎	x	x	-	◎	x	x
②運営改善プロセスが決められているが、具体的なモニタリング指標などはない		x	x	○	-	-	x	○	○	x	x	-	○	
③運営改善プロセスは決められていない		○	-	◎	-	-	◎	◎	○	○	◎	◎	○	

図 4-2 地方公共団体の課題認識度合いとバス事業者の経営指標

## 4-2. 地方公共団体の取組・課題認識と鉄道事業者の指標との関係性

鉄道事業者の事業環境として、地方公共団体の課題認識や取組状況が事業者の指標値にどのような影響を与えているかを確認するために、地方公共団体に対して実施したアンケートについて、クロス集計を行った。

鉄軌道事業者の指標値とクロス集計を実施するアンケート項目は以下に示すとおり。

- 地方公共団体における鉄軌道事業への取組状況
  - ・行政担当者の他の業務との兼務の有無
  - ・行政担当者数（複数か否か）
  
- 鉄軌道事業に係る経営課題認識状況
  - ・鉄軌道事業環境に関する課題
  - ・鉄軌道事業者に関する課題
  - ・行政側に関する課題
  
- 鉄軌道事業者との連携状況
  - ・地域公共交通会議、協議会等での意見交換の実施の有無
  - ・鉄道統計年報等のデータを踏まえた定期的な意見交換の実施の有無
  - ・鉄道統計年報等で公表されていない、鉄軌道事業者が独自に収集している運行データを借用し、行政で分析のうえ課題点の抽出や改善方法を提示した実績の有無
  - ・ダイヤ改正の際、行政から利用者増を目的とした具体的な運行内容の提案の有無
  - ・鉄軌道事業者の経営改善に向けた、行政からの営業費用削減に関する提案の有無など。

### 凡例

	： 項目内で平均指標値が最も高い回答（数値が高いほど良いと判断する指標の項目で採用）
	： 項目内で平均指標値が最も低い回答（数値が低いほど良いと判断する指標の項目で採用）
◎	A回答の平均指標値が最も高く、かつ、C回答の平均指標値と比較し、+20%以上の差が生じた項目（営業キロあたり修繕費、車キロあたり営業費用、沿線人口あたり車キロの指標については最も低い項目）。
○	A回答の平均指標値が最も高い項目（営業キロあたり修繕費、車キロあたり営業費用、沿線人口あたり車キロの指標については最も低い項目）。ただしC回答の平均指標値と比較し、+20%未満の場合。
△	B回答の平均指標値が最も高い項目。（営業キロあたり修繕費、車キロあたり営業費用、沿線人口あたり車キロの指標については最も低い項目）
×	C回答の平均指標値が最も高い項目。（営業キロあたり修繕費、車キロあたり営業費用、沿線人口あたり車キロの指標については最も低い項目）
—	本来であれば、「○」が「×」いずれかであるが、それぞれの回答事業者群の平均指標値に殆ど差異が無いもの（指標値差異2%以内）

図 4-3 分析結果の表記方法

① 全事業者

全セグメント			車キロあたり人キロ	車キロあたり運賃収入	車キロあたり営業費用	沿線人口あたり利用率	沿線人口あたり車キロ	従業員あたり運賃収入	従業員あたり輸送量	従業員あたり車キロ	営業キロあたり輸送量	営業キロあたり運賃収入	営業キロあたり修繕費	営業収支率(参考)
			人キロ	円	円	%	km	千円	人	km	人	千円	千円	%
鉄道運入の取	①他の業務との業務の有無について	A ない	22.1	409.6	632.6	7.8	13.7	9,082	46,825	23.1	105,802	21,352	3,226	68.4
		B	17.4	472.8	631.2	8.4	22.0	10,019	50,423	22.1	351,118	50,514	6,764	88.2
		C ある	17.5	485.2	635.9	7.7	21.1	8,859	48,014	19.5	261,214	42,457	6,126	85.5
③鉄道事業に関する業務に携わる担当者数について	A 複数人で担当している	18.8	420.0	621.1	9.5	20.7	12,300	54,556	28.5	464,236	57,892	8,876	89.2	
	B 単独で担当している	17.7	454.0	645.4	8.5	25.9	9,503	45,933	21.6	317,181	45,959	4,615	80.3	
	C あてはまらない	17.6	473.3	650.7	6.6	11.2	10,378	52,863	22.8	247,927	41,641	8,550	91.1	
②資金的補助や支援策を決めるバックデータが明確ではない	A ややあてはまる	19.2	534.9	638.4	14.4	11.8	9,643	72,785	20.0	176,100	81,765	13,066	89.7	
	B ややあてはまる	18.4	450.9	664.3	7.7	23.7	8,169	43,880	19.3	206,854	34,725	4,585	77.4	
	C あてはまる	16.0	470.5	626.1	8.3	17.6	12,299	55,602	26.6	459,533	62,199	7,997	94.6	
③資金的補助を投入することで事業者の経営改善への意識低下が感じられる	A あてはまらない	16.2	364.5	532.6	5.9	11.7	9,478	48,053	26.0	76,723	15,132	1,879	80.7	
	B ややあてはまる	17.9	470.4	597.1	6.2	15.6	11,928	49,807	24.1	249,719	39,466	5,387	90.4	
	C あてはまる	16.0	335.9	639.1	9.6	17.7	6,744	28,946	21.1	53,046	11,515	3,164	81.1	
①事業者が推進の意向を示している(意向があるようだ)	A あてはまらない	18.0	449.9	627.2	5.1	9.1	7,923	41,428	19.5	208,079	29,136	3,909	71.9	
	B ややあてはまる	17.4	458.5	647.1	8.3	22.3	10,019	48,821	22.3	325,080	47,590	6,512	85.3	
	C あてはまる	21.1	446.1	544.6	8.9	16.4	11,274	50,807	25.4	128,192	28,477	6,133	95.4	
②運行本数を増加させれば利用者が増加することが分かっているが、鉄道事業者が本数増加、車両数増加に消極的である	A あてはまらない	16.3	425.6	646.2	7.8	13.3	9,188	47,098	22.3	164,486	32,983	5,691	81.3	
	B ややあてはまる	19.2	478.6	620.3	10.0	56.0	8,506	41,679	20.8	241,688	35,766	4,714	81.5	
	C あてはまる	17.1	430.7	508.6	5.1	8.7	9,089	54,160	21.0	149,763	24,021	2,556	86.8	
①鉄道事業者との情報・意見交換の機会が少なく、実のある連携が取れていない	A あてはまらない	18.4	486.1	646.1	9.1	23.0	10,291	52,060	22.0	366,844	53,015	8,907	86.5	
	B ややあてはまる	14.9	386.6	691.7	2.9	7.2	7,415	34,898	20.1	84,137	15,355	2,678	74.8	
	C あてはまる	14.7	294.1	522.9	7.1	16.1	7,164	44,109	26.8	96,518	16,328	5,167	77.9	
②行政側に鉄道事業に関するノウハウがないため、効率が図られているのか、改善の余地があるのか判断ができない	A あてはまらない	20.6	428.1	744.0	4.2	9.8	7,321	32,553	17.5	107,266	16,501	5,070	73.1	
	B ややあてはまる	16.8	418.7	605.6	9.4	29.5	9,445	45,338	23.8	200,301	38,437	6,571	83.8	
	C あてはまる	18.8	507.3	592.9	8.1	18.6	12,235	53,298	24.8	329,763	46,642	7,486	92.6	
③行政側に鉄道事業に関するノウハウがないため、鉄道事業者の具体的な改善提案を作成できない	A あてはまらない	20.5	538.9	748.4	7.8	11.8	9,484	49,678	18.2	265,876	47,210	6,712	83.8	
	B ややあてはまる	16.2	382.9	585.6	7.8	28.7	8,542	41,471	23.2	175,439	29,615	5,984	82.0	
	C あてはまる	18.8	507.3	592.9	8.1	18.6	12,235	53,298	24.8	329,763	46,642	7,486	92.6	
④鉄道事業者の今後の位置づけを示す都市計画図が十分にできていない	A あてはまらない	18.6	500.2	746.8	8.2	11.7	9,729	58,542	18.3	479,567	88,087	8,023	84.9	
	B ややあてはまる	16.3	424.4	575.1	8.1	21.1	8,445	46,199	20.9	259,470	36,150	5,422	86.4	
	C あてはまる	19.3	375.6	565.4	6.3	27.9	15,092	37,157	35.4	54,436	19,622	3,973	77.4	
⑤都市計画担当部署と地域交通計画担当部署の連携が十分にできていない	A あてはまらない	17.6	585.6	739.2	8.2	9.5	9,317	61,881	16.7	616,904	81,789	8,530	87.9	
	B ややあてはまる	15.2	352.9	735.2	8.2	18.1	10,498	38,270	20.0	81,370	19,295	4,440	83.4	
	C あてはまる	19.8	363.9	529.8	8.9	9.1	9,484	43,562	27.9	101,409	18,954	2,534	76.1	
①地域公共交通会議、運営協議会等の会議での情報・意見交換を実施	A 実施している	18.0	475.4	632.4	8.9	23.9	10,114	49,322	21.7	331,772	50,284	6,691	87.4	
	B	16.7	424.5	695.4	5.7	9.2	8,681	49,485	22.6	282,400	32,367	4,755	79.0	
	C わからない実施していない	17.7	441.2	657.1	8.0	34.7	9,764	41,269	22.6	218,691	32,451	4,933	80.1	
②鉄道統計年報データから地域鉄道事業者の運行実績、経営状況を把握し、数値をベースにした定期的な情報・意見交換を実施	A 実施している(実施したことがある)	17.8	478.1	640.2	8.3	11.6	9,804	54,492	21.5	377,278	54,977	7,081	86.8	
	B 実施している(実施したことがある)	19.0	477.9	643.9	8.6	22.4	9,933	50,669	21.6	352,692	50,808	6,758	87.1	
	C 実施していない	15.8	374.6	665.5	4.2	8.8	8,869	40,959	23.8	83,847	17,100	3,061	68.7	
③鉄道事業者と情報・意見交換などを随時実施(鉄道統計年報データに記載されている詳細なデータを用いた言及は含まず)	A 実施している(実施したことがある)	17.0	481.0	648.9	5.4	8.1	7,555	47,288	17.3	269,438	36,768	4,935	85.3	
	B	18.6	461.3	665.1	9.6	14.1	10,493	55,357	23.7	409,064	59,888	7,920	84.5	
	C 実施していない	18.6	578.9	699.7	11.0	20.4	11,704	48,668	20.6	416,179	66,249	10,084	100.0	
④鉄道統計年報には記載されていない、鉄道事業者が独自に収集している運行データなどを借用して、行政で分析して課題や改善方法を提示	A 実施している(実施したことがある)	17.3	417.5	626.6	7.2	21.2	9,119	50,986	22.8	282,506	38,927	4,780	78.8	
	B	16.9	349.3	617.8	8.1	41.0	7,833	34,590	22.8	55,665	11,862	3,760	73.5	
	C 実施していない	17.6	503.6	664.2	8.1	10.8	9,242	55,329	18.7	426,039	59,174	10,039	87.2	
⑤ダイヤ改正の際、運行本数・停車駅の変更など、行政から利用者を目的とした具体的な運行内容の提案	A 実施している(実施したことがある)	17.7	460.9	654.9	8.6	25.5	8,478	42,784	19.8	224,764	38,502	6,219	84.2	
	B	17.5	484.4	662.9	7.8	9.6	9,718	62,995	21.6	521,141	63,895	6,716	83.8	
	C 実施していない													

図 4-4 地方公共団体の課題認識度合いと鉄道事業者の経営指標

① 全事業者

全体		運行					ヒト			モノ			営業 収支率 (参考)
		車キロ あたり 人キロ	車キロ あたり 運賃収入	車キロ あたり 営業費用	沿線人口 あたり 利用率	沿線人口 あたり 車キロ	従業員 あたり 運賃収入	従業員 あたり 輸送量	従業員 あたり 車キロ	営業キロ あたり 輸送量	営業キロ あたり 運賃収入	営業キロ あたり 修繕費	
鉄道事業への取り組み状況	①他の業務との兼務の有無について	◎	×	-	×	×	×	×	○	×	×	-	×
	②鉄道事業に関する実務に携わる担当者数について	×	○	◎	×	◎	×	×	×	×	×	-	-
鉄道事業環境に関する課題	①鉄道事業の実態を把握できる運行、経営の数値情報が得られていない	×	×	△	×	◎	△	×	△	×	×	-	△
	②資金の補助や支援策を決めるバックデータが明確ではない	○	△	◎	△	◎	△	△	△	△	△	-	△
	③資金の補助を投入することで事業者の経営改善への意識低下が感じられる	-	○	△	△	△	◎	○	◎	○	◎	△	◎
鉄道事業に係る経営課題	①事業者が撤退の意向を示している(意向があるようだ)	△	◎	◎	×	◎	△	×	×	◎	◎	-	△
	②運行本数を増加させれば利用者が増加することが分かっているが、鉄道事業者が本数増加、車両数増加に消極的である	○	△	◎	△	△	-	×	○	△	△	-	×
	③鉄道事業者との情報・意見交換の機会が少なく、実のある連携が取れていない	◎	◎	△	◎	◎	◎	○	×	◎	◎	△	○
	④行政側に鉄道事業に関するノウハウがないため、効率化が図られているのか、改善の余地があるのか判断ができない	○	×	◎	△	△	×	×	×	×	×	-	×
	⑤行政側に鉄道事業に関するノウハウがないため、鉄道事業の具体的な改善提案を作成できない	○	○	◎	×	△	×	×	×	×	-	△	×
	⑥鉄道事業の今後の位置づけを示す都市計画像が十分にできていない	×	◎	◎	◎	×	×	◎	×	◎	◎	-	△
	⑦都市計画担当部署と地域交通計画担当部署の連携が十分にできていない	△	◎	◎	○	×	△	◎	×	◎	◎	-	○
事業者との連携状況	①地域公共交通会議、運営協議会等の会議での情報・意見交換を実施	○	○	×	◎	◎	○	-	×	◎	◎	-	○
	②鉄道統計年報データから地域鉄道事業者の運行実績、経営状況を把握し、数値をベースにした定期的な情報・意見交換を実施	-	×	◎	×	◎	-	×	○	×	×	-	×
	③鉄道事業者と情報・意見交換などを随時実施(鉄道統計年報データに記載されている詳細なデータを用いた言及は含まず)	○	◎	×	◎	◎	○	◎	×	◎	◎	-	◎
	④鉄道統計年報には記載されていない、鉄道事業者が独自に収集している運行データなどを借用して、行政で分析して課題や改善方法を提示	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-
	⑤ダイヤ改正の際、運行本数・停車駅の変更など、行政から利用増を目的とした具体的な運行内容の提案	○	◎	◎	◎	×	◎	×	×	◎	◎	-	◎
	⑥鉄道事業者の経営改善に向けた、行政からの営業費用削減に関する提案	×	×	×	-	◎	×	×	○	×	×	-	×
	⑦鉄道事業者の経営改善に向けた、実態調査協力や経営改善施策の支援	-	×	-	○	◎	×	×	×	×	×	-	-

図 4-4 地方公共団体の課題認識度合いと鉄道事業者の経営指標

② ~20km (営業キロ別)

第1種 営業キロ20km未満			車キロ あたり 人キロ	車キロ あたり 運賃収入 円	車キロ あたり 営業費用 円	沿線人口 あたり 利用率 %	沿線人口 あたり 車キロ km	従業員 あたり 運賃収入 千円	従業員 あたり 輸送量 人	従業員 あたり 車キロ km	営業キロ あたり 輸送量 人	営業キロ あたり 運賃収入 千円	営業キロ あたり 修繕費 千円	営業 収支率 (参考) %
①他の業務との業務の有無について	A	ない	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	B	ある	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	C	複数人で担当している	17.7	582.7	658.0	10.0	11.4	11,973	72,031	21.6	500,475	76,756	7,352	93.4
③鉄軌道事業に関する業務に携わる担当者数について	A	単独で担当している	18.7	620.8	689.5	10.4	12.4	12,931	75,229	22.5	412,130	74,911	8,436	98.8
	B	単独で担当している	19.3	493.7	624.3	9.0	9.9	9,795	64,534	19.5	709,618	81,093	4,222	77.2
	C	あてはまらない	19.7	648.6	739.9	12.3	13.6	11,231	69,641	17.1	684,298	102,142	8,085	92.7
①鉄軌道事業の実態を把握できる運行、経営の数値情報が得られていない	A	あてはまらない	13.7	465.4	659.9	4.6	6.8	11,399	64,810	25.1	186,345	32,349	5,379	81.4
	B	ややあてはまる	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	C	あてはまる	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
②資金的補助や支援策を決めるバックデータが明確ではない	A	あてはまらない	20.4	608.4	719.4	10.7	12.9	11,088	63,408	18.8	377,368	69,978	7,917	88.9
	B	ややあてはまる	12.8	513.7	710.5	7.2	7.4	11,588	72,289	23.0	554,682	70,948	5,580	83.3
	C	あてはまる	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
③資金的補助を投入することで事業者の経営改善への意識低下が感じられる	A	あてはまらない	17.9	905.9	591.4	5.7	7.3	11,502	69,335	23.6	278,034	43,329	4,966	91.6
	B	あてはまる	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	C	あてはまる	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
①事業者が撤退の意向を示している(意向があるかどうか)	A	あてはまらない	17.5	575.5	731.5	9.5	10.6	11,399	69,474	20.5	493,568	75,223	7,318	85.9
	B	ややあてはまる	11.6	463.3	553.8	5.4	9.3	10,377	47,160	22.4	101,638	22,965	2,227	90.7
	C	あてはまる	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
③運行本数を増加させれば利用者が増加することが分かっているが、鉄道事業者が本数増加、車両数増加に消極的である	A	あてはまらない	18.7	549.9	640.2	10.4	13.7	12,285	64,259	23.5	304,482	62,428	8,065	90.2
	B	ややあてはまる	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	C	あてはまる	14.9	682.0	606.2	5.3	4.3	13,575	89,762	19.9	342,727	51,833	4,383	115.5
①鉄道事業者との情報・意見交換の機会が少なく、実のある連携が取れていない	A	あてはまらない	18.0	571.6	681.5	10.5	12.2	11,795	70,081	21.8	518,002	79,526	7,881	90.2
	B	ややあてはまる	12.4	536.9	957.6	2.9	2.6	9,104	55,675	15.9	187,748	29,432	3,134	73.1
	C	あてはまる	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
②行政側に鉄道事業に関するノウハウがないため、効率が図られているのか、改善の余地があるのか判断ができない	A	あてはまらない	18.2	484.6	692.2	3.4	4.3	6,934	47,848	14.6	280,381	31,331	3,286	73.1
	B	ややあてはまる	16.2	560.9	632.2	13.3	19.4	14,459	66,733	28.3	271,025	72,101	11,670	91.7
	C	あてはまる	14.9	682.0	606.2	5.3	4.3	13,575	89,762	19.9	342,727	51,833	4,383	115.5
③行政側に鉄道事業に関するノウハウがないため、鉄道事業者の具体的な改善提案を作成できない	A	あてはまらない	20.4	608.4	719.4	10.7	12.9	11,088	63,408	18.8	377,368	69,978	7,917	88.9
	B	ややあてはまる	12.1	439.1	501.9	5.9	10.1	13,008	67,671	21.5	202,381	40,125	5,719	93.5
	C	あてはまる	14.9	682.0	606.2	5.3	4.3	13,575	89,762	19.9	342,727	51,833	4,383	115.5
⑧鉄軌道事業の今後の位置づけを示す都市計画像が十分にできていない	A	あてはまらない	16.4	607.8	864.2	11.2	12.1	9,620	58,641	15.3	602,007	88,999	7,869	70.7
	B	ややあてはまる	17.7	514.4	536.7	6.6	8.4	13,239	79,010	27.2	285,095	46,129	5,639	99.0
	C	あてはまる	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
⑨都市計画担当部署と地域交通計画担当部署の連携が十分にできていない	A	あてはまらない	17.6	587.3	774.8	10.5	11.7	11,107	65,952	19.7	555,210	84,721	7,451	82.9
	B	ややあてはまる	15.8	419.1	552.1	5.4	8.6	10,977	62,259	26.6	126,553	22,497	5,707	82.3
	C	あてはまる	14.9	682.0	606.2	5.3	4.3	13,575	89,762	19.9	342,727	51,833	4,383	115.5
①地域公共交通会議、運営協議会等の会議での情報・意見交換を実施	A	実施している	17.9	598.5	652.4	12.5	14.4	13,184	76,464	23.9	591,609	93,298	8,937	97.1
	B	実施していない	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	C	わからない/実施していない	15.3	510.8	825.4	3.1	3.4	8,019	51,661	15.2	224,064	30,382	3,210	73.1
②鉄道統計年報データから地域鉄道事業者の運行実績、経営状況を把握し、数値をベースにした定期的な情報・意見交換を実施	A	実施している(実施したことがある)	16.7	497.3	657.9	4.2	5.6	8,710	57,158	18.7	262,292	34,152	4,093	77.7
	B	実施していない	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	C	実施していない(実施したことがある)	17.2	622.0	763.2	13.2	14.5	13,470	76,018	22.4	621,009	100,639	9,156	93.4
③鉄道事業者と情報・意見交換などを随時実施(鉄道統計年報データに記載されている詳細なデータを用いた言及は含まず)	A	実施している(実施したことがある)	19.3	801.3	878.9	10.3	11.4	11,433	70,236	19.5	522,402	78,853	7,148	93.0
	B	実施していない	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	C	実施していない	11.2	403.4	879.5	3.5	5.9	10,736	54,885	26.2	167,946	32,459	5,548	63.5
④鉄道統計年報には記載されていない、鉄道事業者が独自に収集している運行データなどを借用して、行政で分析して課題や改善方法を提示	A	実施している(実施したことがある)	16.2	520.1	638.9	4.5	5.8	9,936	62,269	20.1	231,715	33,026	4,064	85.9
	B	実施していない	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	C	実施していない	17.7	610.1	794.7	14.8	16.5	13,449	73,269	22.8	676,666	110,400	10,111	87.9
⑤ダイヤ改正の際、運行本数・停車駅の変更など、行政から利用増を目的とした具体的な運行内容の提案	A	実施している(実施したことがある)	16.4	728.8	785.7	21.7	29.3	14,719	50,696	20.8	314,752	103,948	14,154	98.2
	B	実施していない	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	C	実施していない	17.1	529.4	699.7	6.3	6.2	10,548	71,167	20.7	489,779	62,967	5,233	83.0
⑥鉄道事業者の経営改善に向けた、行政からの営業費用削減に関する提案	A	実施している(実施したことがある)	15.6	419.1	532.1	5.4	8.6	10,967	62,259	26.6	126,553	22,497	5,707	82.3
	B	実施していない	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	C	実施していない	17.3	597.8	756.1	9.8	10.8	11,381	68,588	19.4	531,601	81,067	7,110	87.6
⑦鉄軌道事業者の経営改善に向けた、実態調査協力や経営改善施策の支援	A	実施している(実施したことがある)	19.0	547.0	630.1	11.5	15.5	13,092	64,269	25.2	272,627	63,255	8,655	91.5
	B	実施していない	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	C	実施していない	14.6	587.3	817.6	6.2	4.3	9,182	71,257	15.3	680,351	79,013	4,694	78.2

図 4-4 地方公共団体の課題認識度合いと鉄道事業者の経営指標

② ～20km（営業キロ別）

		運行					ヒト			モノ			営業 収支率 (参考)
		車キロ あたり 人キロ	車キロ あたり 運賃収入	車キロ あたり 営業費用	沿線人口 あたり 利用率	沿線人口 あたり 車キロ	従業員 あたり 運賃収入	従業員 あたり 輸送量	従業員 あたり 車キロ	営業キロ あたり 輸送量	営業キロ あたり 運賃収入	営業キロ あたり 修繕費	
第1種 営業キロ20km未満													
鉄道事業者への取り組み状況		①他の業務との業務の有無について											-
		③鉄道事業に関する実務に携わる担当者数について											◎
鉄道事業に係る経営課題	鉄道事業環境に関する課題	①鉄道事業の実態を把握できる運行、経営の数値情報が得られていない											-
		②資金的補助や支援策を決めるバックデータが明確ではない											△
		③資金的補助を投入することで事業者の経営改善への意識低下が感じられる											-
	鉄道事業者に関する課題	①事業者が撤退の意向を示している(意向があるようだ)											△
		③運行本数を増加させれば利用者が増加することが分かっているが、鉄道事業者が本数増加、車両数増加に消極的である											◎
		④鉄道事業者との情報・意見交換の機会が少なく、実のある連携が取れていない											-
	行政側に関する課題	②行政側に鉄道事業に関するノウハウがないため、効率化が図られているのか、改善の余地があるのか判断ができない											◎
		③行政側に鉄道事業に関するノウハウがないため、鉄道事業の具体的な改善提案を作成できない											◎
		④鉄道事業の今後の位置づけを示す都市計画像が十分にできていない											△
		⑤都市計画担当部署と地域交通計画担当部署の連携が十分にできていない											◎
事業者との連携状況	①地域公共交通会議、運営協議会等の会議での情報・意見交換を実施											◎	
	②鉄道統計年報データから地域鉄道事業者の運行実績、経営状況を把握し、数値をベースにした定期的な情報・意見交換を実施											×	
	③鉄道事業者と情報・意見交換などを随時実施(鉄道統計年報データに記載されている詳細なデータを用いた言及は含まず)											◎	
	④鉄道統計年報には記載されていない、鉄道事業者が独自に収集している運行データなどを借用して、行政で分析して課題や改善方法を提示											×	
	⑤ダイヤ改正の際、運行本数・停車駅の変更など、行政から利用増を目的とした具体的な運行内容の提案											◎	
	⑥鉄道事業者の経営改善に向けた、行政からの営業費用削減に関する提案											×	
	⑦鉄道事業者の経営改善に向けた、実態調査協力や経営改善施策の支援											◎	

図 4-4 地方公共団体の課題認識度合いと鉄道事業者の経営指標

③ 20～50km（営業キロ別）

第1種 営業キロ20～50km			車キロ あたり 人キロ	車キロ あたり 運賃収入	車キロ あたり 営業費用	沿線人口 あたり 利用率	沿線人口 あたり 車キロ	従業員 あたり 運賃収入	従業員 あたり 輸送量	従業員 あたり 車キロ	営業キロ あたり 輸送量	営業キロ あたり 運賃収入	営業キロ あたり 修繕費	営業 収支率 (参考)
			人キロ	円	円	%	km	千円	人	km	人	千円	千円	%
鉄道 への 取 組 み 状 況	①他の業務との業務の有無について	A ない	22.1	559.3	567.2	9.6	15.1	17,085	70,888	30.5	226,285	54,485	12,076	105.1
		B	15.9	346.1	550.3	8.2	46.3	7,064	32,149	21.7	143,393	23,622	4,946	70.0
		C ある	20.2	245.5	387.1	4.0	10.2	4,215	24,667	17.2	29,839	5,099	1,406	64.2
鉄道 事業 環境 に 関 する 課 題	③鉄道事業に関する業務に携わる担当者数について	A 複数人で担当している	16.1	380.9	570.3	8.9	46.9	8,492	37,283	23.1	165,218	29,110	6,131	75.2
		B 単独で担当している	20.2	245.5	387.1	4.0	10.2	4,215	24,667	17.2	29,839	5,099	1,406	64.2
		C 当てはまらない	15.6	289.2	519.8	8.8	63.3	5,867	23,315	21.3	25,672	6,143	1,697	64.3
鉄道 事業 に 関 する 課 題	①鉄道の事業の把握を把握できる運行、経営の取組情報が得られていない	A 当てはまらない	18.0	484.7	601.4	7.8	13.0	11,360	55,080	24.4	340,693	57,558	11,601	93.2
		B やや当てはまる	17.7	341.7	551.5	9.8	64.4	7,769	30,543	21.6	70,330	16,771	3,715	69.3
		C 当てはまる	12.3	354.8	548.0	5.0	10.3	5,654	35,361	21.9	289,520	37,324	7,408	72.2
鉄道 事業 に 関 する 課 題	②資金的補助や支援策を決めるバックデータが明確ではない	A 当てはまらない	19.2	409.0	607.0	2.9	6.3	3,992	19,844	11.3	238,380	29,988	3,575	64.0
		B やや当てはまる	12.2	316.0	605.9	20.9	173.4	7,053	20,991	24.0	18,121	6,610	1,868	62.2
		C 当てはまる	13.5	235.6	412.9	2.4	7.3	7,909	40,744	33.5	62,559	12,143	4,041	69.4
鉄道 事業 に 関 する 課 題	③資金的補助を投入することで事業者の経営改善への意識低下が感じられる	A 当てはまらない	16.9	383.4	556.4	8.4	45.7	8,288	35,560	22.0	155,610	27,730	5,348	73.8
		B やや当てはまる	16.3	311.8	550.7	2.5	7.7	5,846	25,564	19.8	27,774	6,020	1,720	66.7
		C 当てはまる	7.9	242.5	524.8	38.4	339.1	7,004	12,968	31.4	13,094	7,678	1,900	55.0
鉄道 事業 に 関 する 課 題	①事業者が増進の意向を示している(意向があるようだ)	A 当てはまらない	20.2	245.5	387.1	4.0	10.2	4,215	24,667	17.2	29,839	5,099	1,406	64.2
		B やや当てはまる	16.9	383.4	556.4	8.4	45.7	8,288	35,560	22.0	155,610	27,730	5,348	73.8
		C 当てはまる	16.3	311.8	550.7	2.5	7.7	5,846	25,564	19.8	27,774	6,020	1,720	66.7
鉄道 事業 に 関 する 課 題	②運行本数を増加させれば利用者が増加することが分かっているが、鉄道事業者が本数増加、車両数増加に消極的である	A 当てはまらない	16.3	311.8	550.7	2.5	7.7	5,846	25,564	19.8	27,774	6,020	1,720	66.7
		B やや当てはまる	16.9	383.4	556.4	8.4	45.7	8,288	35,560	22.0	155,610	27,730	5,348	73.8
		C 当てはまる	12.2	316.0	605.9	20.9	173.4	7,053	20,991	24.0	18,121	6,610	1,868	62.2
鉄道 事業 に 関 する 課 題	①鉄道事業者との情報・意見交換の機会が少なく、実のある連携が取れていない	A 当てはまらない	13.2	223.7	510.0	8.3	20.8	6,050	40,165	27.1	116,313	17,520	8,456	75.0
		B やや当てはまる	18.8	356.4	561.3	1.4	3.4	4,943	21,533	13.9	18,725	4,298	548	65.1
		C 当てはまる	16.1	430.5	588.2	11.2	64.3	10,234	43,503	25.4	224,210	39,678	7,821	73.7
鉄道 事業 に 関 する 課 題	②行政側に鉄道事業に関するノウハウがないため、効果的な改善案が作成できない	A 当てはまらない	16.7	234.6	450.0	6.2	15.3	5,132	32,416	22.1	73,076	11,309	4,931	69.6
		B やや当てはまる	18.8	356.4	561.3	1.4	3.4	4,943	21,533	13.9	18,725	4,298	548	65.1
		C 当てはまる	16.7	234.6	450.0	6.2	15.3	5,132	32,416	22.1	73,076	11,309	4,931	69.6
鉄道 事業 に 関 する 課 題	③行政側に鉄道事業に関するノウハウがないため、鉄道事業者の具体的な改善提案を作成できない	A 当てはまらない	18.8	356.4	561.3	1.4	3.4	4,943	21,533	13.9	18,725	4,298	548	65.1
		B やや当てはまる	16.2	409.9	579.8	10.0	56.1	9,348	39,121	23.9	103,133	34,310	6,997	76.9
		C 当てはまる	16.7	234.6	450.0	6.2	15.3	5,132	32,416	22.1	73,076	11,309	4,931	69.6
鉄道 事業 に 関 する 課 題	④鉄道事業者の今後の位置づけを示す都市計画図が十分にできていない	A 当てはまらない	20.6	444.5	562.5	8.9	18.3	14,145	65,049	30.9	224,362	49,307	12,226	93.2
		B やや当てはまる	14.3	349.8	571.7	10.8	74.5	5,071	20,557	17.1	52,487	20,945	2,095	62.9
		C 当てはまる	16.1	296.1	487.1	1.9	5.4	6,426	31,138	23.7	40,442	8,221	2,294	67.2
鉄道 事業 に 関 する 課 題	⑤都市計画担当部署と地域交通計画担当部署の連携が十分にできていない	A 当てはまらない	16.6	459.8	612.7	7.2	12.3	9,458	49,816	22.4	378,636	58,589	11,443	87.2
		B やや当てはまる	19.8	395.0	545.7	0.0	11.6	7,950	39,378	19.9	71,478	16,805	3,943	75.4
		C 当てはまる	13.4	278.3	459.7	14.1	116.6	6,919	25,082	26.3	31,459	8,040	2,163	65.1
事業 者 と の 連 携 状 況	①地域公共交通会議、運営協議会等の会議での情報・意見交換を実施	A 実施している	16.5	367.4	552.0	8.4	43.2	8,064	36,021	22.5	151,680	26,709	5,659	73.9
		B												
		C わからない/実施していない	12.9	332.2	510.7	12.3	90.0	5,683	25,888	21.8	198,795	26,808	4,268	62.8
事業 者 と の 連 携 状 況	②鉄道統計年報データから地域鉄道事業者の運行実績、経営状況を把握し、数値をベースにした定期的な情報・意見交換を実施	A 実施している(実施したことがある)	16.9	390.8	579.6	5.7	12.1	9,851	42,776	23.1	120,271	26,643	6,586	79.5
		B 実施していない	16.5	367.4	552.0	8.4	43.2	8,064	36,021	22.5	151,680	26,709	5,658	73.9
		C 実施していない	15.1	369.0	551.3	3.6	7.1	5,407	29,435	18.1	201,308	26,273	4,253	67.6
事業 者 と の 連 携 状 況	③鉄道事業者と情報・意見交換などを随時実施(鉄道統計年報データに記載されている詳細なデータを用いた言及は含まず)	A 実施している(実施したことがある)	19.6	399.8	557.3	7.4	15.3	11,616	51,992	27.0	169,938	37,504	9,282	85.6
		B 実施していない	10.2	605.0	718.0	4.3	3.1	3,004	25,175	5.0	689,688	82,310	9,727	64.6
		C 実施していない	17.0	339.1	530.1	9.7	53.2	9,087	39,188	25.8	101,049	22,560	5,789	75.0
事業 者 と の 連 携 状 況	④ダイヤ改正の際、運行本数・停車駅の変更など、行政から利用増を目的とした具体的な運行内容の提案	A 実施している(実施したことがある)	12.6	289.3	541.8	14.8	118.1	7,339	28,659	27.2	32,934	6,452	2,599	64.6
		B 実施していない	16.1	408.3	555.7	6.3	12.4	8,947	42,968	21.7	233,213	39,571	8,044	81.3
		C 実施していない	12.9	347.7	576.9	10.3	73.9	5,810	23,773	20.3	159,031	21,954	3,591	64.2
事業 者 と の 連 携 状 況	⑤鉄道事業者の経営改善に向けた、実態調査協力や経営改善施策の支援	A 実施している(実施したことがある)	20.5	394.8	518.6	7.7	14.8	11,683	54,953	27.5	175,731	38,255	9,921	85.9
		B												
		C 実施していない												

図 4-4 地方公共団体の課題認識度合いと鉄道事業者の経営指標

③ 20～50km（営業キロ別）

		運行					ヒト			モノ			営業 収支率 (参考)	
		車キロ あたり 人キロ	車キロ あたり 運賃収入	車キロ あたり 営業費用	沿線人口 あたり 利用率	沿線人口 あたり 車キロ	従業員 あたり 運賃収入	従業員 あたり 輸送量	従業員 あたり 車キロ	営業キロ あたり 輸送量	営業キロ あたり 運賃収入	営業キロ あたり 修繕費		
第1種 営業キロ20～50km														
鉄道事業者への取り組み状況		①他の業務との業務の有無について	◎	◎	◎	○	×	◎	◎	◎	◎	◎	-	◎
		②鉄道事業に関する実務に携わる担当者数について	×	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	-	○
鉄道事業環境に関する課題	①鉄道事業者の実態を把握できる運行、経営の数値情報が得られていない	△	△	△	-	-	△	△	△	△	△	-	△	
		-	△	-	-	-	-	△	△	△	△	△	-	△
		○	◎	◎	△	△	×	×	×	◎	◎	△	×	
	②事業者が撤退の意向を示している(意向があるようだ)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		×	◎	◎	△	△	△	○	△	×	△	-	-	○
		◎	◎	◎	-	◎	◎	×	×	◎	◎	-	-	-
	行政側に関する課題	②行政側に鉄道事業に関するノウハウがないため、効率化が図られているのか、改善の余地があるのか判断ができない	○	△	△	△	△	△	△	△	△	△	-	△
		③行政側に鉄道事業に関するノウハウがないため、鉄道事業者の具体的な改善提案を作成できない	○	△	△	△	△	△	△	△	△	△	-	△
		④鉄道事業者の今後の位置づけを示す都市計画像が十分にできていない	◎	◎	△	△	△	◎	◎	◎	◎	◎	-	◎
		⑤都市計画担当部署と地域交通計画担当部署の連携が十分にできていない	△	◎	◎	×	×	◎	◎	×	◎	◎	-	◎
事業者との連携状況	①地域公共交通会議、運営協議会等の会議での情報・意見交換を実施	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	②鉄道統計年報データから地域鉄道事業者の運行実績、経営状況を把握し、数値をベースにした定期的な情報・意見交換を実施	×	×	×	◎	◎	×	×	×	◎	-	-	×	
	③鉄道事業者と情報・意見交換などを随時実施(鉄道統計年報データに記載されている詳細なデータを用いた言及は含まず)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	④鉄道統計年報には記載されていない、鉄道事業者が独自に収集している運行データなどを借用して、行政で分析して課題や改善方法を提示	×	×	-	×	×	×	×	×	○	×	-	×	
	⑤ダイヤ改正の際、運行本数・停車駅の変更など、行政から利用増を目的とした具体的な運行内容の提案	×	◎	◎	×	×	×	×	×	◎	◎	-	-	
	⑥鉄道事業者の経営改善に向けた、行政からの営業費用削減に関する提案	×	×	×	◎	◎	×	×	◎	×	×	-	×	
	⑦鉄道事業者の経営改善に向けた、実態調査協力や経営改善施策の支援	×	×	◎	◎	◎	×	×	×	×	×	-	×	

図 4-4 地方公共団体の課題認識度合いと鉄道事業者の経営指標

④ 50 km～（営業キロ別）

第1種 営業キロ50km以上			車キロ あたり 人キロ	車キロ あたり 運賃収入 円	車キロ あたり 営業費用 円	沿線人口 あたり 利用率 %	沿線人口 あたり 車キロ km	従業員 あたり 運賃収入 千円	従業員 あたり 輸送量 人	従業員 あたり 車キロ km	営業キロ あたり 輸送量 人	営業キロ あたり 運賃収入 千円	営業キロ あたり 修繕費 千円	営業 収支率 (参考) %
①他の業務との業務の有無について	A	ない	20.4	449.9	613.8	4.4	8.3	5,620	24,306	12.5	61,453	14,209	2,270	77.3
	B	ある	17.5	427.0	596.1	5.3	10.7	7,584	34,615	18.8	114,069	25,577	6,170	91.1
	C	複数人で担当している	19.2	402.9	587.1	6.6	22.2	12,478	36,471	28.1	146,892	25,052	5,211	86.3
③鉄軌道事業に関する業務に携わる担当者数について	A	単独で担当している	21.9	375.5	570.7	8.1	35.5	17,995	36,837	40.5	121,699	27,171	9,169	98.9
	B	単独で担当している	17.2	394.5	568.8	5.3	24.7	13,361	29,556	30.8	107,527	24,535	4,512	85.4
	C	あてはまらない	23.9	439.0	639.2	8.5	17.0	9,968	42,634	22.8	121,699	27,171	9,169	98.9
②資金的補助や支援策を決めるバックデータが明確ではない	A	あてはまらない	15.6	379.9	587.9	4.0	10.1	6,631	27,831	19.3	141,838	22,554	3,034	77.2
	B	ややあてはまる	25.4	447.0	599.4	10.8	42.8	21,998	46,535	44.6	81,750	32,724	11,948	111.1
	C	あてはまる	16.2	364.5	532.6	5.9	11.7	9,478	48,053	26.0	76,723	15,132	1,879	80.7
③資金的補助を投入することで事業者の経営改善の意識低下が感じられる	A	あてはまらない	23.9	439.8	594.7	10.1	41.7	20,872	42,604	41.5	76,754	29,903	7,217	95.3
	B	ややあてはまる	18.5	361.3	559.8	5.1	10.9	8,281	33,607	21.0	78,527	16,123	3,253	87.9
	C	あてはまる	13.9	422.8	506.7	3.1	7.1	6,765	29,005	19.0	211,467	30,608	2,329	72.2
①事業者が撤退の意向を示している(意向があるようだ)	A	あてはまらない	19.8	378.6	592.4	6.1	22.6	12,692	34,044	29.8	58,324	18,504	5,530	88.8
	B	ややあてはまる	30.6	428.9	535.4	12.4	23.6	12,172	54,454	28.4	154,747	34,990	10,039	100.2
	C	あてはまる	16.2	364.5	532.6	5.9	11.7	9,478	48,053	26.0	76,723	15,132	1,879	80.7
②運行本数を増加させれば利用者が増加することが分かっているが、鉄道事業者が本数増加、車両数増加に消極的である	A	あてはまらない	27.4	429.0	751.4	9.9	22.1	11,559	44,040	26.9	107,514	27,106	14,908	105.7
	B	ややあてはまる	16.8	446.6	549.9	5.0	11.3	8,749	36,406	22.4	211,014	33,607	3,528	84.0
	C	あてはまる	16.2	364.5	532.6	5.9	11.7	9,478	48,053	26.0	76,723	15,132	1,879	80.7
①鉄道事業者との情報・意見交換の機会が少なく、実のある連携が取れていない	A	あてはまらない	21.6	467.3	614.9	8.5	28.9	15,277	39,913	31.1	158,594	35,305	8,353	100.6
	B	ややあてはまる	16.2	311.5	535.7	3.0	13.5	6,615	24,510	22.2	32,332	9,333	2,447	75.7
	C	あてはまる	16.2	364.5	532.6	5.9	11.7	9,478	48,053	26.0	76,723	15,132	1,879	80.7
②行政側に鉄道事業に関するノウハウがないため、効率が図られているのか、改善の余地があるのか判断ができない	A	あてはまらない	20.0	388.8	864.4	5.0	18.1	9,475	23,496	24.2	34,914	12,669	10,827	83.6
	B	ややあてはまる	19.0	340.5	537.8	6.0	13.2	7,987	35,498	23.0	83,602	17,652	4,325	98.0
	C	あてはまる	19.4	480.4	530.7	7.5	30.0	16,798	40,201	33.8	165,674	36,392	5,372	97.8
③行政側に鉄道事業に関するノウハウがないため、鉄道事業の具体的な改善提案を作成できない	A	あてはまらない	20.0	388.8	864.4	5.0	18.1	9,475	23,496	24.2	34,914	12,669	10,827	83.6
	B	ややあてはまる	19.0	340.5	537.8	6.0	13.2	7,987	35,498	23.0	83,602	17,652	4,325	98.0
	C	あてはまる	19.4	480.4	530.7	7.5	30.0	16,798	40,201	33.8	165,674	36,392	5,372	97.8
④鉄道事業者の今後の位置づけを示す都市計画図が十分にできていない	A	あてはまらない	19.4	511.6	673.2	7.0	13.0	8,699	40,789	18.8	282,939	45,274	9,702	109.1
	B	ややあてはまる	18.4	352.2	492.1	5.5	12.9	9,077	38,721	25.3	83,739	14,497	3,699	92.4
	C	あてはまる	19.9	465.2	628.2	8.8	46.6	22,219	30,738	47.4	45,667	28,034	6,407	92.5
⑤都市計画担当部署と地域交通計画担当部署の連携が十分にできていない	A	あてはまらない	17.7	657.6	612.1	3.8	2.7	4,017	20,587	6.1	578,218	75,838	4,738	80.3
	B	ややあてはまる	20.1	399.0	557.8	5.4	28.7	13,946	35,177	21.1	88,938	20,218	5,179	89.3
	C	あてはまる	17.9	376.3	529.2	5.4	14.1	10,926	38,245	27.8	88,613	19,497	3,124	84.0
①地域公共交通会議、運営協議会等の会議での情報・意見交換を実施	A	実施している	20.8	458.4	585.6	7.9	25.3	13,602	37,906	27.8	146,534	32,378	7,464	97.4
	B	実施していない	16.5	307.7	596.6	3.6	12.4	8,515	30,560	27.5	35,984	9,140	2,608	76.7
	C	わからない/実施していない	25.3	458.2	602.0	11.5	51.7	24,403	40,787	46.7	76,765	34,822	8,996	100.1
②鉄道統計年報データから地域鉄道事業者の運行実績、経営状況を把握し、数値をベースにした定期的な情報・意見交換を実施	A	実施している(実施したことがある)	17.3	389.7	585.0	4.8	10.8	7,741	33,680	21.4	120,657	21,231	4,795	86.0
	B	実施している(実施したことがある)	20.8	434.1	623.0	7.3	24.7	13,933	35,877	28.4	131,478	29,904	7,168	95.4
	C	実施していない	14.8	325.1	482.2	3.8	10.1	8,527	34,827	25.6	44,302	10,337	1,876	75.1
③鉄道事業者と情報・意見交換などを随時実施(鉄道統計年報データに記載されている詳細なデータを用いた言及は含まず)	A	実施している(実施したことがある)	20.4	474.1	516.5	7.5	12.6	8,738	44,465	20.1	243,582	39,408	5,437	97.8
	B	実施している(実施したことがある)	18.4	351.6	661.3	4.3	13.1	8,438	30,029	24.7	44,279	11,732	5,413	82.5
	C	実施していない	22.9	516.4	542.2	10.0	33.2	17,195	44,408	32.1	214,147	45,835	7,342	107.1
④鉄道事業者の経営改善に向けた、行政からの営業費用削減に関する提案	A	実施している(実施したことがある)	16.8	328.6	622.9	3.9	12.3	8,129	29,063	24.6	35,087	9,484	4,776	80.0
	B	実施している(実施したことがある)	18.9	354.4	579.9	5.1	13.7	8,017	28,500	21.8	51,387	12,827	3,798	74.6
	C	実施していない	19.3	409.6	608.4	5.3	11.6	8,253	36,508	22.3	149,237	25,839	5,704	91.0
⑦鉄道事業者の経営改善に向けた、実態調査協力や経営改善施策の支援	A	実施している(実施したことがある)	20.3	445.7	632.5	6.6	14.4	9,984	37,475	21.5	174,026	30,494	7,234	92.1
	B	実施している(実施したことがある)	18.0	322.6	568.8	3.4	10.2	7,400	28,376	24.6	39,707	9,974	2,981	82.4
	C	実施していない	18.0	322.6	568.8	3.4	10.2	7,400	28,376	24.6	39,707	9,974	2,981	82.4

図 4-4 地方公共団体の課題認識度合いと鉄道事業者の経営指標

④ 50km～（営業キロ別）

第1種 営業キロ50km以上		運行					ヒト			モノ			営業 収支率 (参考)	
		車キロ あたり 人キロ	車キロ あたり 運賃収入	車キロ あたり 営業費用	沿線人口 あたり 利用率	沿線人口 あたり 車キロ	従業員 あたり 運賃収入	従業員 あたり 輸送量	従業員 あたり 車キロ	営業キロ あたり 輸送量	営業キロ あたり 運賃収入	営業キロ あたり 修繕費		
鉄道事業者への取り組み状況	①他の業務との業務の有無について	○	○	◎	×	×	×	×	×	×	×	-	×	
	②鉄道事業に関する実務に携わる担当者数について	×	○	◎	×	×	×	×	×	◎	○	-	×	
鉄道事業環境に関する課題	①鉄道事業者の実態を把握できる運行、経営の数値情報が得られていない	△	△	△	△	◎	◎	×	○	△	△	-	△	
		△	△	△	△	△	△	×	△	◎	△	-	△	
		◎	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	×	×	-	◎	
	②事業者が撤退の意向を示している(意向があるようだ)	△	△	-	△	△	-	△	-	△	△	-	△	
		◎	△	◎	◎	◎	◎	×	○	△	△	-	◎	
		◎	◎	◎	◎	◎	◎	×	○	◎	◎	-	◎	
	行政側に関する課題	②行政側に鉄道事業に関するノウハウがないため、効率化が図られているのか、改善の余地があるのか判断ができない	○	×	◎	×	×	×	×	×	×	×	△	×
		③行政側に鉄道事業に関するノウハウがないため、鉄道事業者の具体的な改善提案を作成できない	○	×	◎	×	×	×	×	×	×	×	△	×
		④鉄道事業者の今後の位置づけを示す都市計画像が十分にできていない	×	○	◎	×	×	×	◎	×	◎	◎	△	○
		⑤都市計画担当部署と地域交通計画担当部署の連携が十分にできていない	△	◎	◎	△	△	△	×	△	◎	◎	-	△
		①地域公共交通会議、運営協議会等の会議での情報・意見交換を実施	◎	◎	-	◎	◎	◎	◎	-	◎	◎	-	◎
		②鉄道統計年報データから地域鉄道事業者の運行実績、経営状況を把握し、数値をベースにした定期的な情報・意見交換を実施	◎	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	×	◎	-	○
事業者との連携状況	③鉄道事業者と情報・意見交換などを随時実施(鉄道統計年報データに記載されている詳細なデータを用いた言及は含まず)	◎	◎	◎	◎	◎	◎	○	◎	◎	-	◎		
	④鉄道統計年報には記載されていない、鉄道事業者が独自に収集している運行データなどを借用して、行政で分析して課題や改善方法を提示	○	◎	×	◎	×	○	◎	×	◎	◎	-	○	
	⑤ダイヤ改正の際、運行本数・停車駅の変更など、行政から利用増を目的とした具体的な運行内容の提案	◎	◎	×	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	-	◎	
	⑥鉄道事業者の経営改善に向けた、行政からの営業費用削減に関する提案	-	×	×	×	◎	×	×	-	×	×	-	×	
	⑦鉄道事業者の経営改善に向けた、実態調査協力や経営改善施策の支援	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	×	◎	◎	-	○	

図 4-4 地方公共団体の課題認識度合いと鉄道事業者の経営指標

以上